

平成30年度

あきる野市の財政

令和2年3月

あきる野市

第 1 編 財 務 書 類

～ 目 次 ～

第1編 財務書類

第1章 財務書類の作成に当たって

1	財務書類作成の背景	1
2	財務書類4表とは	1
3	財務書類の作成基準	1
4	作成基準日・対象期間	1
5	財務書類4表の相互関係	1

第2章 一般会計等財務書類4表

1	一般会計等とは	3
2	一般会計等貸借対照表	3
3	一般会計等行政コスト計算書	6
4	一般会計等純資産変動計算書	8
5	一般会計等資金収支計算書	9
6	一般会計等財務書類4表を活用した財務分析	11

第3章 連結財務書類4表

1	連結財務書類4表とは	16
2	連結貸借対照表の概要	17
3	連結行政コスト計算書の概要	18
4	連結純資産変動計算書の概要	20
5	連結資金収支計算書の概要	21
6	連結財務書類と一般会計等財務書類の比較	21

【財務書類等】

○一般会計等財務書類4表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類4表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

第2編 財政白書

第1章 財政白書の作成に当たって

- 1 財政白書作成の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 2 財政とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 3 会計の区分・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 4 決算の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
- 5 平成30年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 6 住民基本台帳人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

第2章 歳入の状況

- 1 歳入の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
- 2 自主財源と依存財源・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
- 3 収益事業収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

第3章 歳出の状況

- 1 性質別経費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
- 2 目的別経費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70

第4章 基金と債務の状況

- 1 基金の残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
- 2 市債の残高・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 3 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額・・・・・・・・ 74
- 4 市の将来債務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75

第5章 財政の弾力性を表す指標

- 1 経常収支比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- 2 財政力指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

- 1 健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79
- 2 資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81

【参考】類似団体について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

第1章 財務書類の作成に当たって

1 財務書類作成の背景

国は、地方公共団体における公会計制度への取組状況を踏まえ、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計制度の整備方針を示し、原則として、平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう、地方公共団体に要請しました。

本市では、これまで、平成10年度決算から普通会計貸借対照表の作成を開始以降、平成12年度決算からは普通会計行政コスト計算書を加えた財務書類2表を、平成20年度決算からは、総務省方式改定モデルによる財務書類を作成するとともに、平成28年度には固定資産台帳の整備を行いました。

平成28年度決算からは、国の要請を踏まえた「統一的な基準」により、一般会計等及び公営事業会計、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を含めた連結の財務書類を作成しています。

2 財務書類4表とは

地方公共団体の会計手法は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用を把握することができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析、公表するため、発生主義・複式簿記を取り入れ作成したものが、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表です。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の財務書類作成要領等に基づき、財務書類を作成しています。

4 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成31年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間中（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

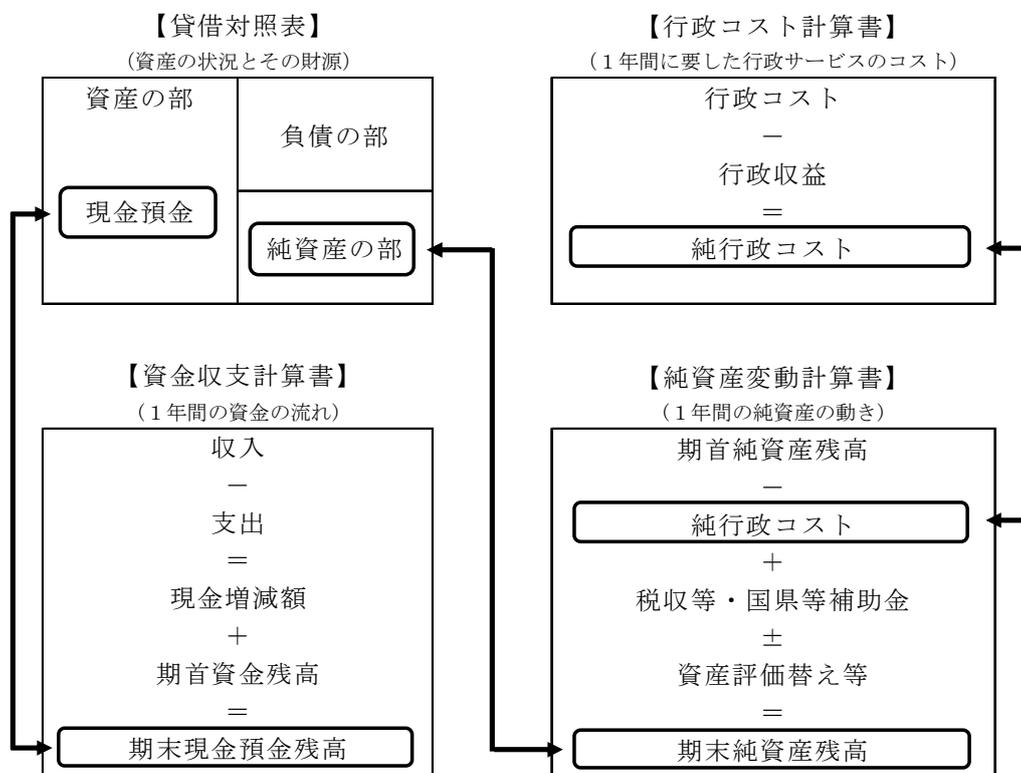
5 財務書類4表の相互関係

貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「税込等」・「国県等補助金」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

資金収支計算書は、現金の動きを表す計算書であるため、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

財務書類4表に表れる数値の相互関係を図で示すと下記ようになります。

財務書類4表の相互関係図



第2章 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等とは

一般会計等とは、地方公共団体ごとに異なる会計区分を整理して比較できるようにした会計の範囲で、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計で構成されています。本市の一般会計等の対象は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計です。

2 一般会計等貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかということを経済的に表した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、双方が同額となって釣り合うことからバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表の左側（借方）には、土地や建物などのこれまでに形成した資産を、右側（貸方）には、その資産を形成するための財源である地方債などの負債（将来世代の負担）と国や都からの補助金、地方税等の一般財源などで構成される純資産（これまでの世代が負担した額）が表示されます。資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

① 資産

資産には、「(ア)自治体が住民サービスを提供するために使用する資産」、「(イ)現在保有する基金・預金等の現金資産」、「(ウ)将来自治体に資金流入をもたらす資産」の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産となります。(ア)には、道路等のインフラ資産や庁舎、学校などの有形固定資産が含まれ、(ウ)には、市税等の収入未済額等があります。

② 負債

負債とは、将来、支払義務の履行により自治体から資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債を公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受取る世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

③ 純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源とした場合、これまでの世代が既に負担した部分（これまでの収入済の国や都からの補助金や地方税）という見方ができ、固定資産等形成分と余剰分（不足分）で構成されています。

貸借対照表のイメージ図

借方	貸方
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金、現金など)	〔負債の部〕 将来の世代が負担しなければならない債務 (地方債、退職手当引当金など)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が既に負担し、支払いが済んでいる資産 (国や都からの補助金、地方税などの一般財源)

(2) 貸借対照表の概要

【一般会計等貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	H30年度	H29年度	前年度比較	負債の部	H30年度	H29年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	94,532,412	94,162,692	369,720	(1)地方債	22,922,666	23,508,822	△ 586,156
(2)無形固定資産	18,645	35,575	△ 16,930	(2)退職手当引当金	3,870,252	3,992,492	△ 122,240
(3)投資その他の資産	1,768,650	1,721,419	47,231	固定負債 計	26,792,918	27,501,314	△ 708,396
固定資産 計	96,319,707	95,919,686	400,021				
2 流動資産				2 流動負債			
(1)現金預金	371,525	699,255	△ 327,730	(1)1年内償還予定地方債	2,334,622	2,451,659	△ 117,037
(2)未収金	95,501	88,240	7,261	(2)賞与等引当金	278,718	265,711	13,007
(3)短期貸付金	0	220	△ 220	(3)預り金	△ 182	△ 5,225	5,043
(4)基金	1,674,663	1,651,339	23,324	流動負債 計	2,613,158	2,712,146	△ 98,988
(5)徴収不能引当金	△ 510	△ 419	△ 91	負債合計	29,406,076	30,213,459	△ 807,383
流動資産 計	2,141,179	2,438,635	△ 297,456	純資産の部	H30年度	H29年度	前年度比較
資産合計	98,460,886	98,358,320	102,566	純資産合計	69,054,810	68,144,861	909,949
				負債及び純資産合計	98,460,886	98,358,320	102,566

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度末における資産総額は、984億6,088万6千円となり、前年度と比較して1億256万6千円増加しました。一方、「負債」は、294億607万6千円（構成比29.9%）で、前年度と比較して8億738万3千円減少しました。この結果、「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、690億5,481万円（同70.1%）となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が963億1,970万7千円（構成比97.8%）、流動資産が21億4,117万9千円（同2.2%）となっており、ほとんどを公共施設などの固定資産が占めています。他方、「負債」の内訳は、固定負債が267億9,291万8千円（同91.1%）、流動負債が26億1,315万8千円（同8.9%）となっています。

① 固定資産（24ページ）

固定資産のうち「有形固定資産」は、945億3,241万2千円で、内訳は、事業用土地が有形固定資産の49.9%を占めており、次いで庁舎、学校などの事業用建物が18.4%、道路、橋りょうなどのインフラ工作物が15.2%となっています。なお、減価償却については、毎年度、資産の種類区分ごとに定額法で行っており、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従っています。

「無形固定資産」はソフトウェアなどが計上されています。

「投資その他の資産」では、テレビ共同受信施設整備基金や公共施設整備基金などの特定の目的のために積み立てた「基金」が15億4,369万9千円と87.3%を占めています。次いで、「長期延滞債権」が1億3,667万8千円で7.7%となっています。長期延滞債権は、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として計上するものです。なお、長期延滞債権のうち1,163万7千円を「徴収不能引当金」として控除しています。

② 流動資産（24ページ）

流動資産では、「基金」が16億7,466万3千円と78.2%を占めています。「基金」には、財政調整基金（年度間の財源の不均衡を調整するための積立金）を計上しています。

また、「現金預金」が3億7,152万5千円、市税や使用料、手数料などの収入未済額のうち未納期間が1年を超えていないものを債権として計上する「未収金」が9,550万1千円となっています。

③ 負債（24ページ）

負債の中で最も大きな割合を占めているのが「地方債」で、「1年内償還予定地方債」と合わせて252億5,728万8千円となっており、負債全体の85.9%を占めています。次いで、全職員が年度末に普通退職したと想定した場合に支払うべき金額である「退職手当引当金」が38億7,025万2千円となっています。

④ 純資産（24ページ）

純資産は、資産から負債を差し引いたもので、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の2つに分類されます。

「固定資産等形成分」は、固定資産を取得するためなどに充てられた財源で、貸借対照表の固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額が計上されています。

「余剰分（不足分）」は、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成30年度末の「余剰分（不足分）」は、289億3,956万円のマイナスとなっています。

「余剰分（不足分）」のマイナスは、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

有形固定資産耐用年数区分表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 建物（鉄筋コンクリート）		2 工作物	
庁舎	50	道路（林道等含む）	50
事務所	50	舗装（コンクリート）	15
公民館	50	舗装（アスファルト）	10
体育館	47		
校舎・園舎	47	3 物品	
講堂	47	プレハブ	10
倉庫・物置	38	普通乗用車	6
便所	38	消防車	5
ボイラー室	38	ピアノ	5

※上記は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に規定する耐用年数の一例

3 一般会計等行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、市の資産や負債などの状況を明らかにするものですが、市の行政活動は資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどのように資産の形成につながらないものが多くあります。これらの行政活動に必要なコスト（費用）に、その直接の対価として得られた収益を併せて示すことにより、市の行政活動の実績に関する情報を把握するのが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、企業会計で使われている「損益計算書」と同様のものですが、営利活動を目的としない自治体では、ある活動にどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容自体の分析をするために用いることを目的とします。

行政コストと収益とを対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができ、ひいては資産の将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識を醸成することにもつながります。

行政コストは、その性質から以下の3つに分類されます。

コストの性質	内 容
業務費用	職員給与費や賞与等引当金繰入額などの「人件費」、委託料や維持補修費、減価償却費などの「物件費等」及び支払利息などの「その他の業務費用」に分類されます。
移転費用	補助金や交付金などの「補助金等」、扶助費などの「社会保障給付」、国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金などの「他会計への繰出金」、それら以外の「その他」に分類されます。
臨時損失	災害復旧に関する経費である「災害復旧事業費」や、資産売却時の収入が帳簿価額を下回る場合及び除却した資産の除却時の帳簿価額である「資産除売却損」などに分類されます。

収益は、以下の3つに分類されます。

収益の性質	主なもの
使用料及び手数料	ごみ処理手数料、市立保育所保育料、市営住宅使用料、各種公共施設の使用料など
その他	市有地売却収入や学校給食納付金など上記以外のもの
臨時利益	資産売却時の収入が帳簿価額を上回る場合の資産売却益など

① 行政コスト計算書の形式

行政コスト計算書は、経常費用、経常収益、臨時損失及び臨時利益からなり、これらを差し引きしたものが純行政コストになります。

行政活動を行う上で、本来、最も重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常収益に含まれていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コ

ストは、大幅なコスト超過になります。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政活動の財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることによるもの、言い換えれば、「税金＝行政活動の財源」ではなく「税金＝自治体への資本の拠出」という捉え方をすることによるものです。

② コストの構造

純行政コストの支出内訳のことをコスト構造といいます。

例えば、同じ行政活動を行うとしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部に委託して行えば物件費等の割合が高くなります。また、自前の施設を建設して行政活動を行う場合は、物件費等の中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借して行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政活動を行うかによって、コスト構造は異なってきます。

(2) 行政コスト計算書の概要

【一般会計等行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	H30年度	構成比	H29年度	構成比	前年度比較
経常費用 A	27,891,239	100.0%	28,891,149	100.0%	△ 999,910
1 業務費用	15,074,689	54.0%	15,636,473	54.1%	△ 561,784
(うち人件費)	4,108,487	14.7%	4,430,483	15.3%	△ 321,996
(うち物件費)	8,357,620	30.0%	8,329,766	28.8%	27,854
(うち減価償却費)	1,738,905	6.2%	1,750,968	6.1%	△ 12,063
2 移転費用	12,816,550	46.0%	13,254,676	45.9%	△ 438,126
(うち補助金等)	2,971,625	10.7%	3,485,089	12.1%	△ 513,464
(うち社会保障給付)	5,805,524	20.8%	5,720,525	19.8%	84,999
(うち他会計への繰出金)	4,008,153	14.4%	4,048,152	14.0%	△ 39,999
経常収益 B	1,237,832	100.0%	1,386,122	100.0%	△ 148,290
1 使用料及び手数料	442,742	35.8%	438,810	31.7%	3,932
2 その他	795,090	64.2%	947,312	68.3%	△ 152,222
純経常行政コスト C(A-B)	26,653,407		27,505,026		△ 851,619
臨時損益 D	21,773		14,145		7,628
1 臨時損失	30,746		25,937		4,809
2 臨時利益	8,973		11,792		△ 2,819
純行政コスト (C+D)	26,675,180		27,519,172		△ 843,992

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの1年間の経常費用の合計は278億9,123万9千円で、その内訳は、「物件費」が83億5,762万円(構成比率30.0%)で最も多く、次いで、「社会保障給付」が58億552万4千円(同20.8%)、「人件費」が41億848万7千円(同14.7%)、「他会計への繰出金」が40億815万3千円(同14.4%)となっています。

経常費用は、前年度と比較して9億9,991万円減少しましたが、これは、民間保育所施設整備事業補助金や東京都の受託事業が減少したことなどによるものです。

また、経常収益は、12億3,783万2千円となっており、前年度と比較して

1億4,829万円減少しました。これは市有地売払収入や受託事業収入の減少などによるものです。内訳としては、ごみ処理手数料、市立保育所保育料などの「使用料及び手数料」が4億4,274万2千円（構成比率35.8%）、市有地売払収入や学校給食納付金などの「その他」が7億9,509万円（同64.2%）となっています。

その結果、行政コストから収益を差し引いた「純行政コスト」は、前年度と比較して、8億4,399万2千円減少し、266億7,518万円となっています。

① 人件費（25ページ）

職員の給与や手当などの「職員給与費」が32億8,147万9千円で最も多く、次いで翌年度の6月支給分の賞与に係る平成30年度負担分を計上する、「賞与等引当金繰入額」が2億7,871万8千円などとなっています。

② 物件費等（25ページ）

委託料や光熱水費、消耗品費などの「物件費」が83億5,762万円で最も多く、次いで、工作物などの固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産に係る「減価償却費」が17億3,890万5千円、建物の修繕料などの「維持補修費」が4億5,990万8千円などとなっています。

③ 移転費用（25ページ）

生活保護費、児童手当の給付などの「社会保障給付」が58億552万4千円で最も多く、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金などの「他会計への繰出金」が40億815万3千円、団体や個人に対する補助金や交付金などの「補助金等」が29億7,162万5千円などとなっています。前年度と比較して、「補助金等」が5億1,346万4千円減少しているのは、主に、民間保育所整備事業補助金が減少したことによるものです。

④ 臨時損益（25ページ）

臨時利益には、資産売却時の収入が帳簿価額を上回った額である897万3千円を計上しており、臨時損失には、災害復旧事業費2,541万円及び資産売却時の収入が帳簿価額を下回った額である533万5千円を計上しています。この結果、臨時損失から臨時利益を差し引いた臨時損益は2,177万3千円となりました。

4 一般会計等純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように変動したかについて表す計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分を表すことから、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味することになります。例えば、純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にわたる負担の増加とも考えられます。逆に、純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって、将

来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

(2) 純資産変動計算書の概要

【一般会計等純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	H30年度	H29年度	前年度比較
前年度末純資産残高	68,144,861	68,354,689	△ 209,828
純行政コスト(△)	△ 26,675,180	△ 27,519,172	843,992
財源	26,175,768	26,991,195	△ 815,427
税収等	17,237,019	17,195,467	41,552
国県等補助金	8,938,750	9,795,729	△ 856,979
本年度差額	△ 499,411	△ 527,977	28,566
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,410,039	310,692	1,099,347
その他	△ 678	7,457	△ 8,135
本年度末純資産変動額	909,949	△ 209,828	1,119,777
本年度末純資産残高	69,054,810	68,144,861	909,949

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストと財源（税収等及び国県等補助金）

純行政コストの金額に対して、税収等及び経常的な国県等補助金の金額がどの程度なのかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているのかが分かります。

平成30年度は、「純行政コスト」266億7,518万円に対して、地方税、地方交付税及び各種交付金などの「税収等」が172億3,701万9千円、「国県等補助金」が89億3,875万円となりました。また、「無償所管換等」は、市営住宅草花公園タウンの取得価額の修正で16億2,124万2千円の増、防災行政無線のデジタル化に伴う拡声子局の建替えにより発生した除却で2億1,671万円の減となったことなどから、14億1,003万9千円となりました。「その他」では、未収金や長期延滞債権となっていた生活保護費返納金などの調定変更により、67万8千円のマイナスとなりました。この結果、本年度末の純資産は690億5,481万円となり、前年度と比較して、9億994万9千円増加しました。

5 一般会計等資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

収支をその性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

資金収支計算書の構成

収支の性質	内 容
業務活動収支	通常行政活動に伴う収支 収入の例：地方税、地方交付税、国や都からの補助金（公共資産整備に係るものを除く）、使用料、手数料など 支出の例：人件費、物件費、社会保障給付など 臨時支出の例：災害復旧事業費など 臨時収入の例：国や都からの補助金（災害復旧事業費に係わるもの）など
投資活動収支	学校や道路の施設整備や貸付、出資に伴う収支など 収入の例：公共資産整備に係る国や都からの補助金、貸付金の回収など 支出の例：普通建設事業費（他団体への補助金を含む。）など
財務活動収支	地方債の発行や返済に伴う収支 収入の例：地方債発行収入 支出の例：地方債の元金償還額

【一般会計等資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	H30年度	H29年度	前年度比較
1 業務活動収支	914,609	1,047,395	△ 132,786
支出合計	26,134,026	26,978,549	△ 844,523
収入合計	27,068,087	28,028,168	△ 960,081
臨時支出合計	25,410	25,937	△ 527
臨時収入合計	5,959	23,713	△ 17,754
2 投資活動収支	△ 544,189	291,847	△ 836,036
支出合計	873,195	791,192	82,003
収入合計	329,006	1,083,039	△ 754,033
3 財務活動収支	△ 703,193	△ 1,088,985	385,792
支出合計	2,507,359	2,511,693	△ 4,334
収入合計	1,804,166	1,422,708	381,458
本年度資金収支額 A	△ 332,773	250,257	△ 583,030
前年度末資金残高 B	655,811	405,554	250,257
本年度末資金残高(A+B)	323,038	655,811	△ 332,773

前年度末歳計外現金残高	43,444	49,712	△ 6,268
本年度歳計外現金増減額	5,043	△ 6,268	11,311
本年度末歳計外現金残高	48,487	43,444	5,043
本年度末現金預金残高	371,525	699,255	△ 327,730

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 資金収支計算書の概要

平成30年度の1年間の収支を見ると、3億3,277万3千円のマイナスとなり、歳計現金の残高は、3億2,303万8千円となりました。ここに、社会保険料などの歳計外現金を合わせ、平成30年度末の現金預金残高は3億7,152万5千円となり、前年度と比較して、3億2,773万円減少しました。この金額は、翌年度へ繰り越す財源ということになります。

① 業務活動収支の部（27ページ）

経常的な行政活動などに伴う現金収支を表す業務活動収支は、支出が261億3,402万6千円に対し、収入が270億6,808万7千円となりました。また、災害復旧事業などによる臨時支出が2,541万円に対し、臨時収入が595万9千円となり、9億1,460万9千円のプラスとなりました。経年変化を見たときにこの黒字額が減少したときは、現在の行政活動を続けていく余裕が失われていくことを意味します。

② 投資活動収支の部（27ページ）

学校や道路整備、貸付金などの支出である投資活動支出が8億7,319万5千円に対し、この財源である国や都の補助金の受入れや基金の取崩し収入、市有地売却収入などの収入は3億2,900万6千円となり、5億4,418万9千円のマイナスとなっています。建設事業には、多額の資金が必要となるため、業務活動収支のプラス分、すなわち一般財源を充てて賄っていることがわかります。

③ 財務活動収支の部（27ページ）

支出には、地方債償還額である25億735万9千円を、また収入には地方債発行収入である18億416万6千円を計上しています。財務活動収支の部は7億319万3千円のマイナスになっていますが、地方債の償還額が発行額を上回っている分、地方債残高が減少しているということになります。

6 一般会計等財務書類4表を活用した財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスに利用されるものであることから、負担の公平性の観点から考えると、これまでの世代と将来の世代のどちらの負担割合が高い方が良いとは一概に言えませんが、財政の健全性の観点から考えると、これまでの世代が既に負担した割合がある程度高いほうが望ましいと考えられます。

なお、比率の平均的な値は、これまでの世代の負担率は、50%から90%の間、将来世代の負担率は15%から40%の間の比率とされており、本市では各々73.0%、26.7%となっています。

(計算式)

・これまでの世代の負担率 (%) = 純資産合計 ÷ 有形固定資産合計 × 100
・将来世代の負担率 (%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

(単位：千円)

項 目	金 額
有形固定資産合計 (A)	94,532,412
純資産合計 (B)	69,054,810
地方債残高 (C)	25,257,288
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	73.0%
将来世代の負担率 (C) / (A)	26.7%

※地方債残高には、臨時財政対策債などの特例地方債の残高を含んでいます。

(2) 歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

なお、比率の平均的な値は、3.0年から7.0年の間とされており、本市では3.3年となっています。

(計算式)

歳入額対資産比率 (年) = 資産合計 ÷ 歳入額

(単位：千円)

項 目	金 額
資産合計 (A)	98,460,886
歳入総額 (B)	29,863,029
歳入総額対資産比率 (A) / (B)	3.3年

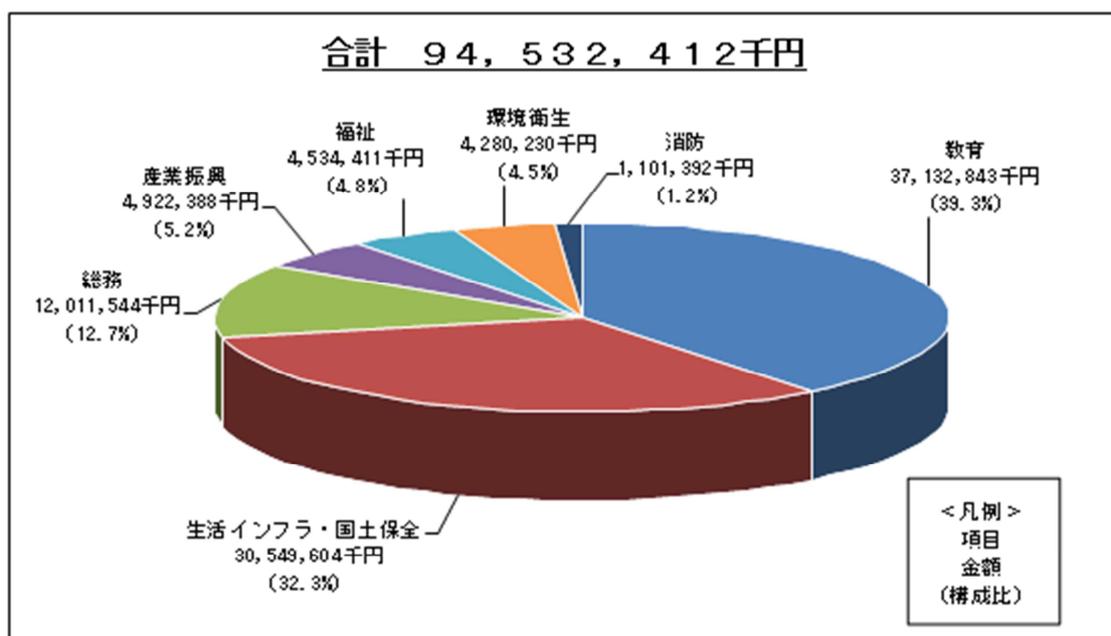
※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入の総額に前年度末資金残高を加算して算出しています。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的別ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的別では、校舎や学校用地などの「教育」が最も多く、次いで、道路や橋梁などの「生活インフラ・国土保全」、庁舎などの「総務」、観光施設などの「産業振興」となっています。

<行政目的別有形固定資産の内訳>



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地、立木竹及び建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているかを全体として把握することができます。

なお、比率の平均的な値は、35%から50%の間とされておりますが、本市では平均73.2%となっております。比率が高くなっている理由として、資産の老朽化のほか、多くの道路や橋梁で、固定資産台帳上の簿価を1円として取り扱っていることが挙げられます。

(計算式)

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

(単位：千円)

行政分野	有形固定資産	土地・立木竹 ・建設仮勘定	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
教育	37,132,843	29,888,203	17,981,016	71.3%
生活インフラ・国土保全	30,549,604	15,386,128	57,387,404	79.1%
総務	12,011,544	6,892,223	4,762,096	48.2%
産業振興	4,922,388	2,529,303	4,378,508	64.7%
福祉	4,534,411	2,511,132	2,518,738	55.5%
環境衛生	4,280,230	4,134,432	598,232	80.4%
消防	1,101,392	294,661	2,286,829	73.9%
有形固定資産合計	94,532,412	61,636,082	89,912,823	73.2%

(5) 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の住民基本台帳人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。市民1人当たりで算出することにより、他の自治体との比較がしやすくなります。

平成30年度の市民1人当たりの「資産総額」は121万9,617円となっています。また、将来負担を表す市民1人当たりの「負債」は36万4,248円、「資産」と「負債」の差額である市民1人当たりの「純資産」は85万5,369円となっています。前年度と比較すると、有形固定資産の増加などにより市民1人当たりの資産総額は増加するとともに、地方債の償還が進んだことなどにより市民1人当たりの負債総額は減少し、市民1人当たりの純資産が増加したことがわかります。

【市民1人当たりの一般会計等貸借対照表】

(単位:円)

資産の部	H30年度	H29年度	前年度比較	負債の部	H30年度	H29年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,170,956	1,163,580	7,376	(1)地方債	283,939	290,501	△ 6,562
(2)無形固定資産	231	440	△ 209	(2)退職手当引当金	47,940	49,336	△ 1,396
(3)投資その他の資産	21,908	21,272	636	固定負債 計	331,879	339,837	△ 7,958
固定資産 計	1,193,094	1,185,291	7,803				
2 流動資産				2 流動負債			
(1)現金預金	4,602	8,641	△ 4,039	(1)1年内償還予定地方債	28,919	30,295	△ 1,376
(2)未収金	1,183	1,090	93	(2)賞与等引当金	3,452	3,283	169
(3)短期貸付金	0	3	△ 3	(3)預り金	△ 2	△ 65	63
(4)基金	20,744	20,406	338	流動負債 計	32,369	33,514	△ 1,145
(5)徴収不能引当金	△ 6	△ 5	△ 1	負債合計	364,248	373,351	△ 9,103
流動資産 計	26,522	30,135	△ 3,613	純資産の部	H30年度	H29年度	前年度比較
資産合計	1,219,617	1,215,426	4,191	純資産合計	855,369	842,074	13,295
				負債及び純資産合計	1,219,617	1,215,426	4,191

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口：80,731人

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における「経常収益」は、サービスの受益者が直接的に負担する使用料、手数料などの金額であるため、「経常収益」の「純経常行政コスト」に対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

なお、比率の平均的な値は、2%から8%の間とされており、本市では4.6%となっています。

(計算式)

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{純経常行政コスト} \times 100$$

(単位：千円)

経常収益	純経常行政コスト	受益者負担比率
1,237,832	26,653,407	4.6%

(7) 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。比率の平均的な値は、3年から9年の間とされておりますが、本市では27.6年となっております。

(計算式)

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

(単位：千円)

地方債残高	業務活動収支	地方債の償還可能年数
25,257,288	914,609	27.6年

第3章 連結財務書類4表

1 連結財務書類4表とは

市では、一般会計等で実施している事業のほかにも、国民健康保険事業や下水道事業などの特別会計を設けて、市民と密接な関わりを持つ様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、市と連携、協力しながら事業を行う一部事務組合や第三セクターなどの関係団体もあります。

このように、市の財政は、一般会計等だけで成り立っているわけではないため、市の真の財務活動を把握し、分析するためには、関連の深い会計や団体全体をひとつの行政活動の実施主体と捉え、財務書類を整備する必要があります。

以上を踏まえ、市の一般会計等に加え、関係団体を含めた財務状況を明らかにするため作成する財務書類が連結財務書類4表です。

(1) 連結の範囲

連結財務書類4表を作成するに当たり、連結の範囲に含める会計、関係団体は次のとおりです。なお、一部事務組合及び広域連合については、本市の経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。また、第三セクター等については、市の出資比率が50%以上の団体及び財政支援の実態等から市が業務運営に実質的に主導的な立場を有している団体を対象として「全部連結」を行います。

① 一般会計等

② 公営事業会計

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、
下水道事業特別会計

③ 一部事務組合及び広域連合

阿伎留病院企業団、西秋川衛生組合、秋川流域斎場組合、東京市町村総合事務組合、
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都三市収益事業組合、
退職手当組合特別会計、東京都後期高齢者医療広域連合

④ 第三セクター等

株式会社秋川総合開発公社、新四季創造株式会社、
社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会、
公益社団法人あきる野市シルバー人材センター

(2) 連結の手法

連結対象法人等の個別財務書類は、各法人等固有の会計基準等により作成されているため、連結に際して、統一的な基準に揃えるための読替えを行うとともに、一般会計等に準じた会計処理方法を適用するため、個別財務書類に計上されていない科目を計上するなどの修正を行っています。

また、連結財務書類は、連結対象法人を合わせて一つの団体とみるため、連結対象法人間で行われている取引を内部取引とみなして相殺消去を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

平成30年度末における「資産」の総額は、前年度と比較して13億770万3千円減少し、1,449億2,935万円となりました。また、この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、前年度と比較して7億4,199万円増加し、841億8,647万3千円（構成比率58.1%）となり、将来の世代への負担として残された「負債」は、前年度と比較して20億4,969万3千円減少し、607億4,287万7千円（同41.9%）となりました。

「資産」の内訳は、固定資産が1,405億594万7千円（同96.9%）、流動資産が44億2,340万2千円（同3.1%）となっており、ほとんどを固定資産が占めています。

「負債」については、地方債関係が固定負債と流動負債を合わせて548億4,618万3千円となっており、負債の90.3%を占めています。

【連結貸借対照表(概要)】

(単位:千円)

資産の部	H30年度	H29年度	前年度比較	負債の部	H30年度	H29年度	前年度比較
1 固定資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	136,585,874	137,438,225	△ 852,351	(1)地方債等	49,430,569	51,136,102	△ 1,705,533
(2)無形固定資産	30,710	43,505	△ 12,795	(2)長期未払金	3	2	1
(3)投資その他の資産	3,889,363	3,681,587	207,776	(3)退職手当引当金	4,391,199	4,527,140	△ 135,941
固定資産 計	140,505,947	141,163,316	△ 657,369	(4)その他	446,176	423,419	22,757
				固定負債 計	54,267,946	56,086,663	△ 1,818,717
2 流動資産				2 流動負債			
(1)現金預金	1,338,576	2,226,112	△ 887,536	(1)1年内償還予定地方債等	5,415,614	5,648,130	△ 232,516
(2)未収金	1,075,991	871,662	204,329	(2)未払金	516,179	345,565	170,614
(3)短期貸付金	0	220	△ 220	(3)未払費用	13,619	23,624	△ 10,005
(4)基金	1,974,561	1,933,157	41,404	(4)前受金	1,839	27,401	△ 25,562
(5)棚卸資産	29,566	28,455	1,111	(5)賞与等引当金	470,357	465,797	4,560
(6)その他	5,498	14,834	△ 9,336	(6)預り金	45,344	42,123	3,221
(7)徴収不能引当金	△ 789	△ 705	△ 84	(7)その他	11,978	153,267	△ 141,289
流動資産 計	4,423,402	5,073,736	△ 650,334	流動負債 計	6,474,931	6,705,907	△ 230,976
				負債合計	60,742,877	62,792,570	△ 2,049,693
				純資産の部	H30年度	H29年度	前年度比較
				純資産合計	84,186,473	83,444,483	741,990
資産合計	144,929,350	146,237,053	△ 1,307,703	負債及び純資産合計	144,929,350	146,237,053	△ 1,307,703

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 固定資産 (40ページ)

固定資産のうち「有形固定資産」は、1,365億8,587万4千円で97.2%を占めています。「無形固定資産」は3,071万円、「投資その他の資産」は38億8,936万3千円となっています。

有形固定資産の内訳としては、事業用土地が36.5%を占めており、次いでインフラ工作物が31.1%、事業用建物が17.7%、インフラ土地が10.0%となっています。

固定資産が前年度から6億5,736万9千円減少しているのは、主に減価償却によるものです。

(2) 流動資産（４０ページ）

流動資産では、「基金」が１９億７，４５６万１千円、「現金預金」が１３億３，８５７万６千円で、合わせて７４．９％を占めています。なお、「未収金」は１０億７，５９９万１千円で、このうち７８万９千円を「徴収不能引当金」として控除しています。

(3) 負債（４０ページ）

固定負債は、「地方債等」が４９４億３，０５６万９千円で９１．１％となり大部分を占めています。

流動負債は、「１年内償還予定地方債等」が５４億１，５６１万４千円で８３．６％を占めています。

(4) 純資産（４０ページ）

固定資産を取得するためなどに充てられた財源である「固定資産等形成分」が１，４２０億１，８７５万円のプラスで、「余剰分（不足分）」は５７８億３，４２８万９千円のマイナスとなっています。また、一部事務組合負担金などの負担率の変動により生じた差額分を計上している「他団体出資等分」は２０１万１千円のプラスとなっています。

3 連結行政コスト計算書の概要

平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの１年間の経常費用は、前年度と比較して１７億５，８２７万６千円減少し、５８４億３，９０２万３千円となりました。

その内訳は、「補助金等」が２５０億４，５５７万２千円（構成比率４２．９％）で最も多く、次いで、「物件費」が１２４億４，７４７万円（同２１．３％）、「人件費」が６６億６４万７千円（同１１．３％）、「社会保障給付」が５８億３，２４５万２千円（同１０．０％）となっています。

また、経常収益は、前年度と比較して９，８１３万１千円減の１０７億９，５２０万円で、その内訳は、「使用料及び手数料」が５４億１，８２０万３千円、「その他」が５３億７，６９９万７千円となっています。

この結果、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度と比較して１６億６，０１４万６千円減少し、４７６億４，３８２万２千円となりました。

また、資産の除売却損などを計上する「臨時損失」が１億９，１５１万２千円、売却益などを計上する「臨時利益」が２，７０１万２千円となり、「純行政コスト」は前年度と比較して１４億９，９２８万３千円減少し、４７８億８３２万３千円となりました。

【連結行政コスト計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	H30年度	構成比	H29年度	構成比	前年度比較
経常費用 A	58,439,023	100.0%	60,197,299	100.0%	△ 1,758,276
1 業務費用	27,520,426	47.1%	28,080,495	46.6%	△ 560,069
(うち人件費)	6,600,647	11.3%	6,940,154	11.5%	△ 339,507
(うち物件費)	12,447,470	21.3%	12,682,116	21.1%	△ 234,646
(うち減価償却費)	3,599,427	6.2%	3,616,375	6.0%	△ 16,948
(うちその他の業務費用)	4,268,554	7.3%	3,896,461	6.5%	372,093
2 移転費用	30,918,596	52.9%	32,116,804	53.4%	△ 1,198,208
(うち補助金等)	25,045,572	42.9%	26,359,728	43.8%	△ 1,314,156
(うち社会保障給付)	5,832,452	10.0%	5,746,032	9.5%	86,420
(うちその他)	40,185	0.1%	11,026	0.0%	29,159
経常収益 B	10,795,200	100.0%	10,893,331	100.0%	△ 98,131
1 使用料及び手数料	5,418,203	50.2%	5,367,726	49.3%	50,477
2 その他	5,376,997	49.8%	5,525,605	50.7%	△ 148,608
純経常行政コスト C(A-B)	47,643,822		49,303,968		△ 1,660,146
臨時損益 D	164,500		3,638		160,862
1 臨時損失	191,512		34,119		157,393
2 臨時利益	27,012		30,481		△ 3,469
純行政コスト (C+D)	47,808,323		49,307,606		△ 1,499,283

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 経常費用

① 人件費 (41ページ)

職員の給与や手当などを計上する「職員給与費」が55億6,229万1千円となり、人件費のうち84.3%を占めています。

② 物件費等 (41ページ)

委託料や消耗品費などの「物件費」が、124億4,747万円で物件費等のうち74.8%を占めています。次いで、固定資産に係る「減価償却費」が35億9,942万7千円、建物の修繕料など「維持補修費」が5億1,722万6千円となっています。

③ 移転費用 (41ページ)

他団体への補助金や負担金などを計上する「補助金等」が250億4,557万2千円で、移転費用のうち81.0%を占めています。前年度から13億1,415万6千円減少しているのは、主に、国民健康保険制度の改正によるものです。次いで、「社会保障給付」が58億3,245万2千円となっています。

(2) 経常収益

① 使用料及び手数料 (41ページ)

国民健康保険料や下水道使用料、病院の入院・外来収益などを計上する「使用料及び手数料」は54億1,820万3千円で、前年度と比べて5,047万7千円の増となりました。

② その他 (41ページ)

新四季創造株式会社の売上やシルバー人材センターの経常収益などを計上する「その他」は53億7,699万7千円で、前年度と比べて1億4,860万8千円の減となりました。

(3) 臨時損益 (41ページ)

災害復旧事業費や資産売却時の収入、帳簿価額との差額などを計上しています。

4 連結純資産変動計算書の概要

平成30年度は、「純行政コスト」478億832万3千円に対して、地方税などの「税収等」が261億1,565万5千円、「国県等補助金」が212億6,394万8千円となっています。「税収等」が前年度比で45億8,501万9千円の減少、「国県等補助金」が前年度比で23億6,072万2千円の増加となっているのは、主に、国民健康保険制度の改正によるものです。

この結果、本年度末純資産残高は、前年度と比較して7億4,199万円増加し、841億8,647万3千円となりました。

【連結純資産変動計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	H30年度	H29年度	前年度比較
前年度末純資産残高	83,444,483	83,062,390	382,093
純行政コスト(△)	△ 47,808,323	△ 49,307,606	1,499,283
財源	47,379,603	49,603,900	△ 2,224,297
税収等	26,115,655	30,700,674	△ 4,585,019
国県等補助金	21,263,948	18,903,226	2,360,722
本年度差額	△ 428,720	296,294	△ 725,014
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,411,483	311,475	1,100,008
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,404	30,416	△ 58,820
その他	△ 212,369	△ 256,092	43,723
本年度末純資産変動額	741,990	382,093	359,897
本年度末純資産残高	84,186,473	83,444,483	741,990

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 連結資金収支計算書の概要

平成30年度の資金収支は8億8,988万3千円のマイナスとなり、歳計外現金が501万4千円のプラスとなりました。この結果、本年度末の現金預金残高は、前年度と比較して8億8,753万6千円減少し、13億3,857万6千円となりました。

業務活動収支において、支出合計が前年度と比べて17億542万6千円、収入合計が前年度と比べて24億932万7千円の減少となっているのは、主に、国民健康保険制度の改正によるものです。

【連結資金収支計算書(概要)】

(単位:千円)

項目	H30年度	H29年度	前年度比較
1 業務活動収支	2,353,917	3,084,766	△ 730,849
支出合計	54,827,209	56,532,635	△ 1,705,426
収入合計	57,195,964	59,605,291	△ 2,409,327
臨時支出合計	38,538	30,062	8,476
臨時収入合計	23,699	42,172	△ 18,473
2 投資活動収支	△ 1,635,116	△ 916,863	△ 718,253
支出合計	2,112,050	2,314,969	△ 202,919
収入合計	476,934	1,398,106	△ 921,172
3 財務活動収支	△ 1,608,684	△ 1,730,311	121,627
支出合計	5,718,564	5,714,290	4,274
収入合計	4,109,880	3,983,980	125,900
本年度資金収支額 A	△ 889,883	437,592	△ 1,327,475
前年度末資金残高 B	2,182,353	1,736,951	445,402
比例連結割合変更に伴う差額 C	△ 2,668	7,809	△ 10,477
本年度末資金残高(A+B+C)	1,289,802	2,182,353	△ 892,551

前年度末歳計外現金残高	43,760	49,999	△ 6,239
本年度歳計外現金増減額	5,014	△ 6,239	11,253
本年度末歳計外現金残高	48,774	43,760	5,014
本年度末現金預金残高	1,338,576	2,226,112	△ 887,536

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 連結財務書類と一般会計等財務書類の比較

連結会計と一般会計等のそれぞれの財務書類を比較する際の指標として、「連単倍率」があります。連単倍率とは、一般会計等に対する連結会計の倍率で、通常は連結を行うと単体より規模が大きくなることから、1以上になります。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	連 結	一般会計等	連単倍率
資産	144,929,350	98,460,886	1.5
負債	60,742,877	29,406,076	2.1
純資産	84,186,473	69,054,810	1.2

貸借対照表の負債の連単倍率が大きいののは、地方債残高の多い下水道事業特別会計、阿伎留病院企業団などを連結したことによるものです。

行政コスト計算書

(単位：千円)

区 分	連 結	一般会計等	連単倍率
経常費用	58,439,023	27,891,239	2.1
経常収益	10,795,200	1,237,832	8.7
(差引)純経常行政コスト A	47,643,822	26,653,407	1.8
臨時損失	191,512	30,746	6.2
臨時利益	27,012	8,973	3.0
(差引)臨時損益 B	164,500	21,773	7.6
純行政コスト (A+B)	47,808,323	26,675,180	1.8

行政コスト計算書の経常収益の連単倍率が大きいののは、一般会計等が行政コストの多くを経常収益には該当しない市税や地方交付税などの一般財源で賄っているのに対し、公営事業等では、特定のサービスを提供するために、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料などの経常収益で、市民の皆様から負担をいただいで運営を行っていることによるものです。

また、臨時損失及び臨時損益の連単倍率が大きいののは、阿伎留病院企業団における退職手当積立額の減少に伴う特別損失の計上や、西秋川衛生組合におけるし尿処理施設の解体に伴う除却損が計上されたことなどによるものです。

【 財 務 書 類 等 】

○一般会計等財務書類 4 表・附属明細書・注記

- ・一般会計等貸借対照表
- ・一般会計等行政コスト計算書
- ・一般会計等純資産変動計算書
- ・一般会計等資金収支計算書
- ・一般会計等附属明細書
- ・一般会計等財務書類注記

○連結財務書類 4 表・注記

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書
- ・連結財務書類注記

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,319,707 ※	固定負債	26,792,918
有形固定資産	94,532,412 ※	地方債	22,922,666
事業用資産	66,327,626 ※	長期未払金	-
土地	47,195,866	退職手当引当金	3,870,252
立木竹	711,471	損失補償等引当金	-
建物	44,204,111	その他	-
建物減価償却累計額	△ 26,763,146	流動負債	2,613,158
工作物	4,658,522	1年内償還予定地方債	2,334,622
工作物減価償却累計額	△ 3,696,526	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,718
航空機	-	預り金	△ 182
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	29,406,076
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,329	固定資産等形成分	97,994,370
インフラ資産	28,114,499 ※	余剰分(不足分)	△ 28,939,560
土地	13,597,803		
建物	53,009		
建物減価償却累計額	△ 42,986		
工作物	72,884,928		
工作物減価償却累計額	△ 58,491,869		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	113,613		
物品	1,008,584		
物品減価償却累計額	△ 918,296		
無形固定資産	18,645		
ソフトウェア	18,645		
その他	-		
投資その他の資産	1,768,650 ※		
投資及び出資金	96,509		
有価証券	-		
出資金	96,509		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	136,678		
長期貸付金	3,402		
基金	1,543,699		
減債基金	-		
その他	1,543,699		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,637		
流動資産	2,141,179		
現金預金	371,525		
未収金	95,501		
短期貸付金	-		
基金	1,674,663		
財政調整基金	1,674,663		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 510		
資産合計	98,460,886	純資産合計	69,054,810
		負債及び純資産合計	98,460,886

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,891,239
業務費用	15,074,689
人件費	4,108,487
職員給与費	3,281,479
賞与等引当金繰入額	278,718
退職手当引当金繰入額	△ 3,673
その他	551,963
物件費等	10,573,685
物件費	8,357,620
維持補修費	459,908
減価償却費	1,738,905
その他	17,252
その他の業務費用	392,517
支払利息	188,247
徴収不能引当金繰入額	8,459
その他	195,811
移転費用	12,816,550
補助金等	2,971,625
社会保障給付	5,805,524
他会計への繰出金	4,008,153
その他	31,248
経常収益	1,237,832
使用料及び手数料	442,742
その他	795,090
純経常行政コスト	26,653,407
臨時損失	30,746 ※
災害復旧事業費	25,410
資産除売却損	5,335
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,973
資産売却益	8,973
その他	-
純行政コスト	26,675,180

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,144,861	97,571,245	△ 29,426,384
純行政コスト(△)	△ 26,675,180		△ 26,675,180
財源	26,175,768 ※		26,175,768 ※
税金等	17,237,019		17,237,019
国県等補助金	8,938,750		8,938,750
本年度差額	△ 499,411 ※		△ 499,411 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 986,913	986,913
有形固定資産等の増加		1,062,821	△ 1,062,821
有形固定資産等の減少		△ 2,072,838	2,072,838
貸付金・基金等の増加		49,324	△ 49,324
貸付金・基金等の減少		△ 26,220	26,220
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,410,039	1,410,039	
その他	△ 678	-	△ 678
本年度純資産変動額	909,949 ※	423,125 ※	486,824
本年度末純資産残高	69,054,810	97,994,370	△ 28,939,560

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,134,026
業務費用支出	13,317,476
人件費支出	4,099,153
物件費等支出	8,846,773
支払利息支出	188,247
その他の支出	183,303
移転費用支出	12,816,550
補助金等支出	2,971,625
社会保障給付支出	5,805,524
他会計への繰出支出	4,008,153
その他の支出	31,248
業務収入	27,068,087
税収等収入	17,234,612
国県等補助金収入	8,729,288
使用料及び手数料収入	442,731
その他の収入	661,456
臨時支出	25,410
災害復旧事業費支出	25,410
その他の支出	-
臨時収入	5,959
業務活動収支	914,609 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	873,195
公共施設等整備費支出	697,771
基金積立金支出	149,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26,060
その他の支出	-
投資活動収入	329,006 ※
国県等補助金収入	203,503
基金取崩収入	78,137
貸付金元金回収収入	26,255
資産売却収入	19,752
その他の収入	1,360
投資活動収支	△ 544,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,507,359
地方債償還支出	2,507,359
その他の支出	-
財務活動収入	1,804,166
地方債発行収入	1,804,166
その他の収入	-
財務活動収支	△ 703,193
本年度資金収支額	△ 332,773
前年度末資金残高	655,811
本年度末資金残高	323,038
前年度末歳計外現金残高	43,444
本年度歳計外現金増減額	5,043
本年度末歳計外現金残高	48,487
本年度末現金預金残高	371,525

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等附属明細書

①有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,973,979	35,350,615	4,532,293	4,276,471	3,148,256	1,045,906	12,000,106	66,327,626
土地	3,604,324	28,114,231	2,511,132	4,134,432	1,655,243	294,661	6,881,843	47,195,866
立木竹	-	-	-	-	711,471	-	-	711,471
建物	2,362,927	7,109,486	2,021,161	142,039	619,360	307,924	4,878,067	17,440,964
工作物	4,406	121,768	-	-	162,182	443,321	230,319	961,996
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,322	5,130	-	-	-	-	9,877	17,329
インフラ資産	24,573,372	1,768,842	-	-	1,771,782	-	503	28,114,499
土地	11,665,869	1,768,842	-	-	162,589	-	503	13,597,803
建物	10,023	-	-	-	-	-	-	10,023
工作物	12,783,867	-	-	-	1,609,193	-	-	14,393,060
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	113,613	-	-	-	-	-	-	113,613
物品	2,253	13,386	2,118	3,759	2,350	55,486	10,935	90,287
合計	30,549,604	37,132,843	4,534,411	4,280,230	4,922,388	1,101,392	12,011,544	94,532,412

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋川総合開発公社	55,000	182,844	84,803	98,041	100,000	55.00%	53,923	-	55,000
新四季創造株式会社	10,200	141,028	52,738	88,290	20,000	51.00%	45,028	-	10,200
合計	65,200	323,872	137,541	186,331	120,000	-	98,951	-	65,200

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	1,220	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.02%	1,630	-	1,220	1,220
(公財)東京しごと財団	4,500	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	0.91%	4,923	-	4,500	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団	15,355	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	1.29%	88,418	-	15,355	15,355
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	3,765	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.12%	4,001	-	3,765	3,765
東京都森林組合	1,769	947,065	461,694	485,371	135,513	1.31%	72,549,248	-	1,769	1,769
地方公共団体金融機構	4,700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	83,568	-	4,700	4,700
合計	31,309	24,768,659,119	24,454,054,106	314,605,013	27,686,825	-	72,731,788	-	31,309	31,309

③基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,674,663	-	-	-	1,674,663	1,674,663
減債基金	-	-	-	-	-	-
保健福祉基金	-	-	-	62,355	62,355	62,355
環境保全基金	-	-	-	149,198	149,198	149,198
産業振興基金	-	-	-	146,092	146,092	146,092
公共施設整備基金	-	-	-	437,798	437,798	437,798
市営住宅整備基金	-	-	-	44,327	44,327	44,327
安心安全まちづくり基金	-	-	-	72,104	72,104	72,104
教育文化基金	-	-	-	42,130	42,130	42,130
育英資金貸付基金	-	-	-	23,006	23,006	23,006
テレビ共同受信施設整備基金	-	-	-	566,689	566,689	566,689
合計	1,674,663	-	-	1,543,699	3,218,362	3,218,362

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
生活資金貸付金	3,402	283	-	-	3,402
中小企業振興資金融資預託金	-	-	-	-	-
町内会・自治会活動支援資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	3,402	283	-	-	3,402

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
生活資金貸付金元金収入	3,402	283
小計	3,402	283
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	51,544	4,282
市民税(法人)	1,675	139
固定資産税	23,000	1,911
軽自動車税	3,541	294
都市計画税	4,146	344
その他の未収金		
公立保育所保育料	305	25
私立保育所利用者負担金	3,560	296
し尿処理手数料	129	11
生活保護費弁償金	36,684	3,047
生活保護費返納金	10,857	902
学校給食納付金	1,237	103
小計	136,678	11,354
合計	140,080	11,637

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	47,182	252
市民税(法人)	2,107	11
固定資産税	18,413	98
軽自動車税	2,209	12
都市計画税	3,755	20
その他の未収金		
公立保育所保育料	393	2
私立保育所利用者負担金	2,377	13
学童クラブ育成費負担金(延長分)	6	-
病児・病後児保育料	4	-
乳幼児一時預かり利用者負担金	4	-
公営住宅使用料	147	-
し尿処理手数料	65	1
生活保護費弁償金	13,119	70
生活保護費返納金	1,830	10
学校給食納付金	3,890	21
小計	95,501	510
合計	95,501	510

⑦負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	73,032	5,642	37,432	35,600	-	-	-	-	-
公営住宅建設	929,878	50,188	550,947	378,931	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	498,300	36,248	240,638	196,542	-	9,948	-	-	51,172
一般単独事業	2,890,975	675,427	-	1,001,607	912,390	467,262	-	-	509,716
その他	6,145,355	536,752	73,728	43,978	773,976	28,484	-	-	5,225,189
【特別分】									
臨時財政対策債	14,294,142	932,062	6,414,337	7,369,557	-	449,948	-	-	60,300
減税補てん債	277,212	68,229	93,839	-	-	-	-	-	183,373
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	148,394	30,074	-	-	-	146,644	-	-	1,750
合計	25,257,288	2,334,622	7,410,921	9,026,215	1,686,366	1,102,286	-	-	6,031,500

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
25,257,288	23,364,144	1,335,117	539,542	-	18,485	-	-

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,257,288	2,334,622	2,275,720	2,195,897	2,011,493	1,930,989	7,402,970	4,909,600	2,157,154	38,843

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑧引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	13,700	7,948	10,011	-	11,637
流動資産					
徴収不能引当金	419	510	419	-	510
固定負債					
退職手当引当金	3,992,492	-	-	122,240	3,870,252
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	265,711	278,718	265,711	-	278,718
合計	4,272,322	287,176	276,141	122,240	4,161,117

⑨補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	東京型次世代アグリシステム現地実証事業補助金	対象者	29,180	農業施設等整備
	内水面漁業振興対策事業補助金	秋川漁業協同組合	21,643	内水面漁業施設整備
	都市農業活性化支援事業補助金	施設園芸部会	18,960	農業施設・機械等整備
	その他		11,639	
	計		81,422	
その他の補助金等	阿伎留病院企業団負担金	阿伎留病院企業団	834,043	阿伎留医療センター運営
	西秋川衛生組合負担金	西秋川衛生組合	726,936	西秋川衛生組合運営
	秋川流域斎場組合負担金	秋川流域斎場組合	102,227	秋川流域斎場運営
	私立保育所施設運営費補助金	私立保育所	91,478	私立保育所運営
	認証保育所運営事業補助金	認証保育所	81,148	認証保育所運営
	社会福祉協議会補助金	(社福)あきる野市社会福祉協議会	73,000	社会福祉協議会助成
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金	対象者	64,799	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	68,374	私立幼稚園園児保護者負担軽減
	その他		848,198	
	計		2,890,203	
合計		2,971,625		

⑩純資産変動計算書の財源に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,735,250
		地方譲与税		174,493
		各種交付金		1,686,325
		地方特例交付金		72,422
		地方交付税		4,094,606
		分担金及び負担金		397,267
		その他		76,076
		小計		17,236,439
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	92,275
			都補助金	111,228
			計	203,503
		経常的補助金	国庫補助金	3,938,100
			都補助金	4,789,797
			計	8,727,897
小計		8,931,400		
合計				26,167,839
テレビ共同受信事業特別会計	税収等	テレビ共同受信施設加入者分担金		580
		小計		580
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			-	-
			計	-
		経常的補助金	-	-
			-	-
			計	-
	小計		-	
	合計			
秋多都市計画事業武蔵引田駅 北口土地区画整理事業特別会計	税収等	-		-
		-		-
		-		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	-	-
			-	-
			計	-
		経常的補助金	国庫補助金	4,900
			都補助金	2,450
			計	7,350
小計		7,350		
合計				7,350

⑪純資産変動計算書の財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,675,180	8,729,288	1,330,466	15,392,716	1,222,710
有形固定資産等の増加	1,062,821	203,503	473,700	385,618	-
貸付金・基金等の増加	49,324	-	-	49,324	-
その他	1,409,361	-	-	1,409,361	-
合計	29,196,686	8,932,791	1,804,166	17,237,019	1,222,710

⑫資金収支計算書の内容に関する明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	323,038
短期投資	-
合計	323,038

注記表（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不能欠損に備えるため、過年度における不能欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

3. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

- ①一般会計
- ②テレビ共同受信事業特別会計
- ③秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

- ①実質赤字比率及び連結実質赤字比率 該当事項はありません。
- ②実質公債費比率 8.6%
- ③将来負担比率 45.5%

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許額は8,719千円です。

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、基金からの繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は30,355,606千円です。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- | | | |
|---------------|--------------|--------------------------|
| ①地方債の現在高 | 25,257,288千円 | （うち臨時財政対策債 14,294,142千円） |
| ②公営企業債等繰入見込額 | 12,570,480千円 | |
| ③組合負担等見込額 | 6,953,654千円 | |
| ④退職手当負担見込額 | 4,144,952千円 | |
| ⑤充当可能基金 | 4,329,309千円 | |
| ⑥充当可能特定歳入 | 7,865,167千円 | |
| ⑦基準財政需要額算入見込額 | 30,355,606千円 | |

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

純資産における固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額で構成されており、余剰分（不足分）は純資産における固定資産等形成分を除いた額となっています。

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,505,947 ※	固定負債	54,267,946 ※
有形固定資産	136,585,874	地方債等	49,430,569
事業用資産	79,563,617	長期未払金	3
土地	49,848,319	退職手当引当金	4,391,199
立木竹	711,471	損失補償等引当金	-
建物	57,282,917	その他	446,176
建物減価償却累計額	△ 33,141,339	流動負債	6,474,931 ※
工作物	10,009,428	1年内償還予定地方債等	5,415,614
工作物減価償却累計額	△ 5,164,508	未払金	516,179
船舶	-	未払費用	13,619
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,839
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	470,357
航空機	-	預り金	45,344
航空機減価償却累計額	-	その他	11,978
その他	-	負債合計	60,742,877
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	17,329	固定資産等形成分	142,018,750
インフラ資産	56,245,874 ※	余剰分(不足分)	△ 57,834,289
土地	13,597,803	他団体出資等分	2,011
建物	53,009		
建物減価償却累計額	△ 42,986		
工作物	123,286,345		
工作物減価償却累計額	△ 80,761,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	113,613		
物品	4,455,793		
物品減価償却累計額	△ 3,679,409		
無形固定資産	30,710 ※		
ソフトウェア	27,228		
その他	3,483		
投資その他の資産	3,889,363		
投資及び出資金	316,302		
有価証券	284,963		
出資金	31,339		
その他	-		
長期延滞債権	264,430		
長期貸付金	6,981		
基金	3,039,140		
減債基金	-		
その他	3,039,140		
その他	295,337		
徴収不能引当金	△ 32,827		
流動資産	4,423,402 ※		
現金預金	1,338,576		
未収金	1,075,991		
短期貸付金	-		
基金	1,974,561		
財政調整基金	1,974,561		
減債基金	-		
棚卸資産	29,566		
その他	5,498		
徴収不能引当金	△ 789		
繰延資産	-		
資産合計	144,929,350 ※	純資産合計	84,186,473 ※
		負債及び純資産合計	144,929,350

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,439,023 ※
業務費用	27,520,426 ※
人件費	6,600,647
職員給与費	5,562,291
賞与等引当金繰入額	449,053
退職手当引当金繰入額	5,569
その他	583,734
物件費等	16,651,225 ※
物件費	12,447,470
維持補修費	517,226
減価償却費	3,599,427
その他	87,103
その他の業務費用	4,268,554
支払利息	707,636
徴収不能引当金繰入額	27,363
その他	3,533,555
移転費用	30,918,596 ※
補助金等	25,045,572
社会保障給付	5,832,452
他会計への繰出金	388
その他	40,185
経常収益	10,795,200
使用料及び手数料	5,418,203
その他	5,376,997
純経常行政コスト	47,643,822 ※
臨時損失	191,512
災害復旧事業費	25,410
資産除売却損	53,592
損失補償等引当金繰入額	-
その他	112,510
臨時利益	27,012
資産売却益	8,973
その他	18,039
純行政コスト	47,808,323 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,444,483	142,808,323	△ 59,394,256	30,416
純行政コスト(△)	△ 47,808,323		△ 47,808,323	-
財源	47,379,603		47,379,603	-
税収等	26,115,655		26,115,655	-
国県等補助金	21,263,948		21,263,948	-
本年度差額	△ 428,720		△ 428,720	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,181,351	2,181,351	
有形固定資産等の増加		3,142,111	△ 3,142,111	
有形固定資産等の減少		△ 5,234,512	5,234,512	
貸付金・基金等の増加		185,196	△ 185,196	
貸付金・基金等の減少		△ 274,146	274,146	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,411,483	1,411,483		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 28,404			△ 28,404
その他	△ 212,369	△ 19,705	△ 192,664	
本年度純資産変動額	741,990	△ 789,573	1,559,967	△ 28,404
本年度末純資産残高	84,186,473	142,018,750	△ 57,834,289	2,011 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,827,209 ※
業務費用支出	23,949,237 ※
人件費支出	6,718,191
物件費等支出	12,970,949
支払利息支出	707,636
その他の支出	3,552,462
移転費用支出	30,877,972 ※
補助金等支出	25,009,010
社会保障給付支出	5,832,452
他会計への繰出支出	388
その他の支出	36,123
業務収入	57,195,964 ※
税金等収入	25,725,268
国県等補助金収入	20,961,540
使用料及び手数料収入	5,346,216
その他の収入	5,162,939
臨時支出	38,538 ※
災害復旧事業費支出	25,410
その他の支出	13,127
臨時収入	23,699
業務活動収支	2,353,917 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,112,050
公共施設等整備費支出	1,498,553
基金積立金支出	584,739
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,758
その他の支出	-
投資活動収入	476,934 ※
国県等補助金収入	224,503
基金取崩収入	205,065
貸付金元金回収収入	26,255
資産売却収入	19,752
その他の収入	1,360
投資活動収支	△ 1,635,116
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,718,564
地方債等償還支出	5,703,562
その他の支出	15,002
財務活動収入	4,109,880 ※
地方債等発行収入	3,748,385
その他の収入	361,496
財務活動収支	△ 1,608,684
本年度資金収支額	△ 889,883
前年度末資金残高	2,182,353
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,668
本年度末資金残高	1,289,802
前年度末歳計外現金残高	43,760
本年度歳計外現金増減額	5,014
本年度末歳計外現金残高	48,774
本年度末現金預金残高	1,338,576

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記表（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものについては取得原価、取得原価が不明なものについては再調達原価として評価しています。ただし、昭和59年度以前に取得したものについては取得原価不明なものとして取り扱い、再調達原価で評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価不明なもの等については備忘価格1円としています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
会計年度末における市場価格をもって評価しています。
- ②市場価格のない有価証券等
出資金額等により評価しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産について、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
債権の不納欠損に備えるため、過年度における不納欠損の実績等により徴収不能と見込まれる額を計上しています。
- ②退職手当引当金
地方公共団体健全化法における退職手当負担見込額を基礎とした額（当年度末における退職手当自己都合要支給相当額）を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給額に対し本年度の負担割合を乗じた額を計上しています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理をしています。（少額リース等の取引については簡便的な取扱いとしています。）

連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜き方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

平成28年度決算から統一的な基準に基づき財務書類等を作成しています。

平成30年度決算から退職手当組合の特別会計を新たに連結対象団体に加え、比例連結しています。

3. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 テレビ共同受信事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計 : 全部連結
公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
その他 国民健康保険特別会計 : 全部連結
その他 介護保険特別会計 : 全部連結
その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
一部事務組合・広域連合 西秋川衛生組合 : 比例連結 (68.82%)
一部事務組合・広域連合 阿伎留病院企業団 : 比例連結 (73.5673%)
一部事務組合・広域連合 秋川流域斎場組合 : 比例連結 (63.8919%)
一部事務組合・広域連合 東京市町村総合事務組合 : 比例連結 (3.9047%)
一部事務組合・広域連合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 : 比例連結 (6.136%)
一部事務組合・広域連合 東京都後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.669%)
一部事務組合・広域連合 東京都三市収益事業組合 : 比例連結 (33.33%)
一部事務組合・広域連合 退職手当組合特別会計 : 比例連結 (4.784%)
第三セクター 株式会社秋川総合開発公社 : 全部連結
第三セクター 新四季創造株式会社 : 全部連結
第三セクター 社会福祉法人あきる野市社会福祉協議会 : 全部連結
第三セクター 公益社団法人あきる野市シルバー人材センター : 全部連結

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	33,141,339千円
事業用資産／工作物	5,164,508千円
事業用資産／船舶	0千円
事業用資産／浮標等	0千円
事業用資産／航空機	0千円
事業用資産／その他	0千円
インフラ資産／建物	42,986千円
インフラ資産／工作物	80,761,911千円
インフラ資産／その他	0千円
物品	3,679,409千円

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額を四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

第2編 財政白書

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。
- * 原則として、普通会計(地方財政状況調査)の決算数値を使用しています。
- * 住民基本台帳人口や、住民1人当たり決算額の算出に当たっては、各年度3月31日の人数を用いています。また、職員数については、各年度末3月31日の人数を表記しています。
- * 本書中の「26市」とは、あきる野市を含む都内26市(平成11年度までは27市)を指します。また、「類似市」とは、市町村類型が『Ⅱ-3』である以下の市です。(平成27年度までは市町村類型『Ⅱ-1』)

なお、類型を区分する基準については、年度によって変動があります。

(82ページ参照)

- ・平成28年度～平成30年度…国立・福生・東大和・清瀬・稲城・あきる野の6市
- ・平成27年度 …国立・狛江・稲城・あきる野の4市
- ・平成25年度～平成26年度…国立・福生・狛江・東大和・清瀬・武蔵村山・稲城・羽村・あきる野の9市

第1章 財政白書の作成に当たって

1 財政白書作成の背景

平成30年度の経済を振り返りますと、企業収益が過去最高を記録する中、雇用や所得環境が改善し、個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環が更に進展しました。

こうした中、本市においては、将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、施策の大綱に掲げる6つの基本方針に沿った施策展開を図るため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、財政健全化の取組を進めています。

本書は、このような状況の中、本市の財政情報を積極的に公開し、透明性を高めることを目的としています。そのため、市財政の概況や歳入・歳出の状況、財政の弾力性などの推移、都内の26市や類似市との比較などを交えながら分析し、財政白書として取りまとめました。

2 財政とは

財政とは、国や地方公共団体が、公共的な需要を充足するため、租税や公債などの形で財源を調達及び管理し、必要な費用を支出する経済的な営みのことです。分かりやすく言えば、行政活動をお金で表したものであり、収入と支出ということになります。

収入と支出は、一般会計又は特別会計のいずれかの会計に区分されて管理されますが、それぞれ、予定としての予算と結果としての決算があります。これによって、行政活動を数字により把握し、その活動内容を確認することができます。

3 会計の区分

自治体における会計は、一般会計と特別会計で構成されています。一般会計には、自治体の行政運営に係る事務事業を処理するための基本的な経費が計上され、特別会計以外のすべてを経理しています。一方、特別会計は、下水道などのように特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てて事業を行う場合など、一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置されます。平成30年度における特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、戸倉財産区特別会計、下水道事業特別会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の7つが設置されています。

これらの会計区分は、個々の自治体ごとに異なっており、自治体間の財政を比較するために、国が実施する地方財政状況調査では「普通会計」という統一的な区分が用いられています。本市の場合は、一般会計、テレビ共同受信事業特別会計及び秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の3つが普通会計の対象となり、このうち一般会計の決算額から学校給食納付金などを除いた数値を「普通会計」として区分しています。

4 決算の推移

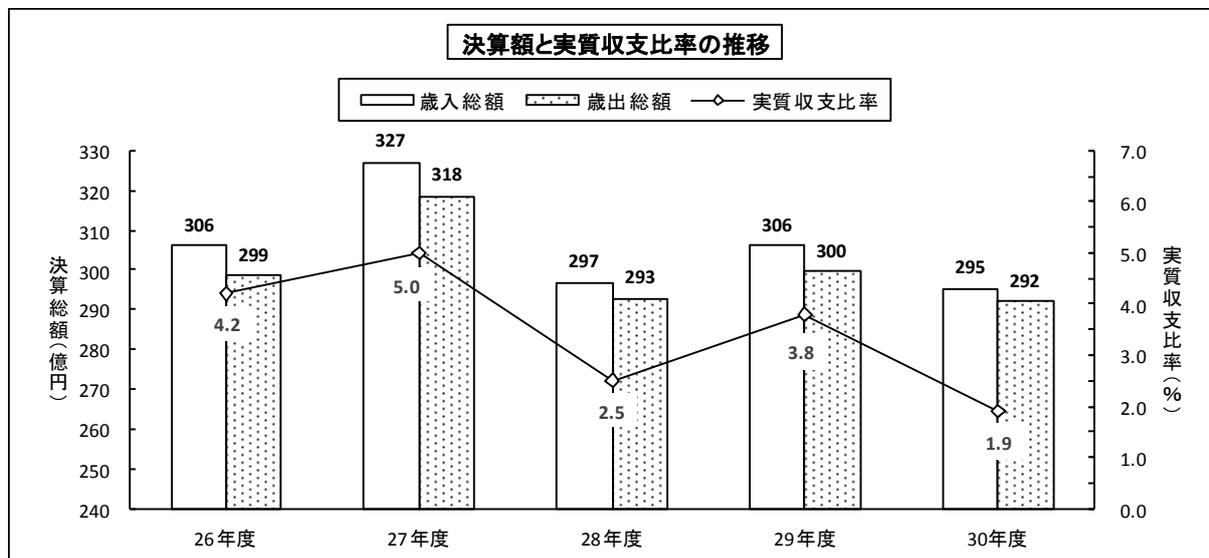
歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、いずれの年度も黒字となっています。

標準財政規模に占める実質収支の割合を実質収支比率といいます。一般的には3%から5%程度が望ましいとされています。

決算収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額	30,618,655	32,711,939	29,681,405	30,617,786	29,524,954
歳 出 総 額	29,860,583	31,843,096	29,275,851	29,961,975	29,201,916
歳 入 歳 出 差 引 額	758,072	868,843	405,554	655,811	323,038
繰 越 財 源	77,877	40,284	0	33,943	6,270
実 質 収 支	680,195	828,559	405,554	621,868	316,768
単 年 度 収 支	13,463	148,364	△ 423,005	216,314	△ 305,100
積 立 金	296	14,894	46,227	4,151	23,324
繰 上 償 還	76,300	458,258	220,000	40,000	60,000
積 立 金 取 崩	3,489	0	20,277	0	0
実 質 単 年 度 収 支	86,570	621,516	△ 177,055	260,465	△ 221,776
実 質 収 支 比 率	4.2	5.0	2.5	3.8	1.9
標 準 財 政 規 模	16,164,939	16,469,173	16,231,042	16,359,752	16,550,743
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	1,498,107	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466



平成30年度の実質単年度収支はマイナス2億2,177万6千円となりました。実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金積立金と市債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いたものです。

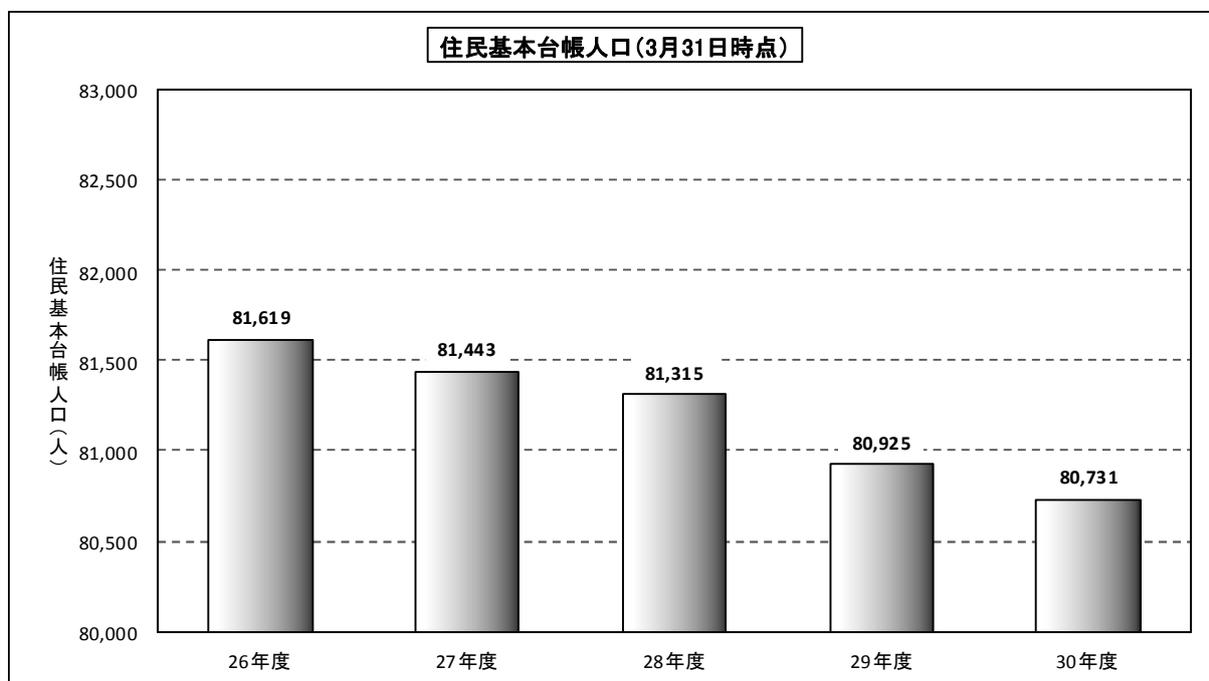
本市では、施策を計画的に推進していくため、行政改革を確実に実行し、基金の確保や債務残高の削減など、財政健全化を進めているところであり、引き続き、中・長期的な財政見直しを通じて、収支のバランスに注意を払っていきます。

5 平成30年度決算の状況

平成30年度の歳入総額は、295億2,495万4千円で、前年度と比較して10億9,283万2千円、率にして3.6%の減となりました。また、歳出総額は、292億191万6千円で、前年度と比較して7億6,005万9千円、率にして2.5%の減となりました。歳入総額から歳出総額を引いた歳入歳出差引額は3億2,303万8千円となり、更に翌年度へ繰り越すべき財源627万円を差し引いた実質収支は3億1,676万8千円の黒字となっています。

6 住民基本台帳人口

住民基本台帳人口は、平成30年度は80,731人となり、平成25年度の81,900人をピークに減少に転じています。平成29年度と比較すると194人、率にして0.2%の減となりました。



第2章 歳入の状況

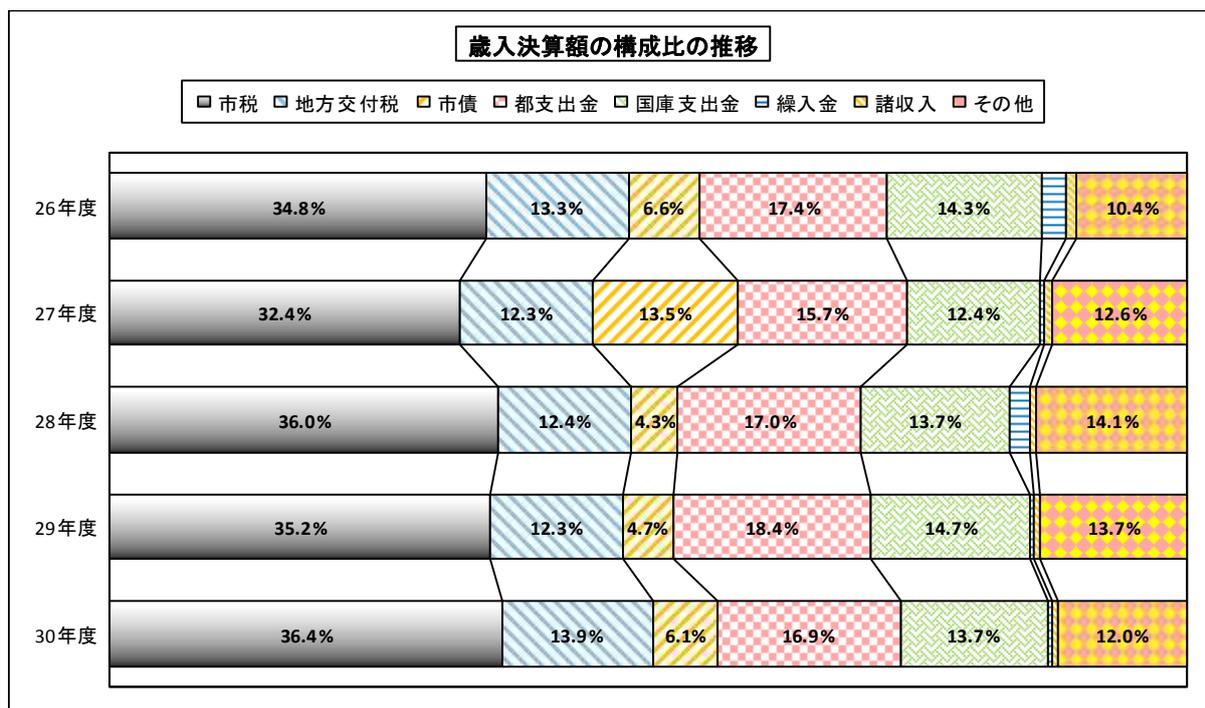
1 歳入の推移

歳入は、市税をはじめ、地方譲与税や地方交付税、地方消費税交付金などの各種交付金、公共施設の使用料、住民票写し交付などの手数料、国や都からの補助金・負担金等、基金からの繰入金、受託事業収入などの諸収入や施設整備の財源として国や金融機関などから借り入れる市債などで構成されています。

歳入の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 税	10,644,922	10,592,927	10,671,762	10,765,030	10,735,250
地 方 交 付 税	4,075,968	4,023,464	3,683,479	3,779,407	4,094,606
国 庫 支 出 金	4,364,748	4,067,123	4,066,506	4,489,416	4,038,165
都 支 出 金	5,337,667	5,120,722	5,049,144	5,644,426	4,995,399
繰 入 金	720,685	100,344	577,929	114,962	131,228
諸 収 入	276,704	248,299	191,127	193,971	173,436
市 債	2,036,907	4,422,981	1,289,991	1,422,708	1,804,166
そ の 他	3,161,054	4,136,079	4,151,467	4,207,866	3,552,704
歳 入 総 額	30,618,655	32,711,939	29,681,405	30,617,786	29,524,954



平成30年度の市税の構成比は、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減などにより決算額は減少したものの、都支出金など他の科目の構成比が減少したことにより、前年度と比較して1.2ポイント増加して36.4%となりました。

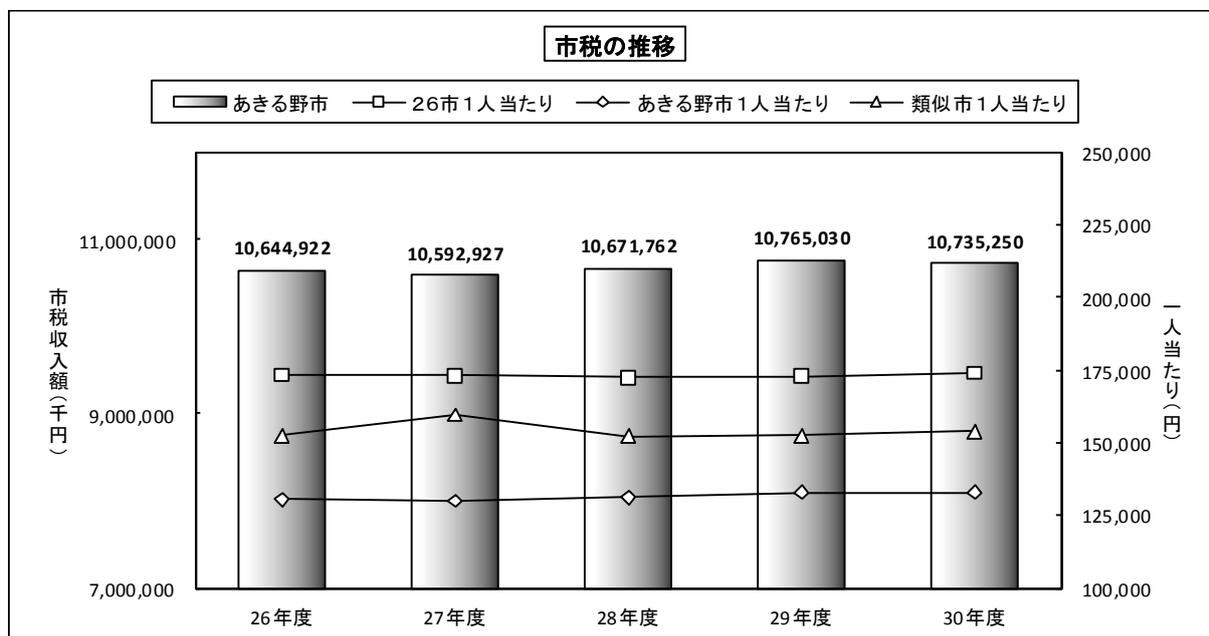
地方交付税の構成比については、12～14%程度で推移しており、平成30年度は、13.9%となっています。

市債は、平成27年度が他の年度と比較して割合が大きくなっているのは、土地開発公社の清算に伴い第三セクター等改革推進債を発行したことなどによるものです。平成30年度は、臨時財政対策債の増加や、防災行政無線デジタル化整備などにより、前年度と比較して1.4ポイント増加し、構成比は6.1%となりました。

(1) 市税

歳入の根幹を成す市税は、個人市民税と固定資産税を中心に構成されており、この2税で約8割を占めています。平成30年度は、所得改善の影響などにより個人市民税が増収となったものの、評価替えに伴う固定資産税及び都市計画税の減収などにより、総額とし

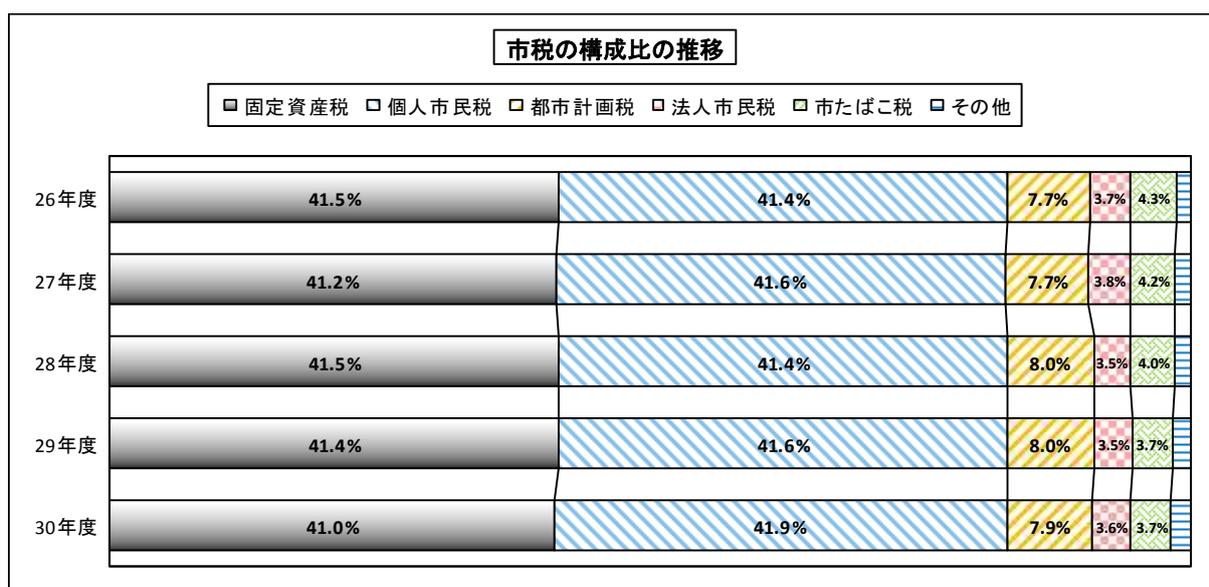
て減収となりました。平成30年度の市民1人当たりの市税は、132,976円となり、都内26市では低い方から2番目で、類似市と比較しても、本市が低くなっています。



市税の推移

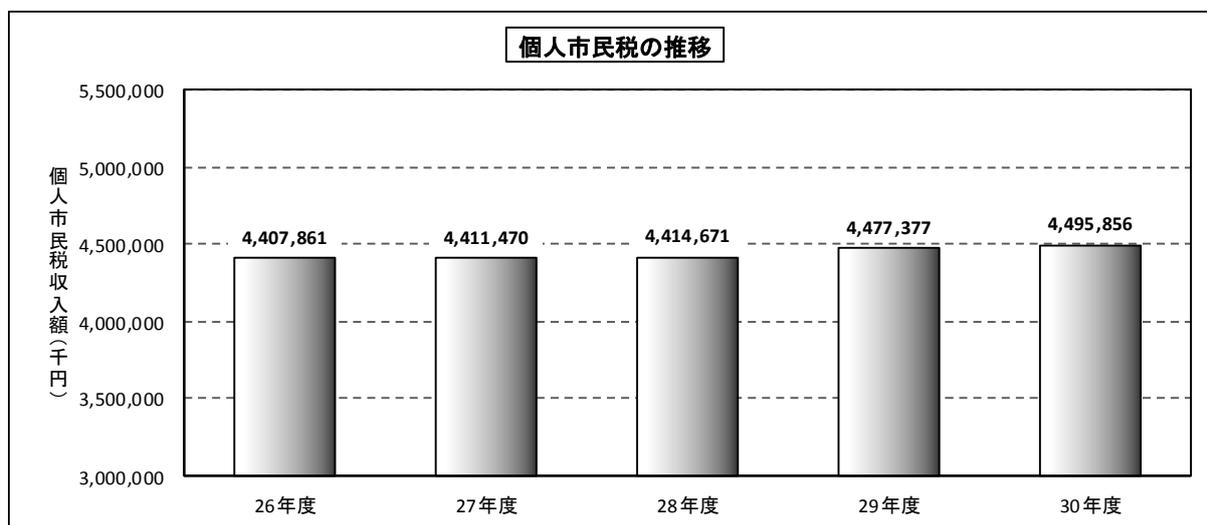
(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	10,644,922	10,592,927	10,671,762	10,765,030	10,735,250
1人当たり	130,422	130,066	131,240	133,025	132,976
26市1人当たり	173,405	173,154	172,502	173,039	174,189
類似市1人当たり	152,596	159,659	152,234	152,448	153,856



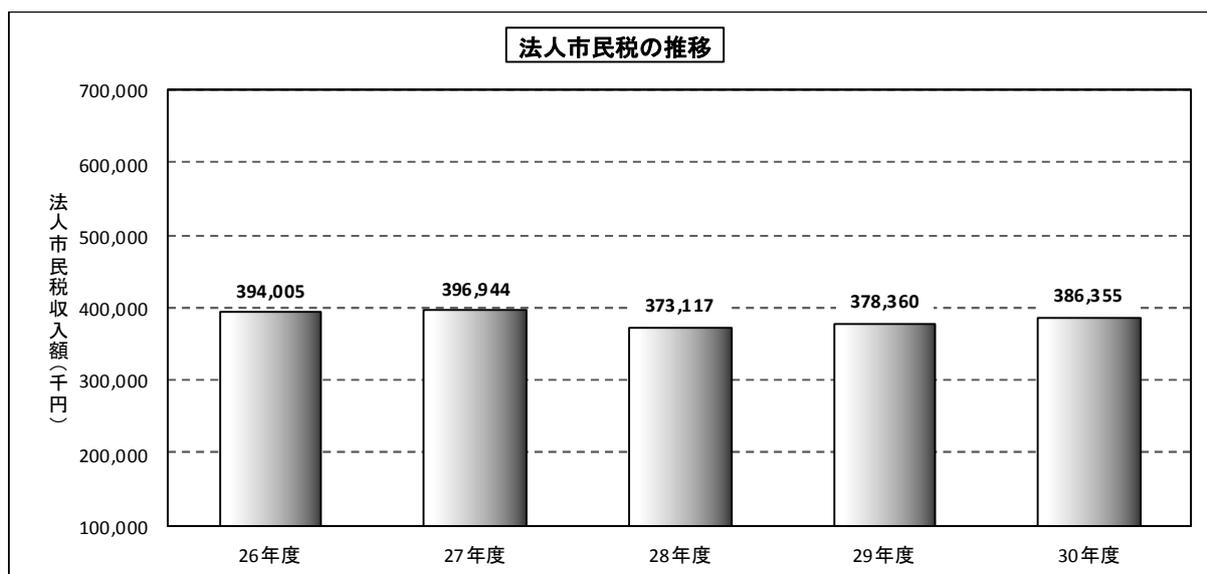
ア 個人市民税

個人市民税は、平成26年度には、団塊世代が65歳を迎えたことによる大量退職の影響などにより減収となりましたが、その後は、景気の持ち直しなどにより微増となっています。平成30年度は、所得改善の影響に伴う個人所得割の増収の影響などにより、前年度との比較で、1,847万9千円の増収となっています。



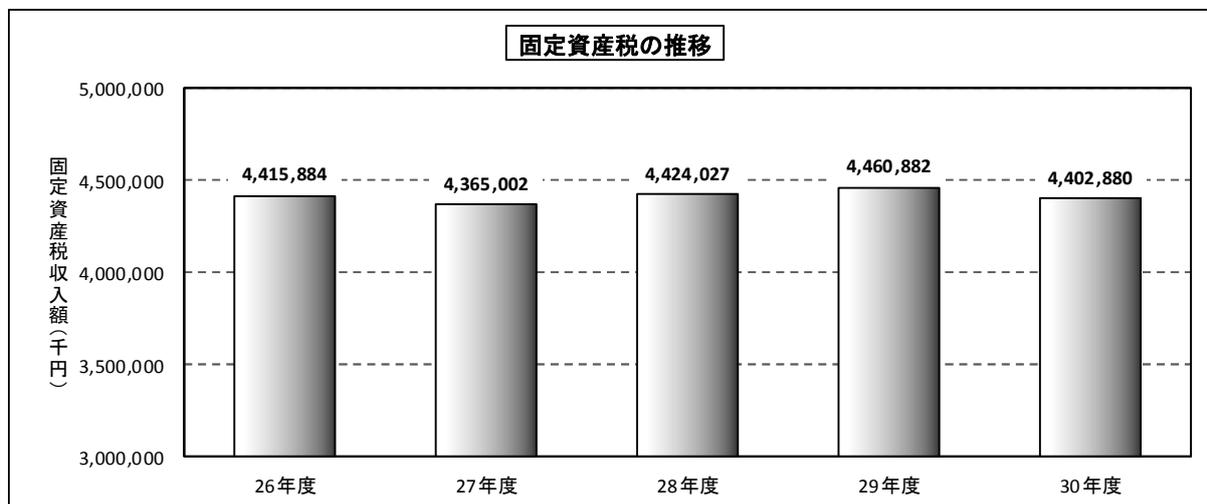
イ 法人市民税

法人市民税は、平成28年度には、大手企業の撤退の影響などにより減収となりました。平成30年度には、景気回復の影響などにより、前年度との比較で799万5千円の増収となっています。



ウ 固定資産税

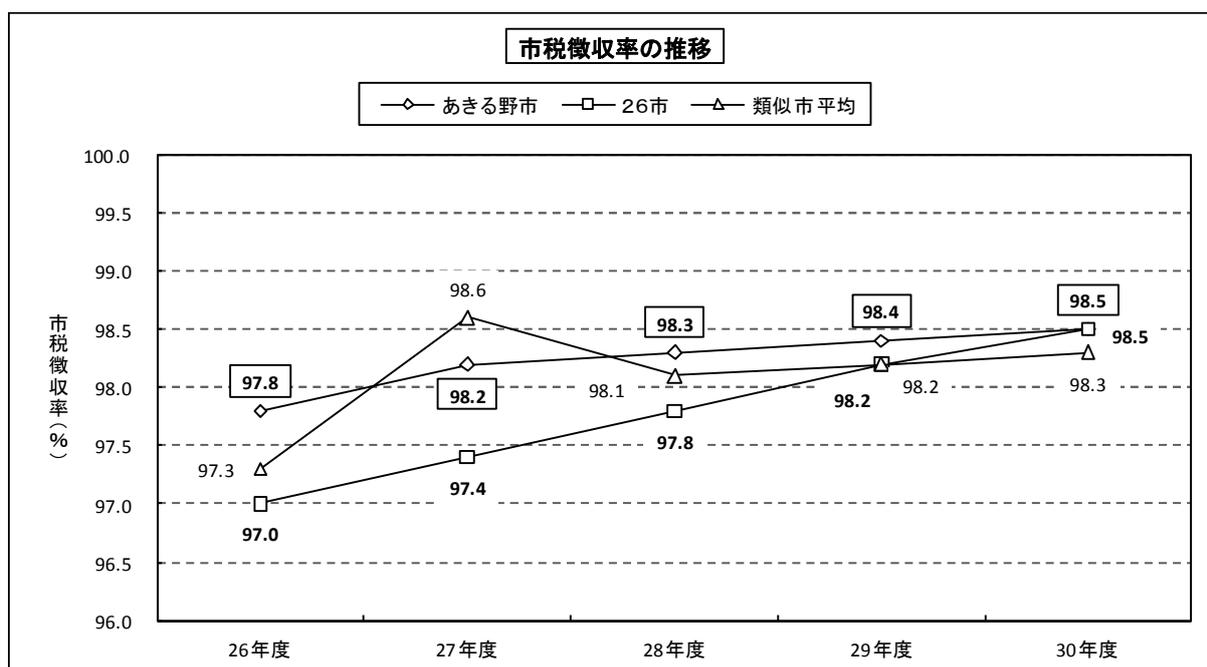
固定資産税は概ね横ばいで推移しています。平成27年度、平成30年度は、3年ごとの評価替えの年にあたり、それぞれ前年度との比較で減収となっています。平成30年度は、前年度比で5,800万2千円の減収となっています。

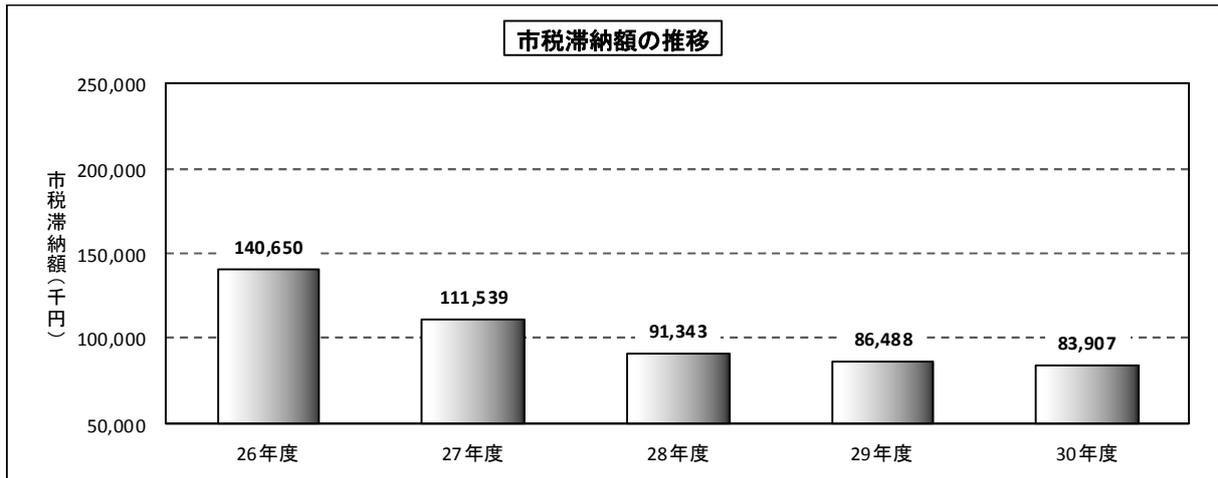


エ 市税徴収率と滞納額

コンビニ収納の実施や滞納処分件数の増加など徴収体制の強化により、市税徴収率は類似団体と比較すると高い水準で推移し、市税滞納額についても減少傾向にあります。

徴収率の向上と滞納額の縮減は、収入の確保や税負担の公平性からも重要であることから、広報などを活用した納税に対する啓発、収納方法の多様化、特別徴収の推進を行うなどとともに、催告状の早期の送付や滞納処分の実施など、徴収体制の強化に努めています。





(2) 地方交付税

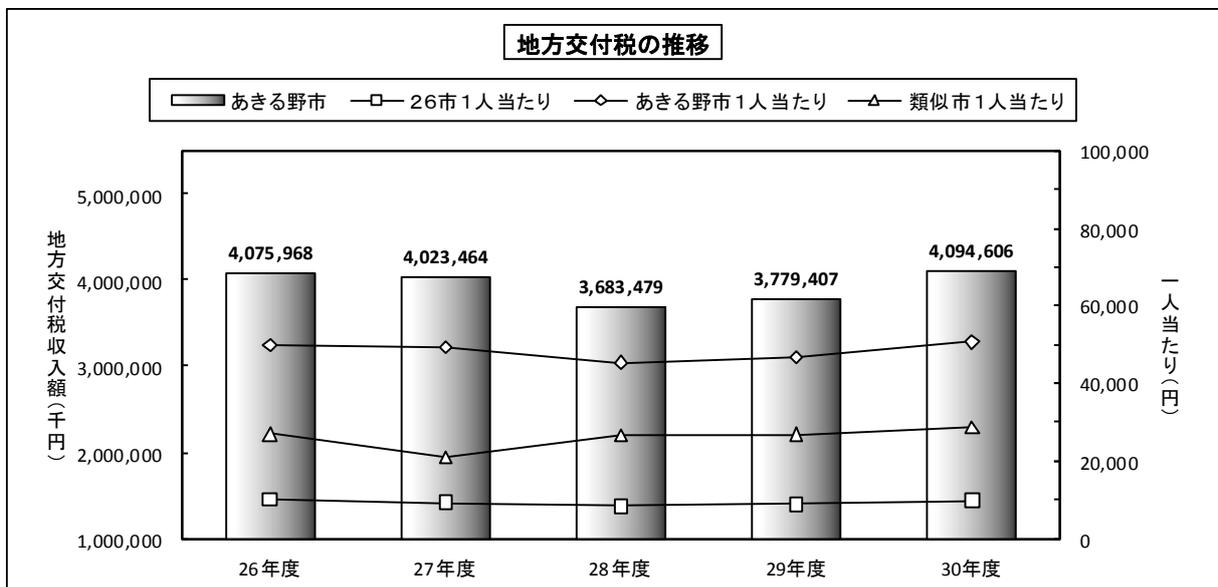
地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む住民にも標準的な行政サービスや社会資本の提供ができるように財源を保障する制度です。

本来、地方自治の観点からは、行政活動に必要な財源はそれぞれの地方公共団体はその住民から徴収した地方税で賄うのが理想です。しかし、国と地方とでは、歳入は国のほうが多い反面、歳出は地方のほうが多いため、一般的な地方公共団体は必要な財源を確保できません。そこで、本来は地方の財源とすべき税収入を、地方公共団体の財政力に応じて国が再分配するのが、地方交付税制度です。

交付総額は、平成30年度は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の全額が原資となります。このうち94%が普通交付税、6%が特別交付税として交付されます。

本市の平成30年度交付額は、前年度と比較して3億1,519万9千円の増加となりました。

本市の市民1人当たりの地方交付税は、26市や類似市と比較して、いずれの年度も高くなっています。平成30年度の本市の市民1人当たりの地方交付税は50,719円で26市中、2番目に高くなっています。



地方交付税の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

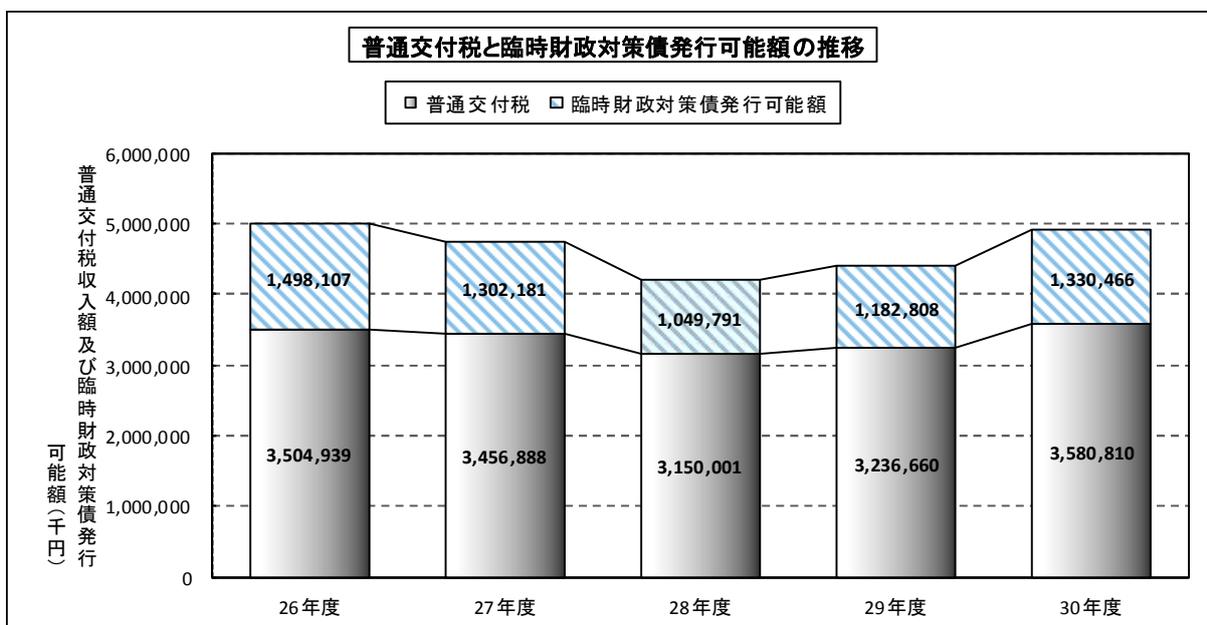
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	4,075,968	4,023,464	3,683,479	3,779,407	4,094,606
1人当たり	49,891	49,402	45,299	46,703	50,719
26市1人当たり	10,163	9,255	8,369	8,832	9,686
類似市1人当たり	26,964	20,938	26,692	26,869	28,767

ア 普通交付税と臨時財政対策債

普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により、基準財政需要額と基準財政収入額を算出し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った団体に対し、交付されるものです。

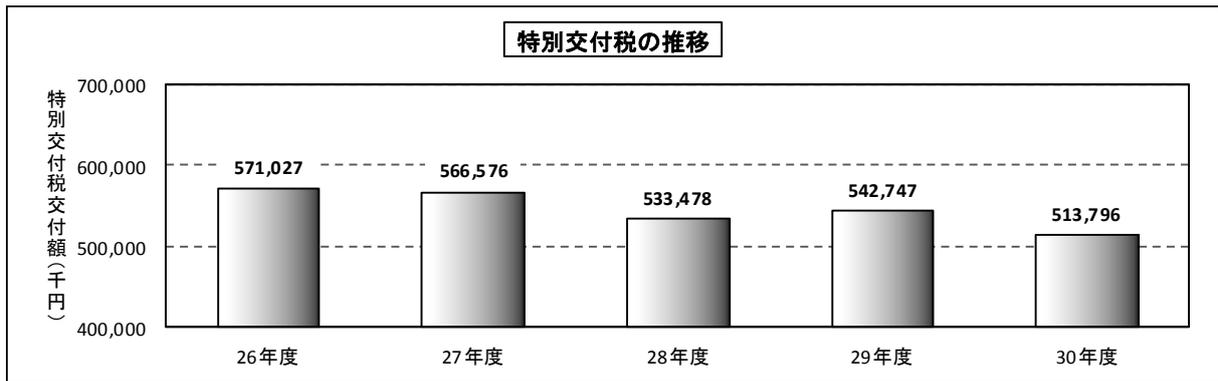
本市の普通交付税交付額は、平成28年度まで減少傾向にありましたが、平成29年度から増加に転じています。平成30年度は、社会福祉費や高齢者福祉費の増などによる基準財政需要額の増加や、清算基準の見直しに伴う地方消費税交付金の減などによる基準財政収入額の減少などにより、前年度比で3億4,415万円増加しています。

臨時財政対策債は、地方交付税の原資となる国税収入の減収に対処するため、平成13年度以降、時限法により導入されているものです。従来のように、国の交付税特別会計が借入れを行うのではなく、地方自治体が自ら発行しますが、元利償還金相当額については翌年度以降の普通交付税の算定において基準財政需要額に全額算入されます。算定された発行可能額がそのまま基準財政需要額から差し引かれるため、普通交付税は減少することになります。平成30年度は、前年度比で1億4,765万8千円の増加となりました。



イ 特別交付税

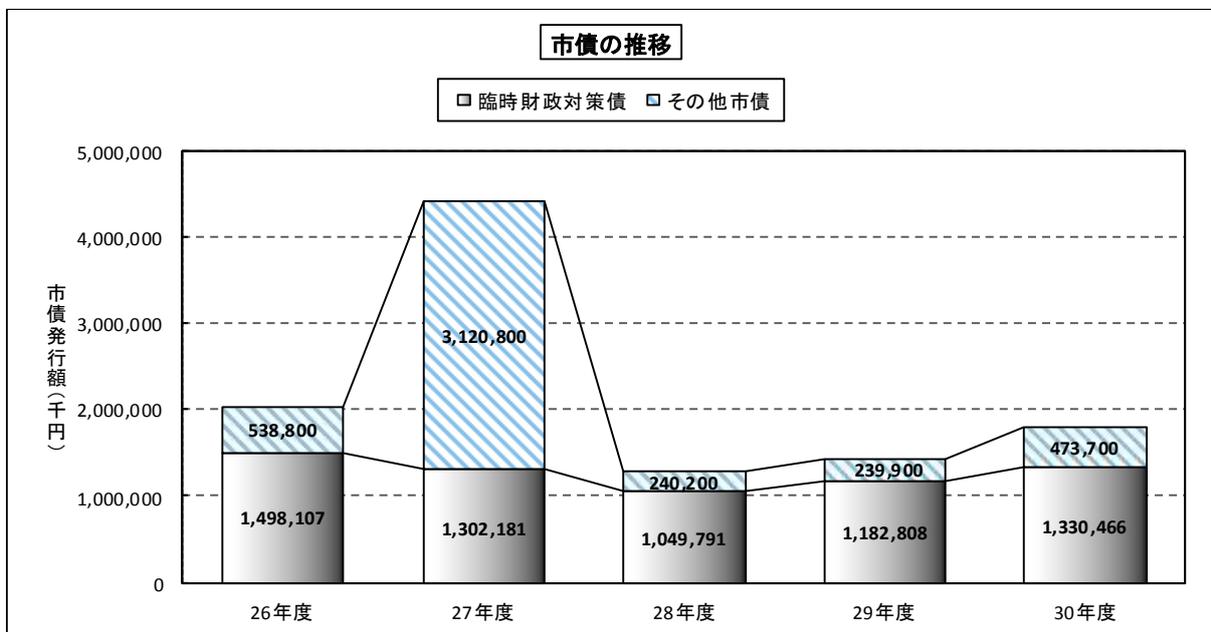
特別交付税は、その年度に起こった災害や地域固有の特殊事情などを考慮して、普通交付税では補えない特別な財政需要に対して交付されます。平成30年度の交付額は、5億1,379万6千円となっています。



(3) 市債

市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率や将来負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。市債の中には地方交付税の原資の不足を補うために特別に発行を認められている臨時財政対策債が含まれており、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度の普通交付税の基準財政収入額に算入されます。

平成27年度が大幅に増加となっているのは、土地開発公社の精算に伴い第三セクター等改革推進債を発行したことなどによるものです。平成30年度は、防災行政無線デジタル化整備や道路橋梁の整備事業などを行うために市債を発行し、前年度比で3億8,145万8千円の増加となりました。



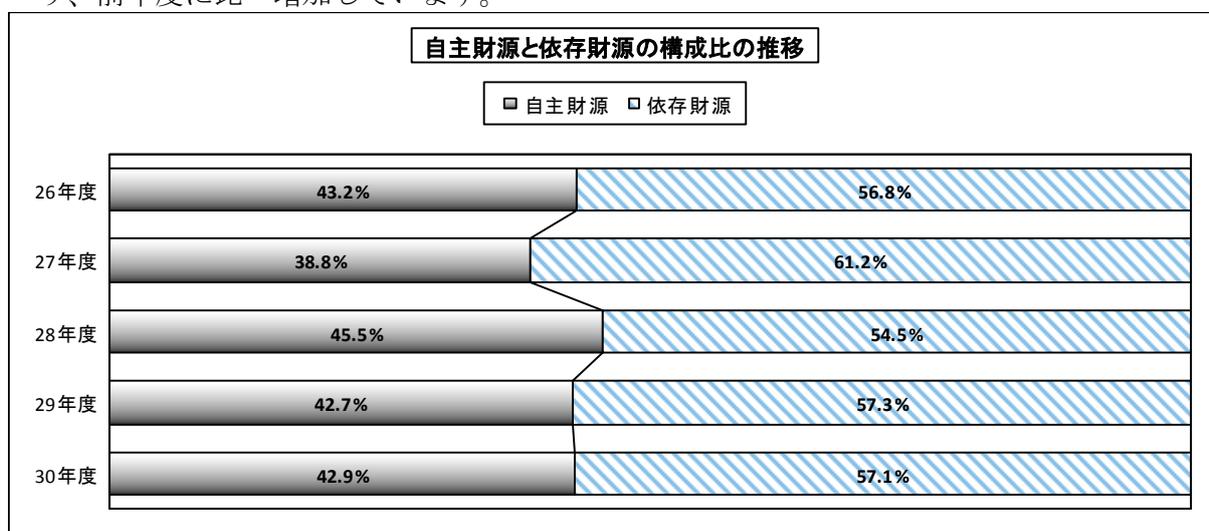
市債の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 債	2,036,907	4,422,981	1,289,991	1,422,708	1,804,166
うち臨時財政対策債	1,498,107	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466

2 自主財源と依存財源

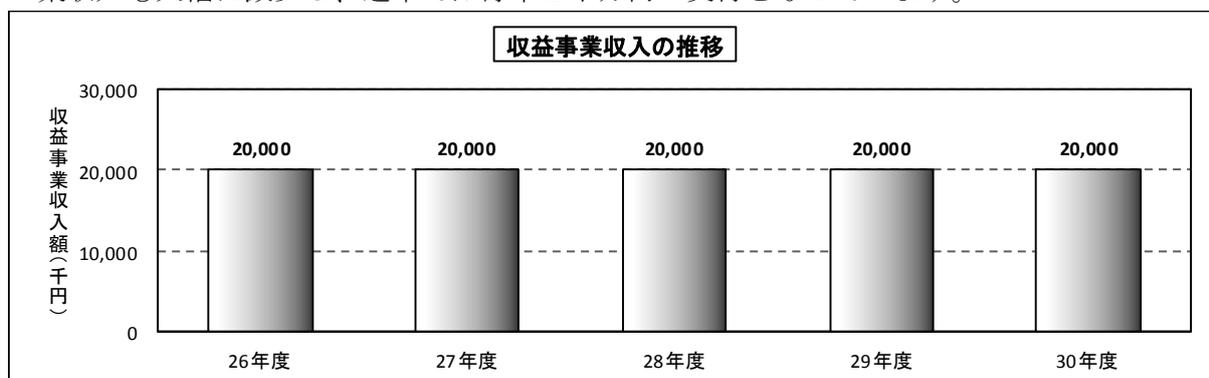
自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などがこれに当たります。一方、依存財源とは、国や都の基準により交付される国庫支出金や地方交付税、市債などです。歳入に占める自主財源の割合が高いほど、その団体の財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源の割合は、投資的経費が多い年度は、その財源を国・都支出金や市債といった依存財源を中心に賄うため、低くなります。

本市の自主財源比率については、平成27年度は、土地開発公社の清算に伴い第三セクター等改革推進債を発行したことなどにより、自主財源の割合が他の年度に比べて低くなっています。平成30年度は、地方消費税交付金などの依存財源が減少したことなどにより、前年度に比べ増加しています。



3 収益事業収入

収益事業収入は、東京都三市収益事業組合（あきる野市、多摩市、稲城市の三市で構成）が江戸川区で行っている競艇事業からの収入です。ピーク時の平成3年度には15億円の収入があり、義務教育施設や都市基盤の整備など、いわゆるハード事業に活用され、本市の財政運営に大きく貢献してきました。しかし、バブル崩壊後は売上が落ち込み、収益事業収入も大幅に減少し、近年では毎年2千万円の交付となっています。



第3章 歳出の状況

歳出は経済的な性質に着目した「性質別経費」と行政目的に着目した「目的別経費」で表わすことができます。

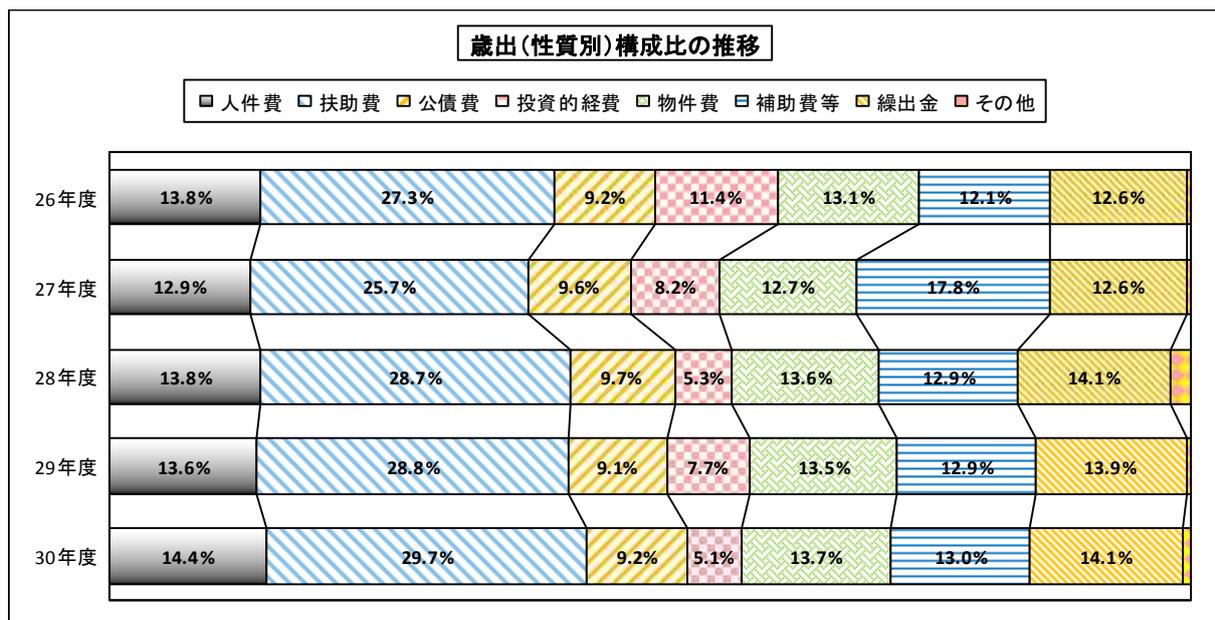
1 性質別経費の推移

地方公共団体の経費は、その経済的な性質によって、人件費や扶助費などで構成される義務的経費、普通建設事業などで構成される投資的経費、物件費や補助費等で構成されるその他の経費に分けられます。

性質別経費の推移

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
義務的経費 A	15,014,871	15,356,494	15,278,150	15,416,054	15,580,087
人件費	4,131,991	4,115,605	4,037,148	4,074,931	4,203,082
扶助費	8,137,396	8,195,950	8,389,241	8,613,328	8,681,398
公債費	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
投資的経費	3,390,189	2,616,003	1,545,979	2,309,301	1,503,955
その他の経費	11,455,523	13,870,599	12,451,722	12,236,620	12,117,874
物件費	3,908,932	4,032,872	3,981,543	4,037,029	3,990,748
維持補修費	71,770	54,237	51,918	36,501	47,015
補助費等	3,621,989	5,685,989	3,774,528	3,877,159	3,790,559
繰出金	3,755,030	4,001,664	4,133,919	4,158,744	4,114,133
その他	97,802	95,837	509,814	127,187	175,419
歳出総額 B	29,860,583	31,843,096	29,275,851	29,961,975	29,201,916
A/B	50.3%	48.2%	52.2%	51.5%	53.4%



(1) 義務的経費

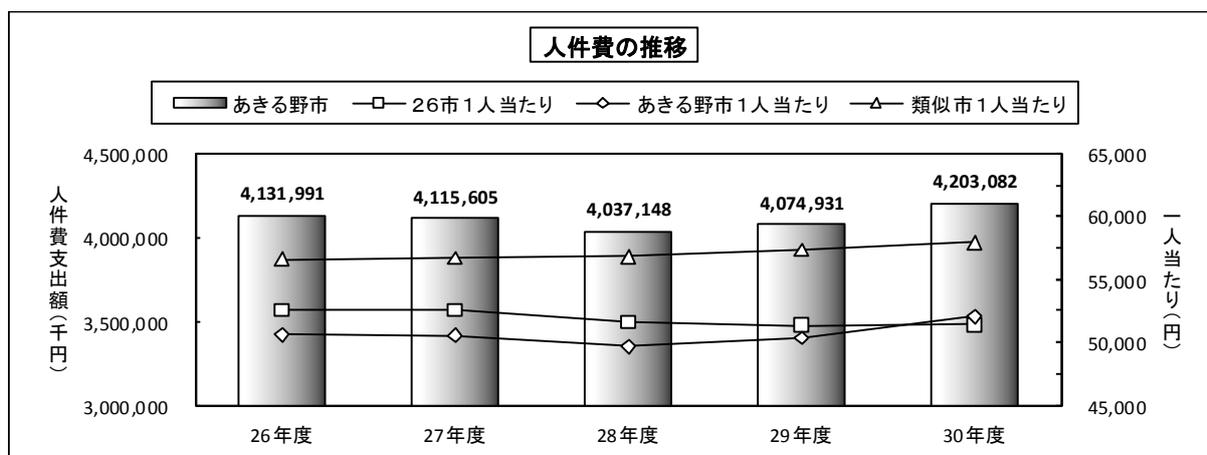
義務的経費は、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費で、職員の給与などの人件費、生活保護費などの扶助費や市債の元利償還金である公債費がこれに該当します。

義務的経費の額については、公債費は減少しているものの、扶助費の増加が続いていることなどから、全体として増加傾向にあります。また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、投資的経費やその他の経費の額に影響を受けます。このため、土地開発公社清算事業に伴う補助費が増加した平成27年度は義務的経費の割合が低く、平成30年度は、人件費が増加し投資的経費が減少したことなどにより義務的経費の割合が高くなっています。

ア 人件費

人件費は、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職手当組合負担金、委員等報酬、議員報酬手当等から構成されています。なお、普通会計では、普通建設事業費、災害復旧事業費に係る職員の人件費は、投資的経費に含まれます。

人件費は職員数の減などに伴い減少傾向にありましたが、平成29年度から増加に転じており、平成30年度は、退職手当組合負担金の増などにより、前年度に比べて1億2,815万1千円増の42億308万2千円となっています。



人件費の推移

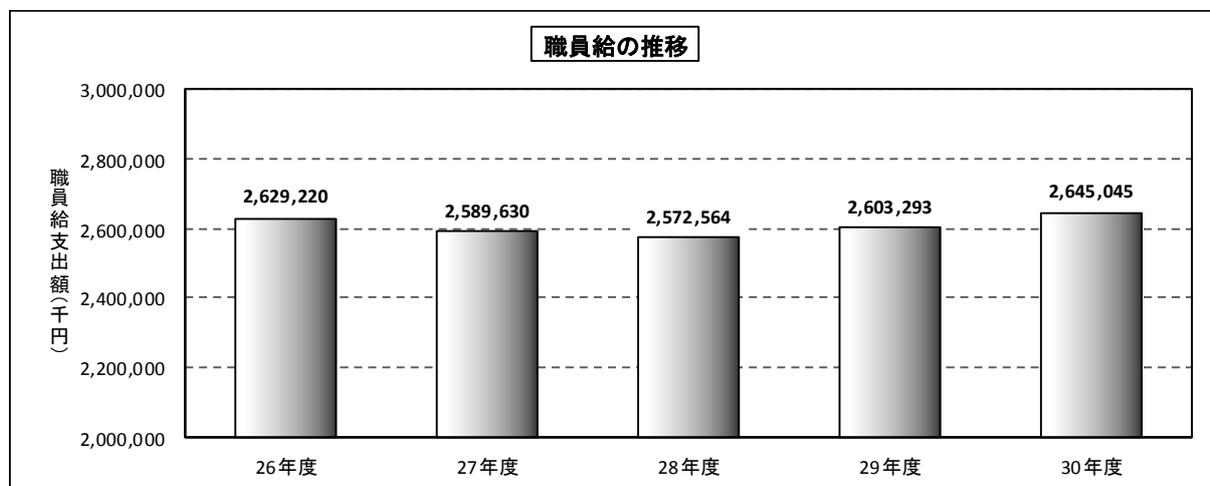
(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	4,131,991	4,115,605	4,037,148	4,074,931	4,203,082
1人当たり	50,625	50,534	49,648	50,354	52,063
26市1人当たり	52,593	52,582	51,599	51,332	51,419
類似市1人当たり	56,585	56,695	56,821	57,363	57,915

市民1人当たりの人件費については、平成30年度は前年度に比べて1,709円増加し、52,063円となりました。類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。

(ア) 職員給

職員給は、職員の給料や、期末勤勉手当などの諸手当を合わせたもので、平成30年度は期末勤勉手当の増などにより、前年度比で4,175万2千円の増加となっています。

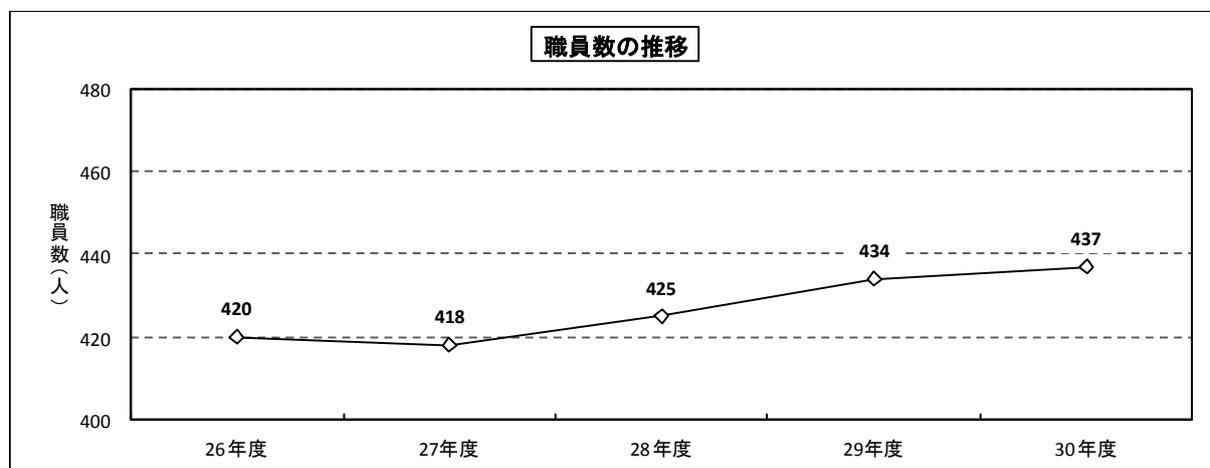


職員給の推移 (単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員給	2,629,220	2,589,630	2,572,564	2,603,293	2,645,045

(イ) 職員数

職員数は、退職者の補充抑制などにより減少していましたが、平成28年度から増加に転じ、437人となりました。



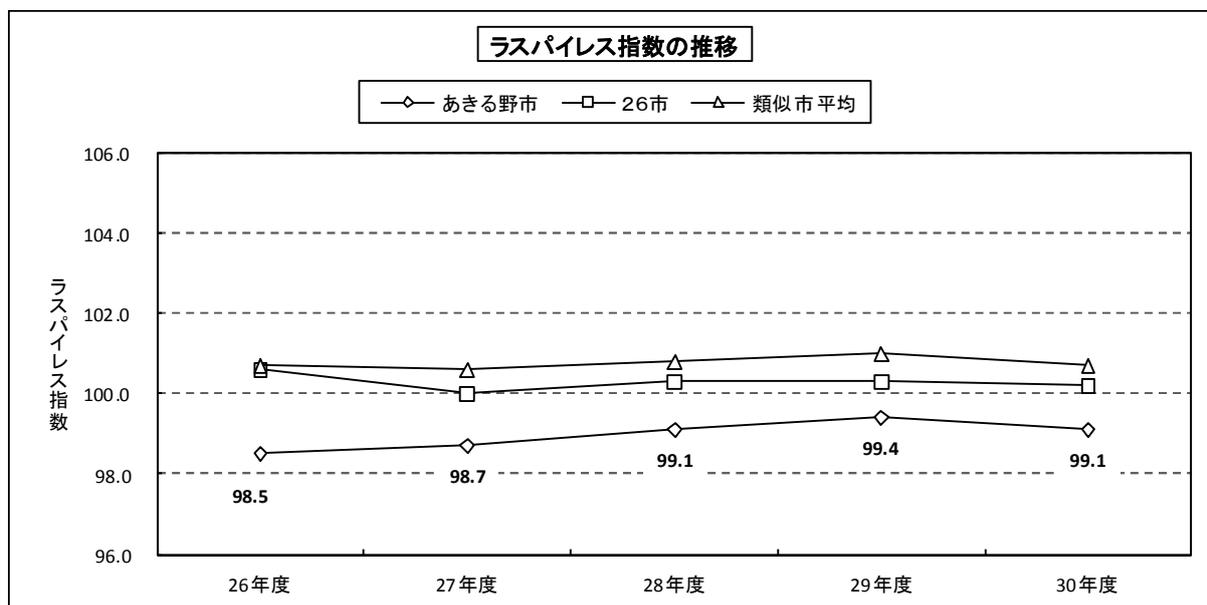
(ウ) ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、国家公務員と地方公務員の給与を学歴別・経験年数別に分類し、国家公務員の給料を100として、本市の職員の給料と比較したものです。

ラスパイレス指数の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	98.5	98.7	99.1	99.4	99.1
26市	100.6	100.0	100.3	100.3	100.2
類似市平均	100.7	100.6	100.8	101.0	100.7
全国市平均	98.6	98.7	99.1	99.1	99.1

本市の平成30年度ラスパイレス指数は99.1になっています。各年度の指数を26市や類似市と比較すると、いずれの年度も本市が低くなっています。



イ 扶助費

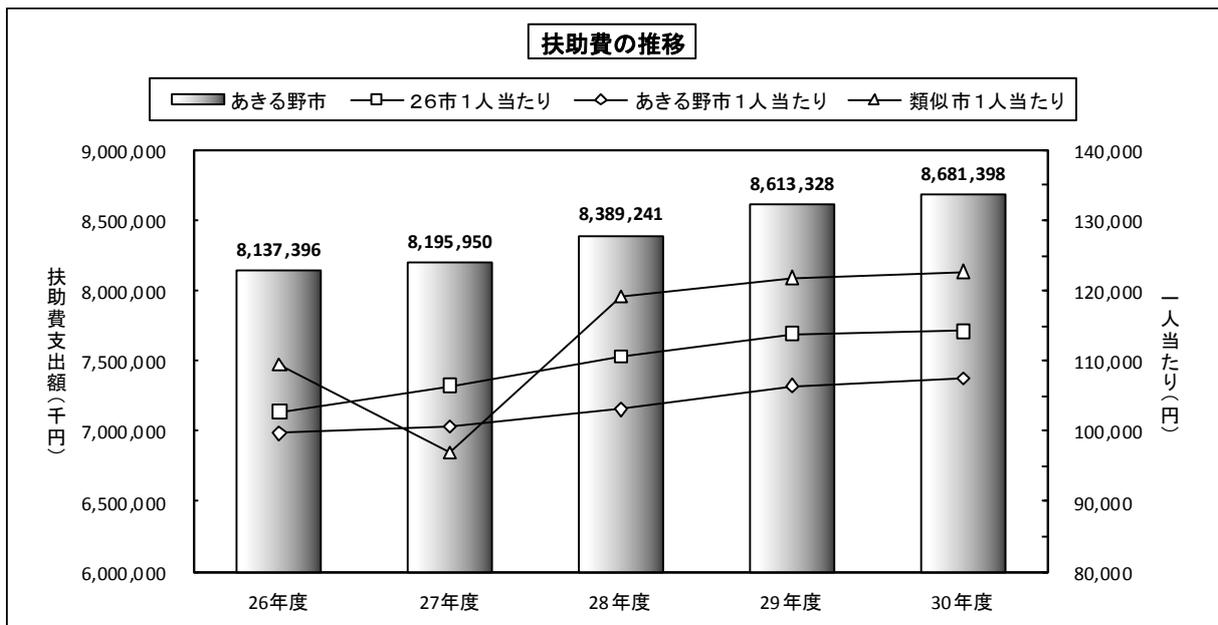
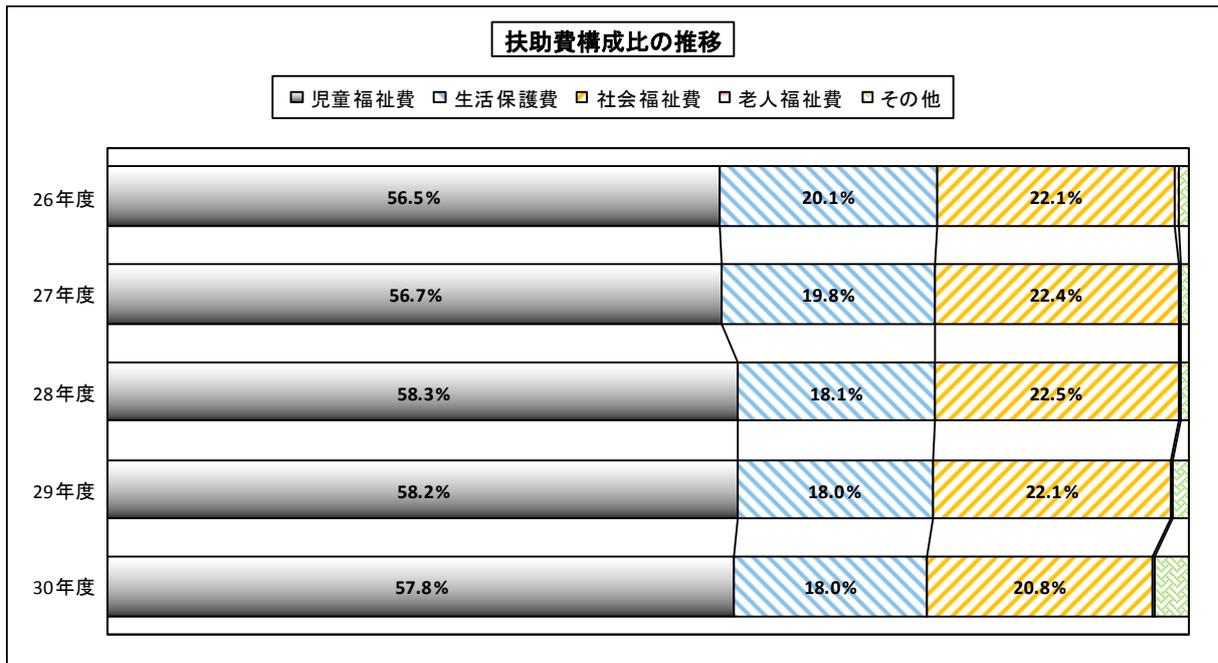
扶助費は、児童福祉法、生活保護法、障害者総合支援法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスなどを提供するための費用です。

私立保育所運営委託料や障害福祉サービス費などの増により、年々増加しています。平成30年度については、臨時福祉給付金の終了などにより社会福祉費は減少となりましたが、総額では86億8,139万8千円と微増となっています。26市や類似市の扶助費についてもおおよそ同様に推移しています。

扶助費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
扶助費	8,137,396	8,195,950	8,389,241	8,613,328	8,681,398
社会福祉費	1,801,879	1,839,850	1,890,352	1,899,594	1,803,985
老人福祉費	15,331	14,879	14,559	11,925	13,217
児童福祉費	4,599,029	4,644,252	4,890,480	5,014,957	5,017,868
生活保護費	1,631,546	1,623,880	1,519,621	1,545,617	1,565,783
その他	89,611	73,089	74,229	141,235	280,545
財源内訳					
国庫支出金	3,662,324	3,566,548	3,704,517	3,845,949	3,709,768
都支出金	2,229,915	2,174,716	2,228,969	2,297,881	2,347,499
その他	345,136	380,645	357,828	377,321	394,179
一般財源	1,900,021	2,074,041	2,097,927	2,092,177	2,229,952



扶助費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	8,137,396	8,195,950	8,389,241	8,613,328	8,681,398
1人当たり	99,700	100,634	103,170	106,436	107,535
26市1人当たり	102,758	106,441	110,643	113,858	114,246
類似市1人当たり	109,496	96,965	119,200	121,828	122,668

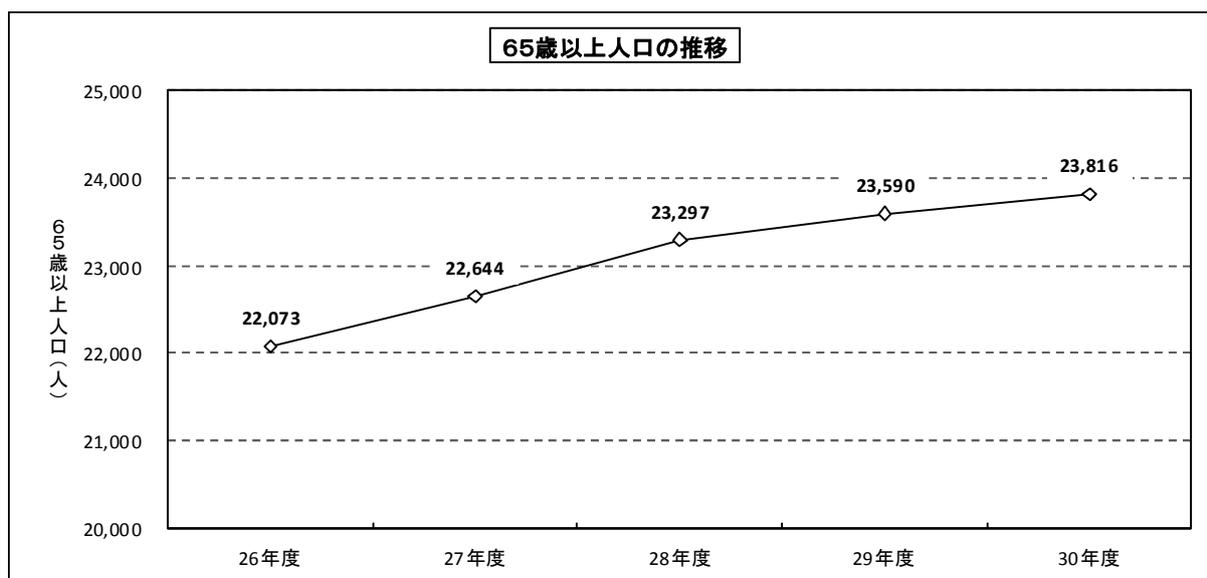
児童福祉費や生活保護費などの扶助費と、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金を合わせたものを社会保障関係経費と呼びます。これら社会保障関係経費に充当した一般財源は、平成30年度は45億342万8千円となり、前年度比で3,251万7千円の増加となっています。市税収入は概ね横ばいに推移している一方で社会保障関係経費に充当した一般財源は大幅に増加しています。

社会保障関係経費に充当した一般財源と市税収入の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
扶助費①	1,842,017	2,004,114	2,029,252	2,001,970	2,121,949
社会福祉費	479,284	494,600	462,588	512,033	509,888
老人福祉費	12,758	12,241	10,914	8,675	9,007
児童福祉費	1,071,324	1,191,814	1,249,148	1,237,976	1,267,750
生活保護費	278,601	305,429	306,592	243,256	335,304
災害救助費	50	30	10	30	0
繰出金②	2,296,291	2,361,594	2,424,756	2,468,941	2,381,479
国民健康保険特別会計	767,714	793,007	773,644	767,716	592,196
介護保険特別会計	809,225	831,235	873,760	886,326	922,021
後期高齢者医療特別会計	719,352	737,352	777,352	814,899	867,262
社会保障関係経費 ① + ②	4,138,308	4,365,708	4,454,008	4,470,911	4,503,428
市税収入	10,644,922	10,592,927	10,671,762	10,765,030	10,735,250

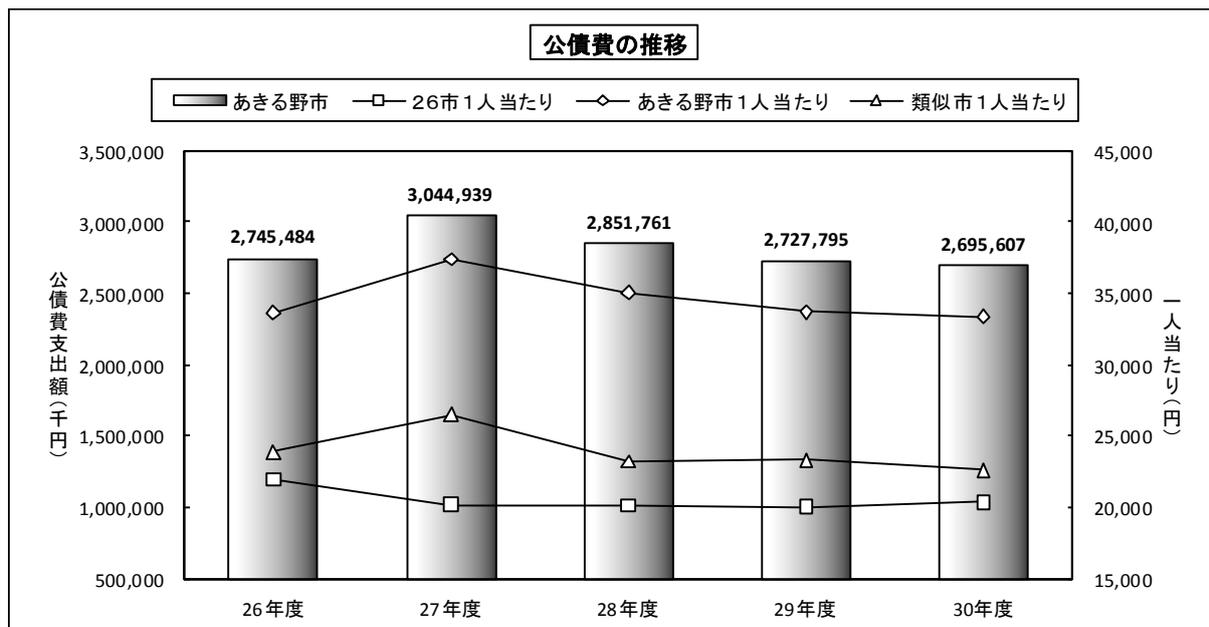
本市の65歳以上の住民基本台帳人口は、平成7年度の9,783人から、平成30年度には23,816人となり、およそ2.4倍に増加しています。このように、高齢化が進んでいることも、社会保障関係経費の増加要因のひとつとなっています。



ウ 公債費

公債費は、学校の耐震化や道路の整備など、社会資本の整備に充てるために借り入れた市債（借入金）を返済する費用のことです。

公共施設などの整備には多額の資金が必要となるため、単年度の収入のみでは財源の確保が難しく、また、短期間で多額の経費の支出をすると、その他の事業に必要な資金が不足することなどから、財源の確保を図るため市債を活用しています。市債の活用には、現在施設を利用されている方だけではなく、これから利用される世代の方々にも負担していただくことで、世代間の負担の公平を図るという側面もあります。しかしながら、市債への過剰な依存は、公債費の負担となって財政を圧迫するため、財政見通しを踏まえ、運用には慎重を期しています。



公債費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
うち減税補てん債	300,536	104,780	104,212	103,942	103,941
うち臨時財政対策債	790,962	1,240,719	748,635	838,959	922,303
あきる野市1人当たり	33,606	37,387	35,071	33,708	33,390
26市1人当たり	21,966	20,192	20,150	20,048	20,362
類似市1人当たり	23,885	26,514	23,239	23,318	22,605

市民1人当たりの公債費は、26市や類似市と比較すると、26市で最も高くなっており、平成30年度は33,390円となっています。

繰上償還の実施や利率の高い市債について低金利な市債に借換をするなど、公債費の抑制に努めていますが、国の政策による臨時財政対策債や、市営住宅建替事業、土地開発公社清算事業などにより、高い水準となっています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、道路、学校及び各種公共施設の用地の取得や建設事業など、社会資本の整備に要する経費です。内訳としては、国の補助を受けて実施する補助事業と、それ以外の単独事業があります。

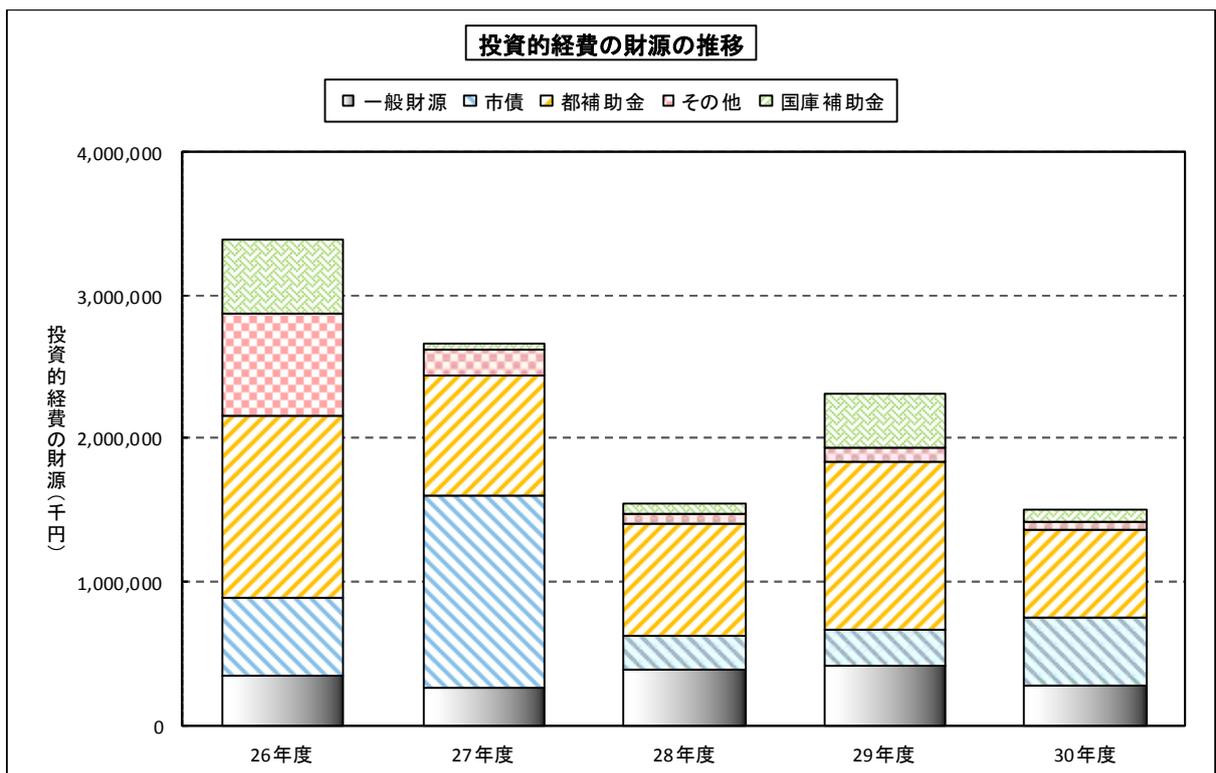
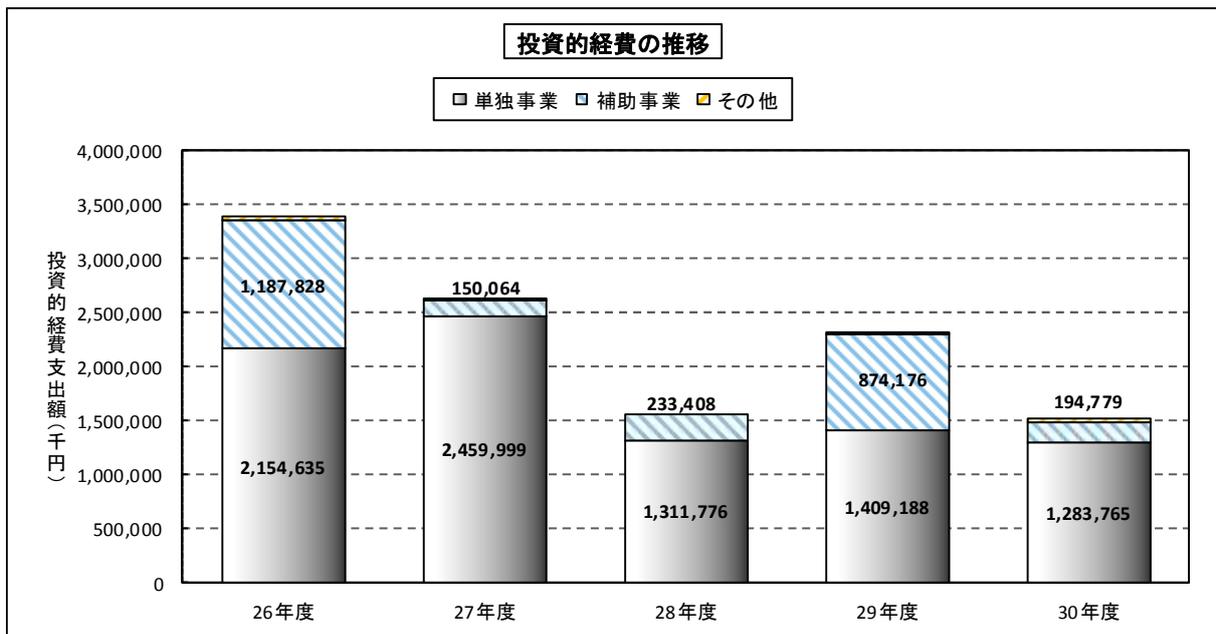
平成30年度は、防災行政無線デジタル化事業、武蔵引田駅北口地区土地区画整理事業、道路維持事業などにより、投資的経費は15億395万5千円となっています。

また、投資的経費に充当されている一般財源は、平成30年度は2億7,667万3千円となり、前年度比で1億4,286万1千円の減少となっています。

投資的経費と財源内訳の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投資的経費	3,390,189	2,616,003	1,545,979	2,309,301	1,503,955
補助事業	1,187,828	150,064	233,408	874,176	194,779
単独事業	2,154,635	2,459,999	1,311,776	1,409,188	1,283,765
その他	47,726	5,940	795	25,937	25,411
財源内訳					
国庫支出金	515,378	37,455	72,121	374,401	89,736
都支出金	1,268,079	839,813	779,133	1,203,370	605,266
市債	538,800	1,330,800	240,200	239,900	473,700
その他	718,865	146,858	69,423	72,096	58,580
一般財源	349,067	261,077	385,102	419,534	276,673



(3) その他の経費

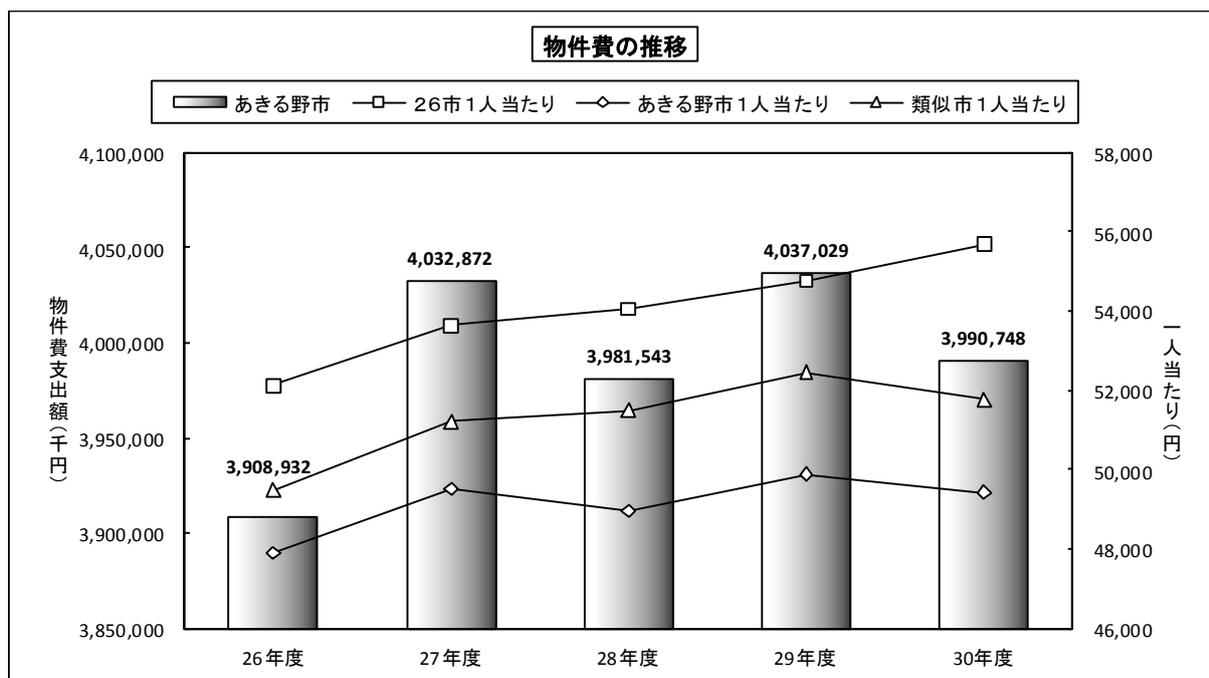
その他の経費には、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などがあります。
平成30年度の歳出総額に占める割合は、物件費13.7%、補助費等13.0%、繰出金14.1%などとなっています。

ア 物件費

物件費には、非常勤職員の賃金、事業用消耗品などの需用費、通信料などの役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などがあります。

物件費のうち、大きな割合を占めているのが委託料です。委託料には、指定管理委託料や経常的に支出する公共施設の維持管理に係る経費が多く含まれています。

平成30年度は、土地評価システム業務委託料や除排雪重機借上料の減などにより前年度比で4,628万1千円の減少となっており、26市や類似団体との比較でも低い水準となっています。



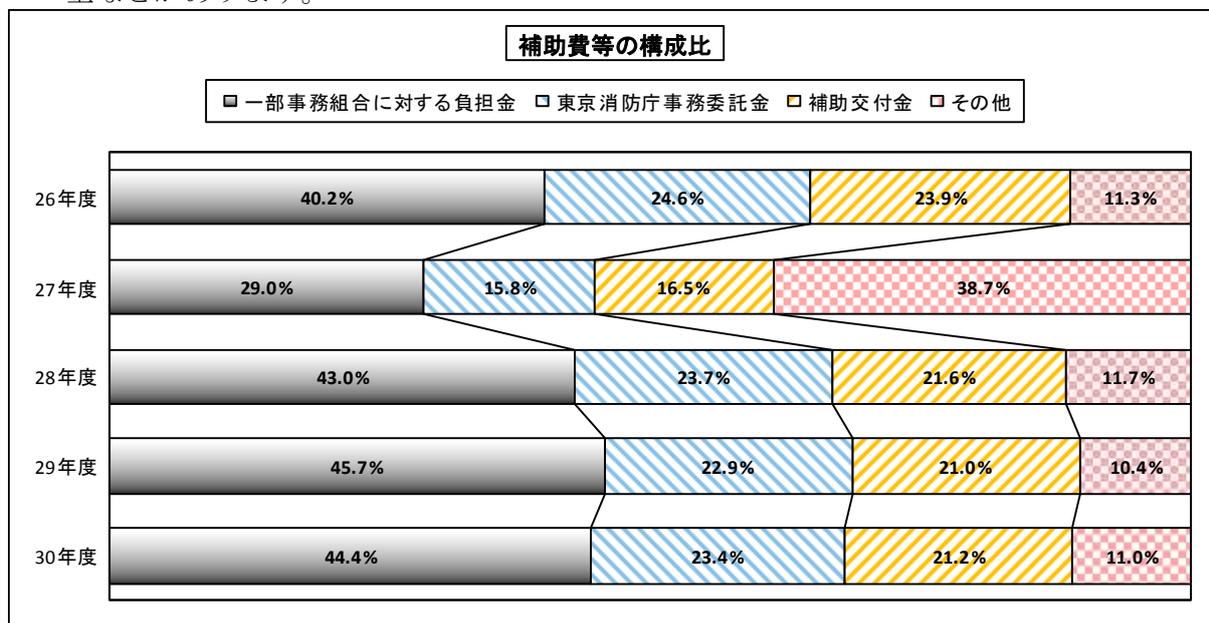
物件費の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	3,908,932	4,032,872	3,981,543	4,037,029	3,990,748
1人当たり	47,892	49,518	48,964	49,886	49,433
26市1人当たり	52,115	53,637	54,051	54,765	55,680
類似市1人当たり	49,479	51,208	51,506	52,453	51,769

イ 補助費等

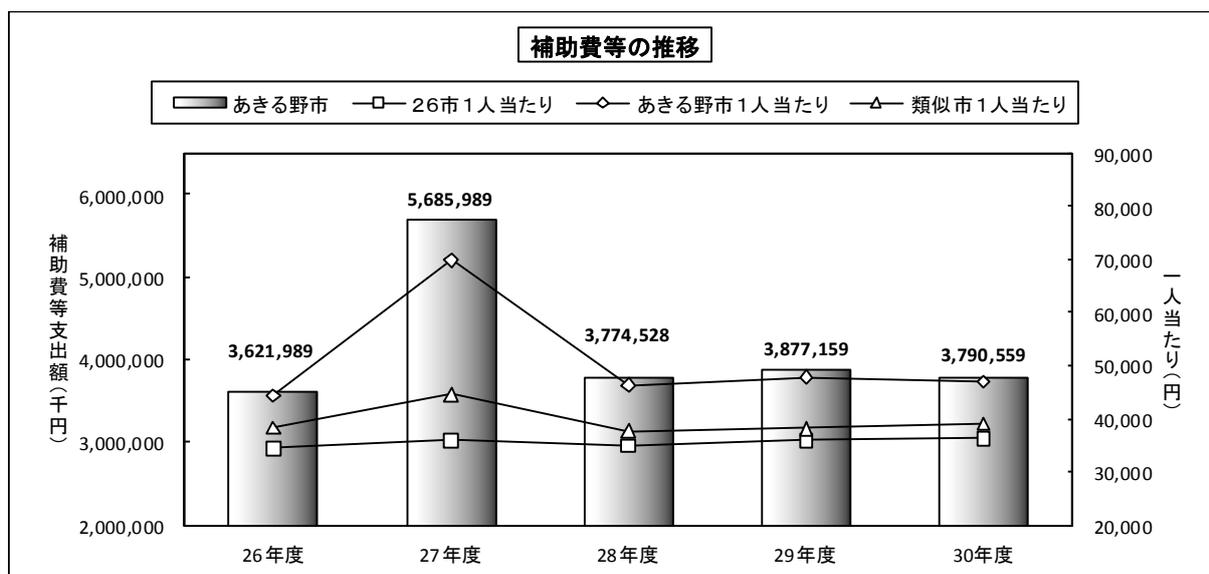
補助費等には、一部事務組合の負担金や消防事務委託金のほか、各種団体に対する補助金などがあります。



補助費等では、一部事務組合に対する負担金が全体の44.4%を占めており、平成30年度の負担金総額は16億8,356万8千円となっています。主な負担金としては、西秋川衛生組合、阿伎留病院企業団及び秋川流域斎場組合に対するものとなっています。

東京消防庁事務委託金は、8億8,859万6千円で23.4%を占めています。

総額として、平成30年度は西秋川衛生組合や阿伎留病院企業団の負担金の減などにより減少しています。

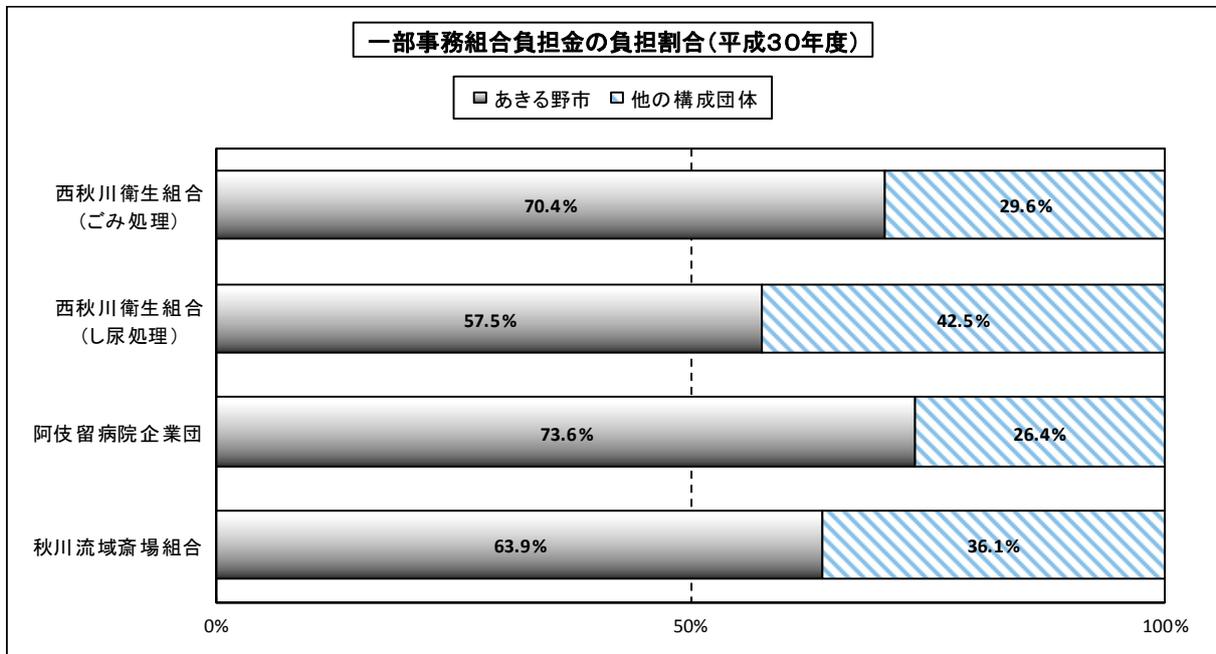


補助費等の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	3,621,989	5,685,989	3,774,528	3,877,159	3,790,559
1人当たり	44,377	69,816	46,419	47,911	46,953
26市1人当たり	34,461	35,942	34,913	35,969	36,254
類似市1人当たり	38,356	44,602	37,657	38,241	39,110

市民1人当たりの補助費等は、26市や類似団体と比較するといずれの年度も高く推移しています。これは、ごみ処理場、し尿処理場、病院、火葬場の運営を一部事務組合で行っていることによるものです。平成30年度の一部事務組合に対する負担割合は下表のとおりです。



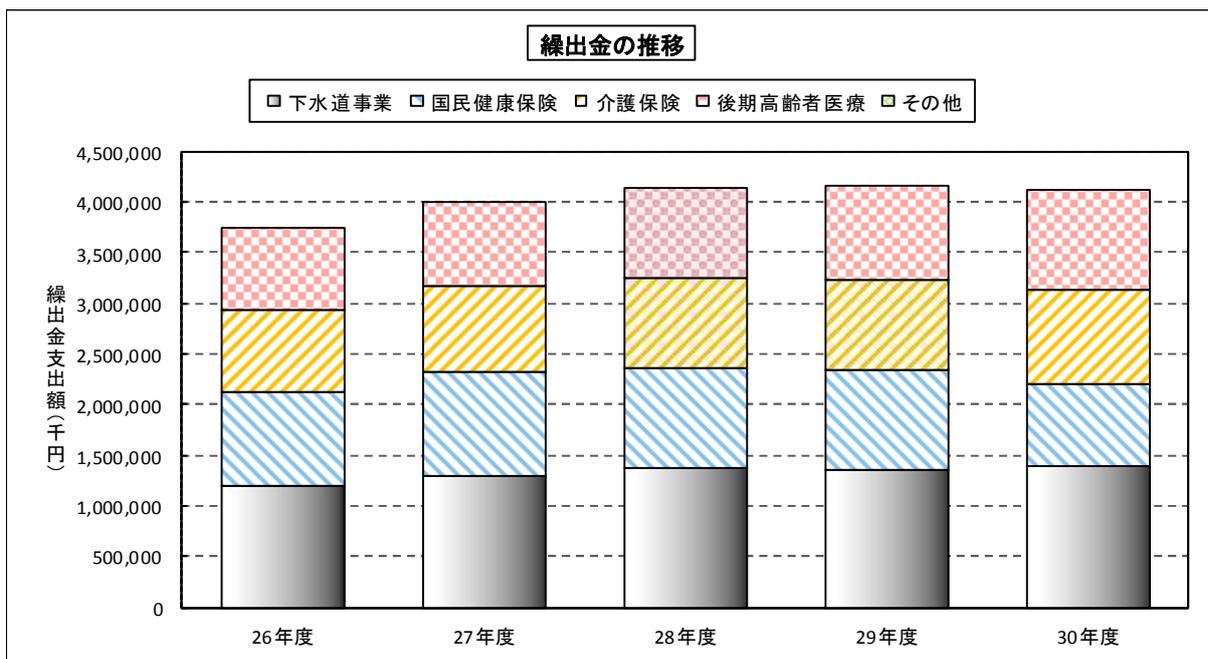
ウ 繰出金

繰出金は、主に一般会計と特別会計との間でやりとりする経費のことであり、平成30年度は4つの特別会計に支出しています。なお、地方財政状況調査上、平成28年度から新たに加わった秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計は、投資的経費に分類されているため、繰出金から除かれています。

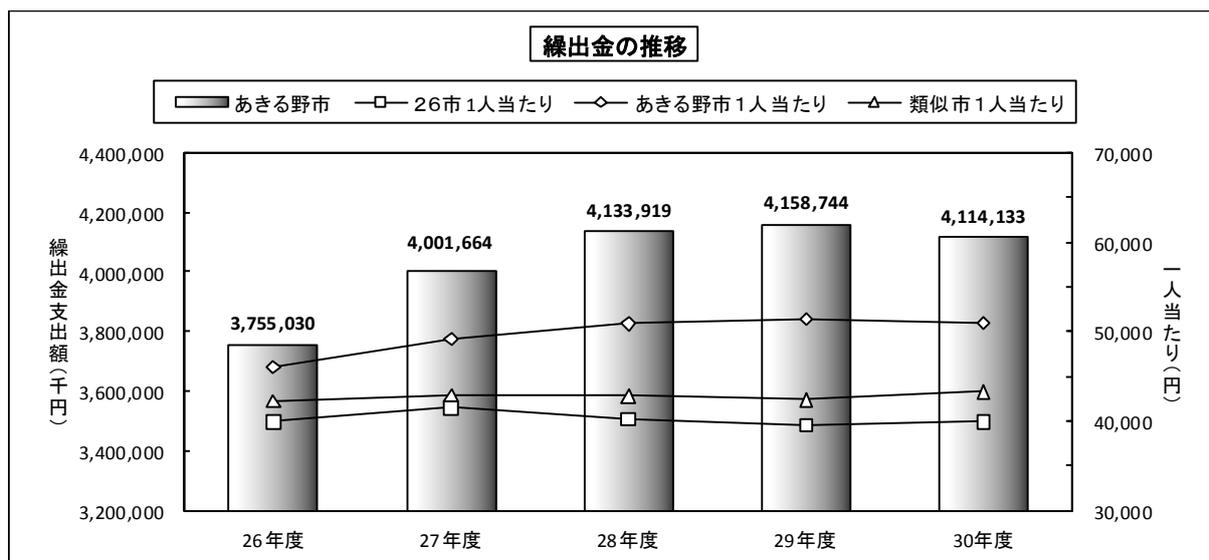
繰出金の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別会計					
下水道事業特別会計	1,201,285	1,303,997	1,371,810	1,348,897	1,386,879
国民健康保険特別会計	931,812	1,021,647	998,590	989,190	810,028
介護保険特別会計	809,727	838,138	880,681	893,307	929,304
後期高齢者医療特別会計	812,202	837,868	882,834	927,347	987,917
その他	4	14	4	3	5



繰出金は、高齢化の進行などに伴い介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計において増加が続いていましたが、平成30年度は国民健康保険特別会計への繰出金の減などにより前年度比で4,461万1千円の減少となりました。また、本市では、広い市域の中で下水道整備を進めているため、下水道事業特別会計に対する繰出金の割合が高くなっています。下水道整備は、市街化区域の整備をほぼ完了し、市街化調整区域の整備を進めています。下水道整備普及率は、平成30年度では94.5%となりました。



繰出金の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	3,755,030	4,001,664	4,133,919	4,158,744	4,114,133
1人当たり	46,007	49,135	50,838	51,390	50,961
26市1人当たり	39,908	41,444	40,232	39,538	39,902
類似市1人当たり	42,200	42,925	42,833	42,382	43,263

2 目的別経費の推移

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、土木費、教育費などに分けられます。

目的別経費の推移

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 務 費	2,947,280	4,513,883	2,726,572	2,564,467	2,537,812
民 生 費	12,327,216	12,639,666	12,908,541	13,657,491	13,070,116
衛 生 費	2,926,169	3,036,890	3,193,749	3,202,102	3,110,117
土 木 費	3,966,406	2,849,223	2,674,798	2,782,993	2,513,667
消 防 費	1,053,722	1,134,583	1,164,709	1,074,273	1,401,477
教 育 費	2,469,433	3,139,615	2,538,726	2,727,157	2,689,366
公 債 費	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
そ の 他	1,424,873	1,484,297	1,216,995	1,225,697	1,183,754
歳 出 総 額	29,860,583	31,843,096	29,275,851	29,961,975	29,201,916

構成比の推移では、高齢化の影響などに伴い民生費が大幅に伸びてきていましたが、平成30年度は、民間保育所施設整備事業や病児・病後児保育室整備事業の完了に伴う減などにより130億7,011万6千円となり、前年度比で5億8,737万5千円、率にして4.3%の減となっています。

衛生費は、西秋川衛生組合や阿伎留病院企業団など一部事務組合の負担金などにより、高い水準で推移しています。平成30年度は西秋川衛生組合や阿伎留病院企業団に対する負担金などの減により31億1,011万7千円となり、前年度比で9,198万5千円、率にして2.9%の減となっています。

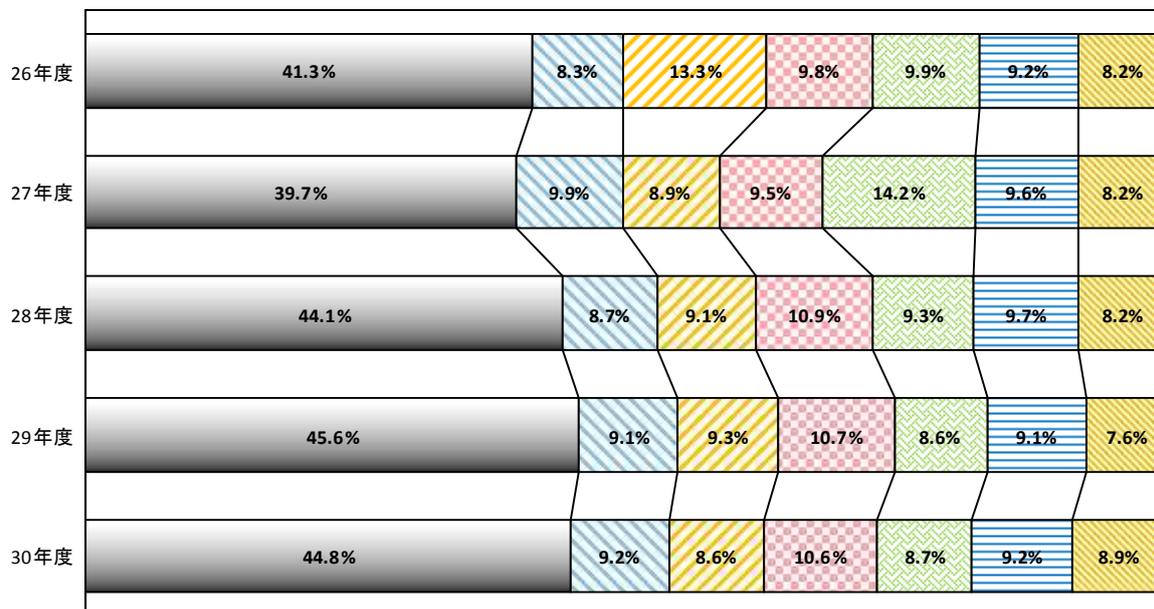
公債費は、合併に伴う各種公共施設の整備や、国の施策に基づく臨時財政対策債の発行などにより、高い水準で推移していますが、償還が進んでいることにより26億9,560万7千円となり、前年度比で3,218万8千円減少しています。

教育費は、あきる野ルピア、秋川キララホール、小・中学校、秋川体育館・中央公民館、図書館の施設運営管理事業などがあり、構成比も高く推移しています。平成30年度は、認定こども園整備事業の完了や私立幼稚園就園奨励費補助金の減などに伴い26億8,936万6千円となり、前年度比で3,779万1千円、率にして1.4%の減となっています。

土木費は、建設事業の抑制により減少傾向となっています。平成30年度は、都道伊奈福生線道路整備事業などの減により、25億1,366万7千円となっており、前年度比で2億6,932万6千円、率にして9.7%の減となっています。

歳出(目的別)構成比の推移

■ 民生費 ■ 教育費 ■ 土木費 ■ 衛生費 ■ 総務費 ■ 公債費 ■ その他



総務費………庁舎管理、広報発行、戸籍謄(抄)本・住民票交付、市税の賦課・徴収、選挙、監査などに係る経費

民生費………高齢者・障がい者・児童福祉、生活保護などに係る経費

衛生費………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理などの清掃に係る経費

土木費………道路・橋りょう、公園、都市計画、土地区画整理などに係る経費

消防費………消防及び防災に係る経費

教育費………学校教育やスポーツ、公民館、図書館などの社会教育に係る経費

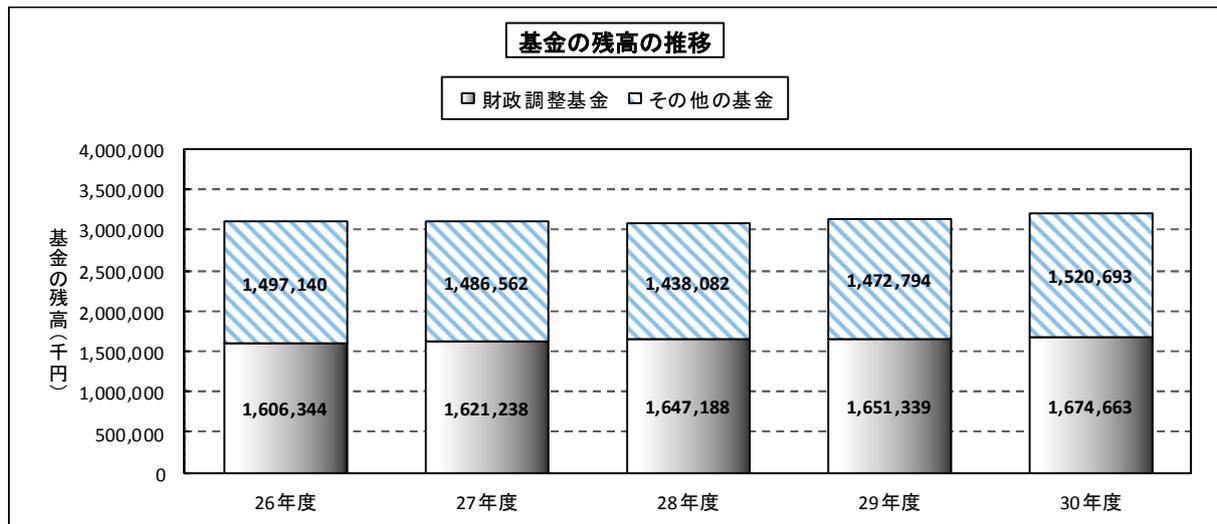
公債費………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還並びに一時借入金に対する利払いに係る経費

その他………議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費

第4章 基金と債務の状況

1 基金の残高

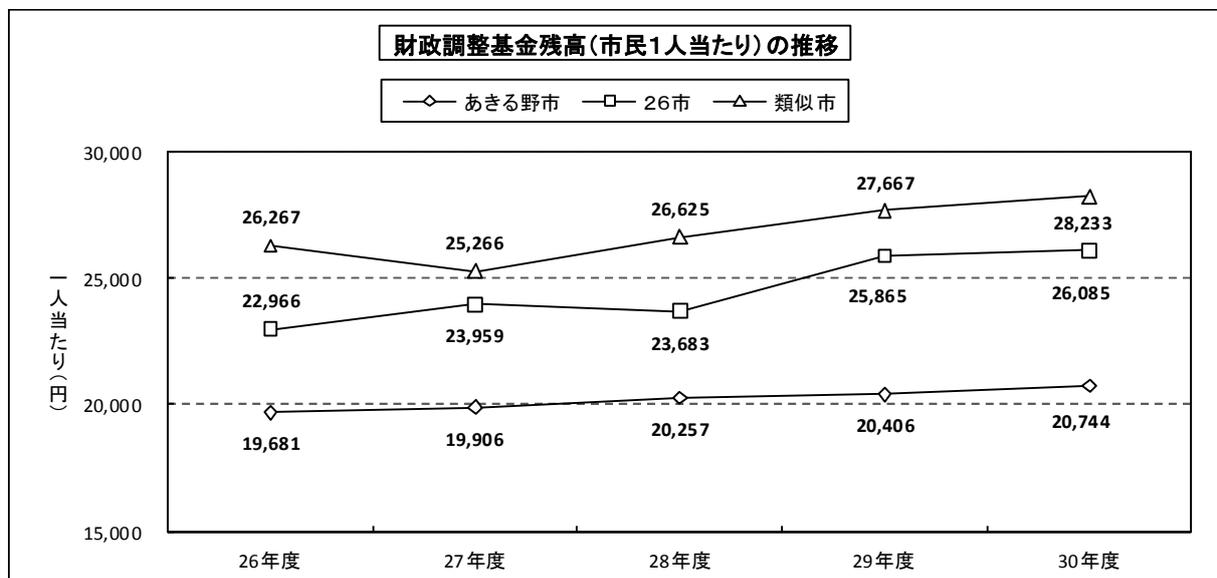
本市は、年度間の財源不足を調整するための「財政調整基金」や、特定の事業に充てるための基金を設置しています。平成27年度末には普通会計において、13の基金を設置していましたが、平成28年度に基金の整理統合を行い、現在11の基金となっています。



基金の残高の推移

(単位：千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政調整基金	1,606,344	1,621,238	1,647,188	1,651,339	1,674,663
あきる野市1人当たり	19,681	19,906	20,257	20,406	20,744
26市1人当たり	22,966	23,959	23,683	25,865	26,085
類似市1人当たり	26,267	25,266	26,625	27,667	28,233
その他の基金	1,497,140	1,486,562	1,438,082	1,472,794	1,520,693
基金の残高	3,103,484	3,107,800	3,085,270	3,124,133	3,195,356



基金残高の総額は、平成30年度末で31億9,535万6千円となり、前年度比で7,122万3千円の増となりました。

財政調整基金については、積立目標を標準財政規模の1割程度と定め、繰越金等の財源を中心に積立を行っており、平成30年度末の残高は16億7,466万3千円となりました。

平成30年度末の市民1人当たりの財政調整基金残高は、26市平均が26,085円であるのに対し、本市は20,744円となっています。

2 市債の残高

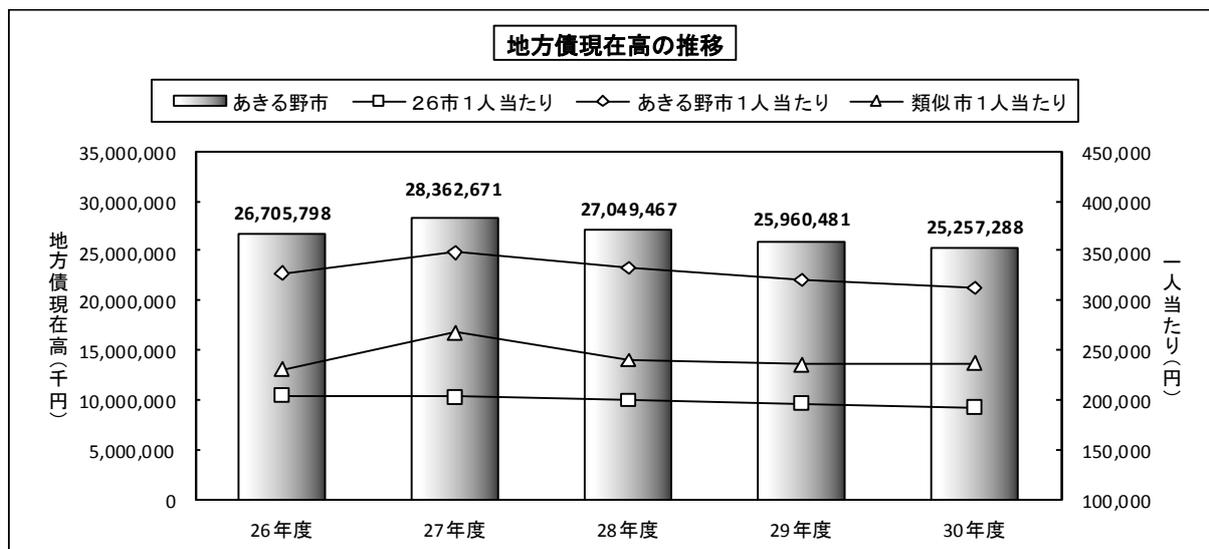
市債は、公共施設整備等の負担を世代間で平準化する役割があり、実質公債費比率、公債費負担比率などが適正な範囲内であれば有効に活用すべきとされています。

市債現在高の推移

(単位：千円、1人当たり単位：円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	26,705,798	28,362,671	27,049,467	25,960,481	25,257,288
うち減税補てん債	677,027	579,237	479,799	379,045	277,212
うち臨時財政対策債	12,819,280	12,990,129	13,385,835	13,812,232	14,294,142
あきる野市1人当たり	327,201	348,252	332,650	320,797	312,857
26市1人当たり	204,434	203,470	200,138	196,448	192,328
類似市1人当たり	231,129	267,524	240,288	235,462	236,520
(参考)下水道会計	23,103,679	22,212,494	21,291,595	20,308,688	19,428,873
(参考)一部事務組合	15,170,444	14,775,254	13,808,113	14,148,699	13,626,389

市債現在高は、平成30年度末で252億5,728万8千円となっています。この中には、国の政策により発行された減税補てん債と臨時財政対策債が、合わせて145億7,135万4千円含まれており、全体の57.7%を占めています。

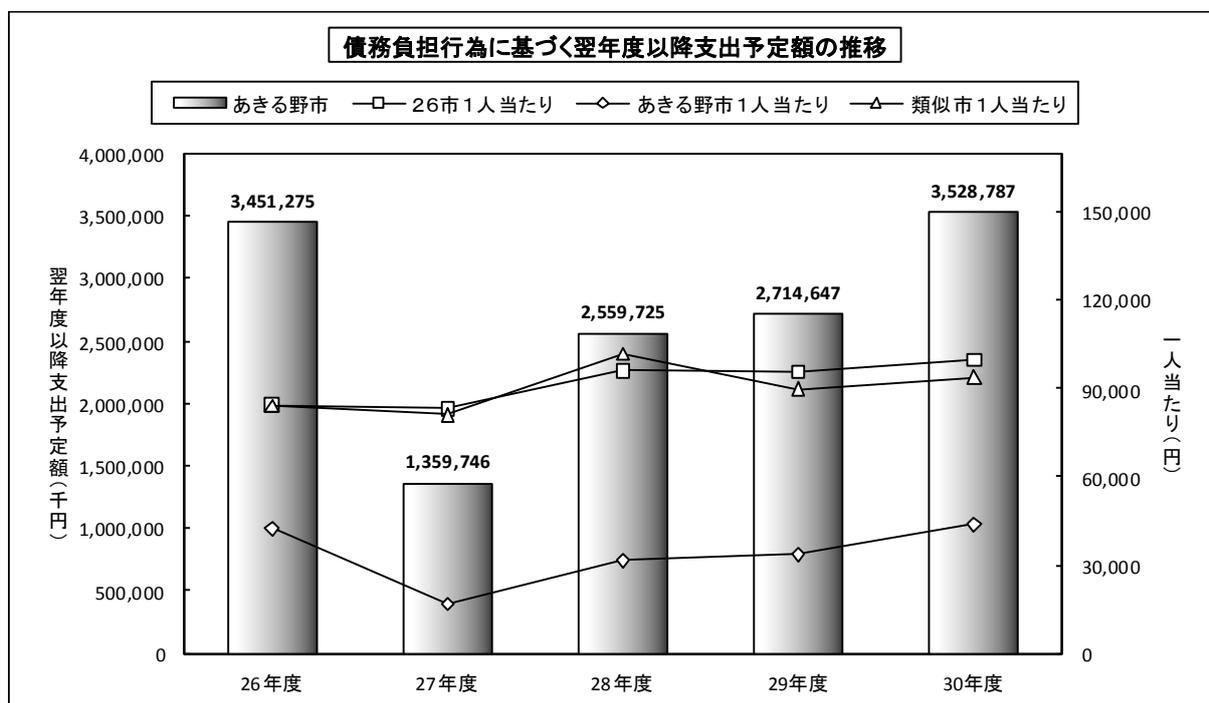


市民1人当たりの市債現在高は、26市や類似団体と比べて高くなっています。平成30年度は312,857円となり、26市の中で最も高くなっています。

3 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

市が翌年度以降にわたる債務を負担する場合、その事項、期間及び限度額をあらかじめ決定しておかなければなりません。これを債務負担行為といいます。

例えば、防災行政無線整備工事のように、着工から完成まで複数年を要するものの契約を行う場合などがこれに当たります。債務負担行為を行う場合は、当該年度の予算計上分と合わせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算で定めています。



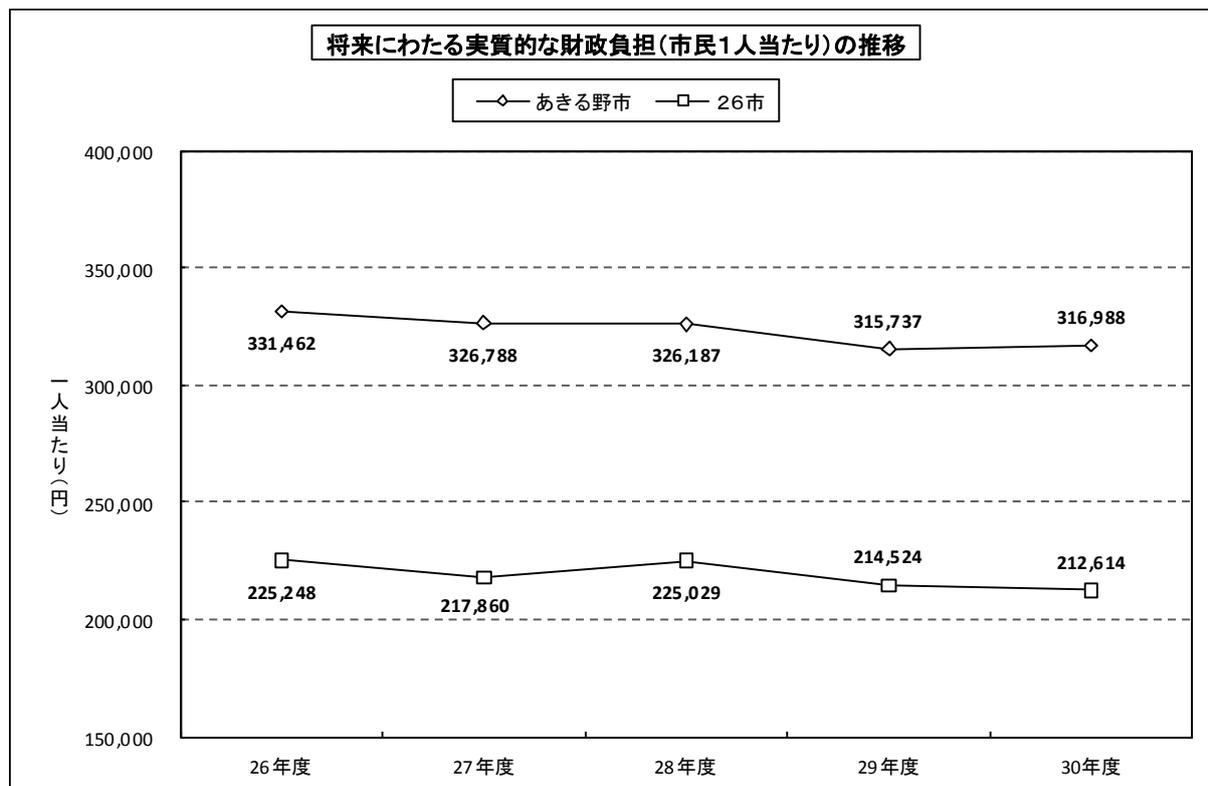
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の推移 (単位：千円、1人当たり単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	3,451,275	1,359,746	2,559,725	2,714,647	3,528,787
1人当たり	42,285	16,687	31,479	33,545	43,710
26市1人当たり	84,310	83,239	96,178	95,787	99,846
類似市1人当たり	84,038	81,188	101,751	89,834	93,842

平成30年度における本市の債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、35億2,878万7千円となっています。体育施設指定管理業務委託や防災行政無線デジタル化事業の増などにより、前年度比で8億1,414万円の増加となっています。また、市民1人当たりの翌年度以降支出予定額は43,710円となり、26市や類似市と比較して低くなっています。

4 市の将来債務

普通会計の市債残高に、債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額を加え、これから積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、平成30年度は市民1人当たり316,988円でした。26市と比較して高く推移しており、26市中3番目の高さとなっています。



将来にわたる実質的な財政負担（市民1人当たり）の推移

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	331,462	326,788	326,187	315,737	316,988
26市	225,248	217,860	225,029	214,524	212,614

第5章 財政の弾力性を表す指標

1 経常収支比率

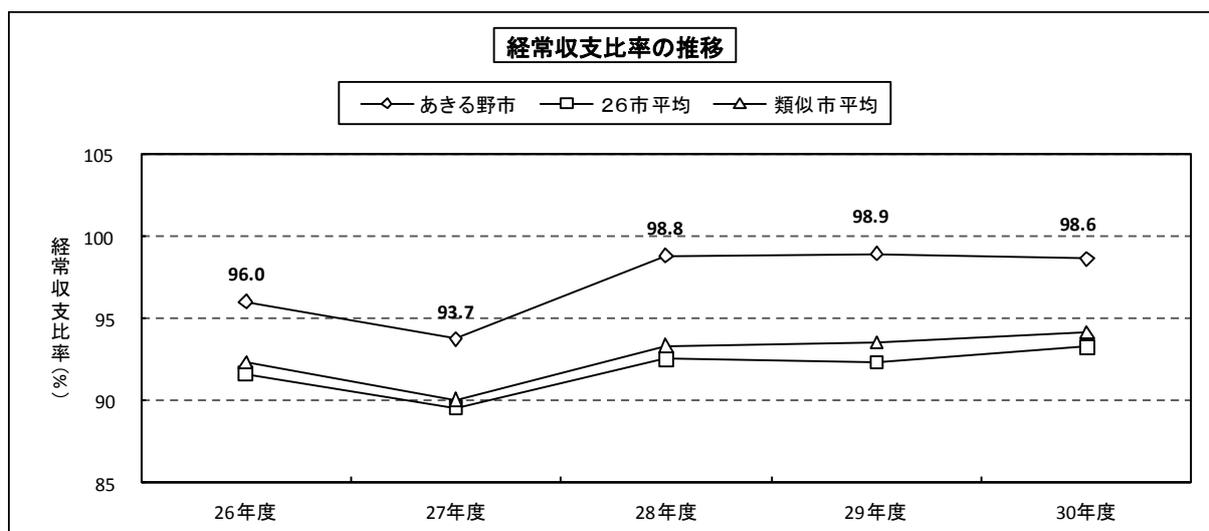
(1) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率があります。これは、市税や地方交付税など、毎年入ってくる経常的な収入のうち、その用途が限定されずに使うことのできる経常一般財源を分母として、人件費、扶助費、公債費、物件費など毎年決まって支出される経常経費に充当した一般財源を分子として算出した数値のことをいいます。

仮に経常収支比率が90%の場合、自由に使うことのできる財源は10%となり、その財源の範囲内で新規事業などを行います。したがって、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があり、様々な事業を実施できることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分}(\text{※減税補てん債}) + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※平成18年度以前分に用いている。



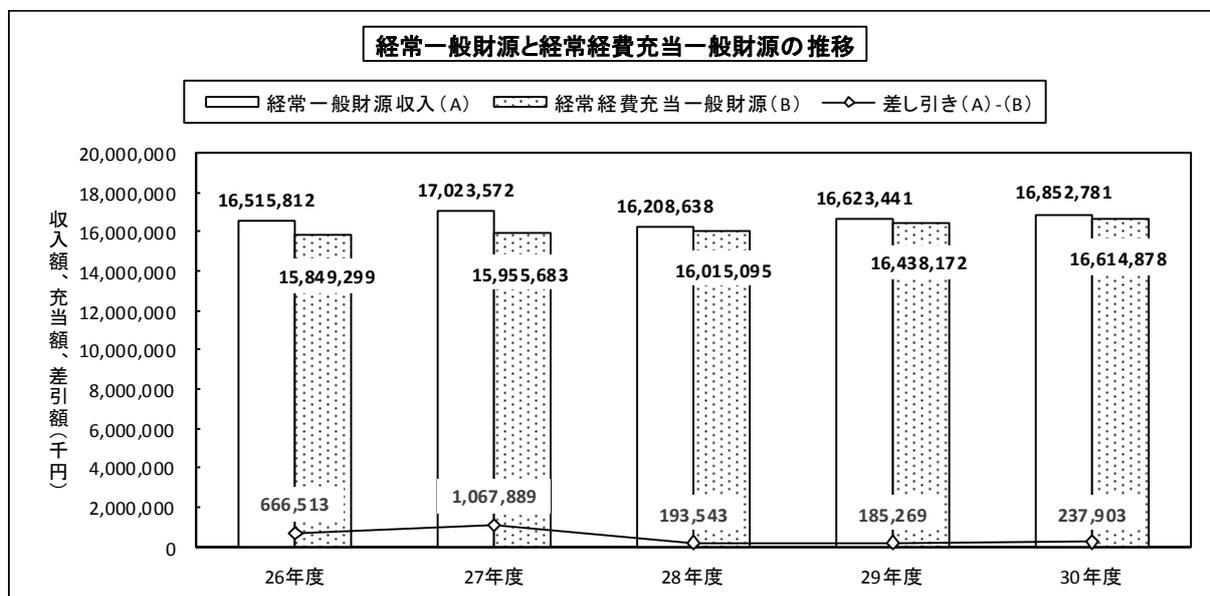
経常収支比率の推移

(単位：%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	96.0	93.7	98.8	98.9	98.6
26市平均	91.6	89.5	92.5	92.3	93.2
類似市平均	92.3	90.0	93.2	93.5	94.1

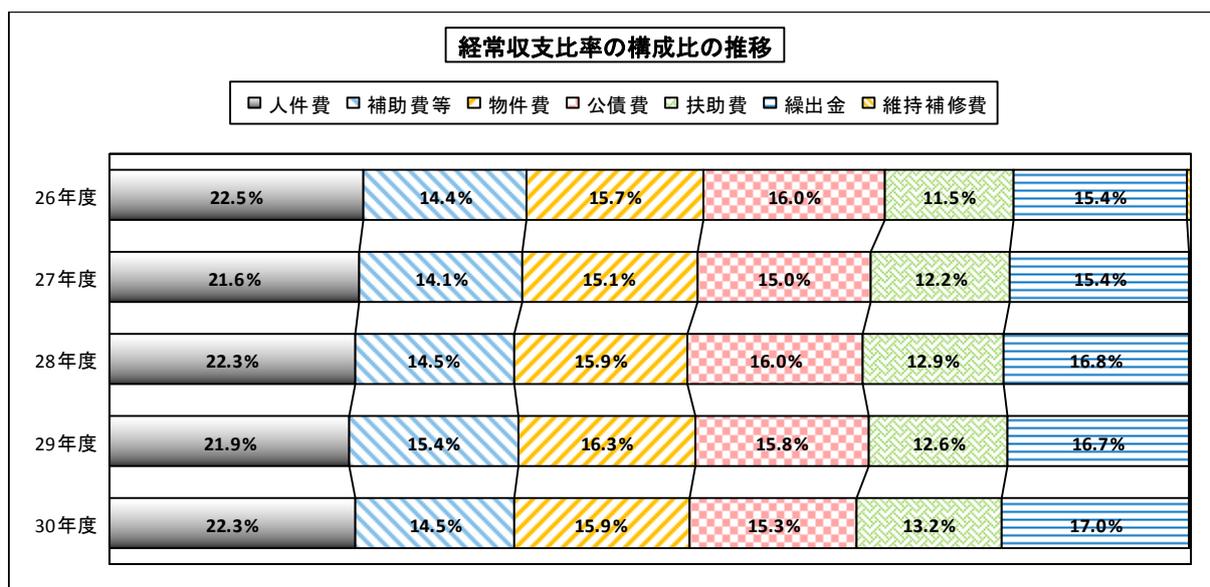
経常収支比率は、平成27年度には、消費税率引上げの影響が平年度化したことなどにより改善しました。平成30年度は、歳出面で、生活保護法内援護措置費や介護保険特別会計及び後期高齢者特別会計への繰出金が増加したものの、歳入面で、地方交付税や臨時財政対策債などが増加し、歳入の増が歳出の増を上回ったことにより98.6%となり、

前年度と比較して0.3ポイント改善しました。26市や類似市と比較すると、いずれの年度も本市が高く、数値の改善が課題となっています。



経常経費充当一般財源と経常一般財源との差が大きいほど自由に使える一般財源が多いといえます。平成30年度は2億3,790万3千円となり、前年度比で5,263万4千円の増加となりました。

(2) 経常収支比率の構成比の推移

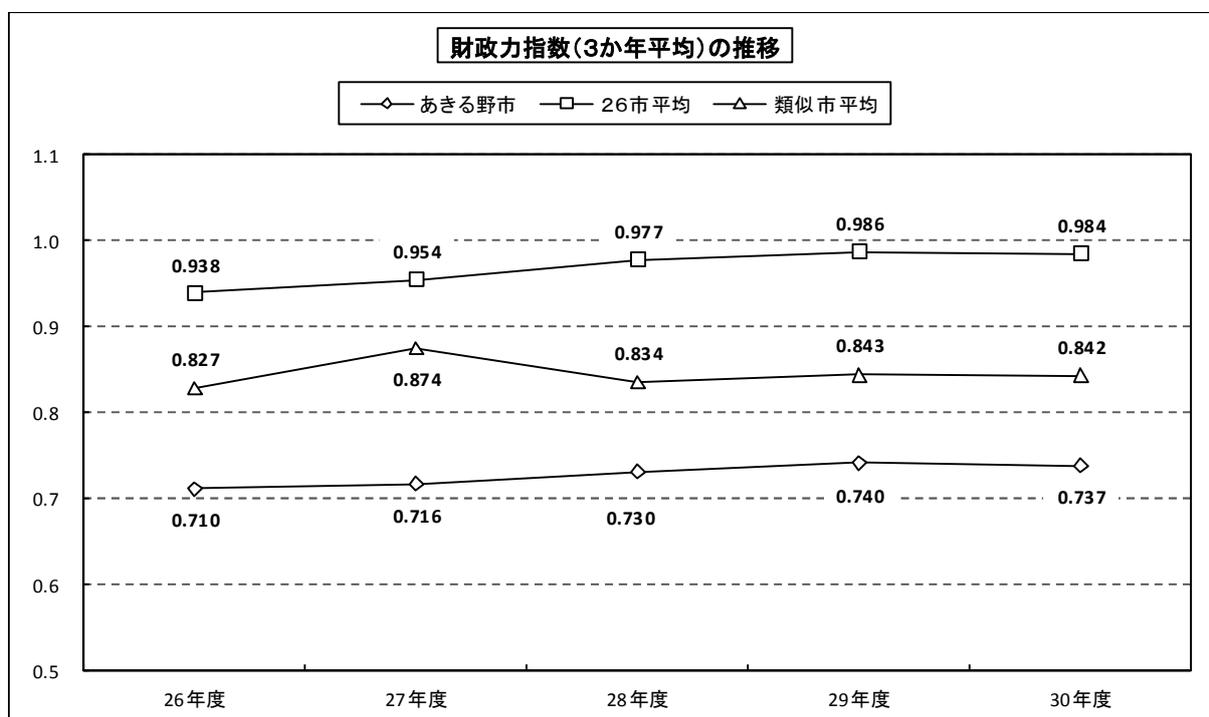


平成30年度は、生活保護法内援護措置費の増により扶助費の経常収支比率の構成比が増加した一方で、補助費等では西秋川衛生組合負担金などの減、公債費では市債の償還が進んだことにより、構成比が減少しました。

2 財政力指数

財政力指数は、財政力を示す一般的な指標であり、その自治体が標準的な行政活動を実施するために必要な一般財源のうち、市税収入や各種交付金などによって賄える割合がどの程度かを示すものです。普通交付税を算定するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、通常はこの数値の直近3年度の平均値を用います。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く財政力が強いとされ、指数が「1」を超える自治体は富裕団体と見なされ、普通交付税は交付されません。この不交付団体は「1」を超えた率だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕のある財源を確保していることとなります。指数が「1」に満たない自治体は、普通交付税による財源調整がなされなければ、通常水準の行政活動ができないこととなります。



財政力指数（3か年平均）の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
あきる野市	0.710	0.716	0.730	0.740	0.737
26市平均	0.938	0.954	0.977	0.986	0.984
類似市平均	0.827	0.874	0.834	0.843	0.842

財政力指数は、地方税などの増に伴う基準財政収入額の増などにより、平成29年度まで上昇傾向でしたが、平成30年度は地方消費税交付金の清算基準の見直しによる減に伴い基準財政収入額が減少したことなどにより0.737となり、前年度比で0.003ポイントの減少となりました。26市や類似市との比較では、いずれの年度も本市が低く推移しています。

第6章 地方公共団体の財政の健全性に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講じることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。また、健全化判断比率及び資金不足比率は前年度の決算に基づいて算定し、その算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

1 健全化判断比率

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、財政状況を客観的に表す意味を持っています。

健全化判断比率の4つの財政指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上である場合には「財政健全化計画」を策定しなければならず、また、財政再生基準以上である場合には「財政再生計画」を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

<算定結果>

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	7.0%	66.3%
平成27年度	—	—	7.3%	61.8%
平成28年度	—	—	7.8%	53.7%
平成29年度	—	—	8.5%	51.5%
平成30年度	—	—	8.6%	45.5%
早期健全化基準	12.67%	17.67%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」と表示しています。

(1) 実質赤字比率

一般会計、テレビ共同受信事業特別会計、秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質収支が赤字となった場合の赤字額の標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう 経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

本市の早期健全化基準は12.67%、財政再生基準は20.00%ですが、実質赤字がないため、実質赤字比率はありません。

(2) 連結実質赤字比率

本市の全会計（戸倉財産区特別会計を除く。）における実質収支の赤字額又は資金不足額の合計の、標準財政規模に対する比率で、本市全体としての赤字の程度を指標化したものです。

本市の早期健全化基準は17.67%、財政再生基準は30.00%ですが、連結実質赤字がないため、連結実質赤字比率はありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(※)の、標準財政規模に対する比率で、借入金（地方債）の償還額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全性を示したものです。

実質公債費比率の早期健全化基準は、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準が25.0%、財政再生基準は公共事業等の許可が制限される基準が35.0%となっています。

本市の平成30年度の実質公債費比率は8.6%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※準元利償還金とは、「普通会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還を充てた額＋一部事務組合への負担金・補助金のうち組合の地方債の償還に充てた額＋債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの＋一時借入金の利子」の合計をいう。

(4) 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示したものです。

早期健全化基準は、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準を平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350.0%となっています。

本市の平成30年度の将来負担比率は45.5%で、26市で最も高くなっています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}$$

健全化判断比率等会計区分表

会計分類・名称		健全化判断比率				資金不足 比率
一般会計等	一般会計	実質 赤字 比率	連結 実質 赤字 比率	実質 公債 費 比率	将来 負担 比率	
	テレビ共同受信事業特別会計					
	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口 土地区画整理事業特別会計					
公営事業会計	国民健康保険特別会計					
	後期高齢者医療特別会計					
	介護保険特別会計					
	下水道事業特別会計 (公営企業に係る会計)					
一部事務組合等	西秋川衛生組合					
	秋川流域斎場組合					
	阿伎留病院企業団					
	東京都市町村職員退職手当組合					
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合					
	東京都三市収益事業組合					
	東京市町村総合事務組合					
	東京都後期高齢者医療広域連合					
戸倉財産区特別会計						

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

本市は、下水道事業特別会計が対象となり、経営健全化基準は20.00%ですが、資金不足はないため、資金不足比率はありません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

【参考】 類似団体について

類似団体とは、人口や産業構造の態様が類似している団体をいい、類似団体間の指数等を比較するために用いられています。

本市については、人口50,000人～100,000人、産業構造Ⅱ次、Ⅲ次90%以上Ⅲ次65%以上に該当するため、類型区分はⅡ-3となります。

都市

人口	産業構造 類型	Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満		計
		Ⅲ次65%	Ⅲ次65%未	Ⅲ次55%	Ⅲ次55%	
50,000人未満	I	3	2	1	0	272
50,000～	II	36	73	128	35	260
100,000～	III	86	93	69	12	102
150,000人以上	IV	50	30	21	1	53
計		31	17	5	—	687
		203	213	223	48	

平成30年度類型区分Ⅱ-3該当団体(86団体)

北海道	室蘭市	千葉県	茂原市	京都府	舞鶴市	和歌山県	橋本市
	千歳市		四街道市		亀岡市	島根県	岩出市
	恵庭市		印西市		城陽市	福岡県	浜田市
	北広島市		白井市		向日市		小郡市
	石狩市	東京都	国立市		長岡京市		大野城市
青森県	むつ市		福生市		京田辺市		宗像市
岩手県	滝沢市		東大和市		木津川市		太宰府市
宮城県	塩竈市		清瀬市	大阪府	泉大津市		古賀市
	名取市		稲城市		貝塚市		福津市
	多賀城市		あきる野市		摂津市		那珂川市
	富谷市	神奈川県	逗子市		高石市	佐賀県	鳥栖市
茨城県	龍ヶ崎市	富山県	射水市		藤井寺市	長崎県	大村市
	牛久市	石川県	七尾市		泉南市	熊本県	荒尾市
	守谷市		野々市市		四條畷市		合志市
栃木県	日光市	福井県	敦賀市		交野市	鹿児島県	始良市
	下野市	山梨県	甲斐市		大阪狭山市	沖縄県	糸満市
埼玉県	飯能市	静岡県	伊東市	兵庫県	阪南市		
	志木市		御殿場市		芦屋市		
	桶川市	愛知県	尾張旭市		豊岡市		
	北本市		日進市	奈良県	大和高田市		
	蓮田市		長久手市		大和郡山市		
	鶴ヶ島市				天理市		
	日高市				桜井市		
	吉川市				香芝市		
	白岡市						

資料編

資料編

(単位：千円)

区分	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	
歳入総額	26,939,417	25,872,772	24,690,788	25,839,148	26,925,401	30,474,041	
歳出総額	26,647,556	25,603,913	24,372,140	25,335,849	26,606,766	30,053,800	
住民基本台帳人口(人)	76,101	76,496	76,815	77,167	77,861	78,430	
うち65歳以上人口(人)	9,783	10,414	10,927	11,395	12,121	12,636	
市税	10,572,204	10,851,931	11,541,831	11,228,830	11,234,427	10,938,200	
うち市民税個人	4,656,259	4,564,456	5,026,319	4,523,033	4,336,359	4,142,288	
うち市民税法人	541,455	575,703	612,376	553,041	534,888	646,535	
うち固定資産税	4,056,928	4,327,776	4,440,090	4,667,615	4,818,924	4,639,109	
徴収率(%)	95.4	94.9	94.9	94.7	94.2	94.3	
市税滞納額	316,750	349,533	349,495	408,105	408,016	423,600	
地方交付税	3,881,724	3,878,663	4,309,333	4,575,514	5,316,819	5,035,673	
うち普通交付税	3,365,417	3,309,955	3,717,592	3,942,722	4,582,800	4,256,665	
うち特別交付税	516,307	568,708	591,741	632,792	734,019	779,008	
臨時財政対策債発行可能額							
市債	1,831,300	1,239,700	851,700	944,700	992,200	4,421,600	
収益事業収入	300,000	260,000	120,000	150,000	30,000	20,000	
職員数(人)	620	619	614	605	603	591	
ラスパイレース指数		104.0	102.6	102.0	101.6	101.6	
性質別	人件費	5,070,851	5,174,445	5,165,154	5,193,946	5,155,117	5,101,285
	うち職員給	3,665,405	3,796,379	3,840,134	3,833,554	3,756,457	3,682,837
	扶助費	2,651,084	3,035,746	3,275,941	3,486,238	3,714,510	3,120,904
	公債費	1,786,483	1,867,216	1,970,226	2,176,489	2,081,786	1,961,241
	投資的経費	6,403,317	5,216,664	3,895,062	4,088,713	4,173,211	8,721,088
	物件費	3,818,413	3,560,221	3,648,783	3,563,939	3,793,754	3,619,722
	補助費等	4,201,638	3,842,469	3,774,347	3,832,371	4,149,068	4,186,963
	繰出金	2,375,858	2,721,174	2,489,978	2,631,414	2,831,713	2,986,191
	下水道事業	1,811,352	1,859,451	1,660,216	1,669,899	1,762,730	1,725,871
	国民健康保険事業	351,049	563,027	571,561	645,524	704,181	675,990
	老人保健事業	203,674	296,606	258,173	315,936	364,766	257,982
	介護保険事業						310,281
	後期高齢者医療						
	その他	9,783	2,090	28	55	36	16,067
その他	339,912	185,978	152,649	362,739	707,607	356,406	
目的別	総務費	3,628,029	3,674,436	2,927,860	3,387,183	3,712,122	8,418,893
	民生費	4,871,710	5,774,183	5,968,926	6,603,624	7,568,164	6,356,935
	衛生費	2,760,829	2,771,584	3,116,032	2,812,969	3,005,402	3,187,875
	土木費	6,200,813	5,221,125	4,655,946	4,523,239	4,205,960	4,466,853
	消防費	1,248,876	1,272,904	1,173,073	1,156,847	1,144,892	1,192,724
	教育費	4,356,079	3,745,250	3,267,723	3,276,447	3,356,061	3,183,369
	公債費	1,786,491	1,867,223	1,970,232	2,176,494	2,081,789	1,961,243
	その他	1,794,729	1,277,208	1,292,348	1,399,046	1,532,376	1,285,908
積立基金残高	8,354,680	6,606,914	6,188,691	5,279,213	5,356,986	2,684,512	
財政調整基金	1,921,667	1,929,416	1,933,209	1,738,240	1,626,650	1,419,681	
その他の基金	6,433,013	4,677,498	4,255,482	3,540,973	3,730,336	1,264,831	
市債残高	16,303,675	16,424,474	16,028,861	15,476,622	15,009,950	17,875,522	
うち減税補てん債	1,677,300	2,669,900	2,648,469	3,048,098	3,069,447	3,097,946	
うち臨時財政対策債							
(参考) 下水道会計	20,385,872	23,017,270	24,757,536	26,253,538	27,705,269	28,473,439	
(参考) 一部事務組合	2,987,230	2,937,567	2,810,650	2,695,365	2,776,532	2,955,873	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	25,172,455	18,025,311	12,425,197	14,111,370	18,906,183	14,638,662	
市の将来債務	33,121,450	27,842,871	22,265,367	24,308,779	28,559,147	29,829,672	
経常収支比率(%)	91.1	94.5	90.8	91.3	86.7	86.6	
財政力指数(3か年平均)	0.744	0.751	0.749	0.769	0.742	0.733	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
歳入総額	26,769,892	25,750,457	26,801,852	26,062,223	25,401,806	28,068,876	
歳出総額	26,098,296	25,193,903	26,247,634	25,542,954	24,940,333	27,627,846	
住民基本台帳人口(人)	78,854	79,425	79,717	79,905	80,293	80,213	
うち65歳以上人口(人)	13,246	13,838	14,412	14,981	15,757	16,585	
市税	11,289,540	11,070,133	10,619,550	10,455,347	10,694,928	10,577,182	
うち市民税個人	4,136,737	4,022,291	3,786,348	3,634,119	3,796,234	4,088,782	
うち市民税法人	775,090	477,965	425,886	510,128	545,114	540,904	
うち固定資産税	4,865,638	5,080,052	4,989,187	4,899,994	4,939,135	4,592,309	
徴収率(%)	94.3	94.3	94.4	94.6	96.0	96.2	
市税滞納額	422,206	396,643	355,551	326,369	242,092	217,055	
地方交付税	4,626,327	3,999,837	3,312,942	3,336,173	3,055,892	2,801,219	
うち普通交付税	3,885,308	3,283,763	2,638,760	2,696,715	2,457,681	2,238,004	
うち特別交付税	741,019	716,074	674,182	639,458	598,211	563,215	
臨時財政対策債発行可能額	383,213	806,575	1,665,006	1,197,380	897,960	819,160	
市債	2,084,800	2,402,002	4,077,700	3,025,600	2,173,400	4,891,300	
収益事業収入	10,000	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	577	571	557	536	522	517	
ラスパイレース指数	101.0	100.6	100.5	98.4	98.8	99.0	
性質別	人件費	5,109,067	5,050,045	4,845,476	4,754,728	4,668,942	4,652,932
	うち職員給	3,655,955	3,594,217	3,398,350	3,314,616	3,279,137	3,208,413
	扶助費	3,297,399	3,573,344	4,055,821	4,332,198	4,506,033	4,727,940
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	投資的経費	4,697,519	3,390,454	4,320,108	3,178,333	2,462,378	5,330,702
	物件費	3,777,346	3,776,780	3,758,084	4,067,951	4,043,769	3,715,570
	補助費等	3,800,595	3,659,686	3,625,385	3,637,670	3,774,656	3,743,730
	繰出金	3,199,638	3,142,812	3,327,454	3,385,745	3,148,707	2,937,912
	下水道事業	1,746,099	1,683,760	1,724,004	1,715,676	1,349,695	1,057,007
	国民健康保険事業	783,843	758,951	839,833	862,379	862,095	943,465
	老人保健事業	293,042	291,792	313,488	305,107	393,259	355,198
	介護保険事業	364,316	393,086	434,962	487,291	527,824	582,242
	後期高齢者医療						
	その他	12,338	15,223	15,167	15,292	15,834	0
その他	275,170	529,692	246,317	117,878	123,253	154,047	
目的別	総務費	3,843,863	3,206,714	2,930,137	2,796,721	3,020,881	3,928,787
	民生費	6,627,440	7,077,869	7,286,339	7,642,516	7,871,016	8,117,068
	衛生費	3,047,263	2,824,923	2,782,977	3,044,228	2,992,335	2,982,385
	土木費	4,866,763	3,764,425	3,442,900	3,501,440	2,917,498	2,500,691
	消防費	1,170,407	1,292,617	1,458,072	1,146,372	1,101,471	1,072,961
	教育費	3,441,013	3,601,156	4,872,114	4,048,473	3,342,113	4,036,281
	公債費	1,941,562	2,071,090	2,068,989	2,068,451	2,212,595	2,365,013
	その他	1,159,985	1,355,109	1,406,106	1,294,753	1,482,424	2,624,660
積立基金残高	2,500,235	2,829,824	2,759,492	2,698,494	2,182,284	1,728,719	
財政調整基金	1,332,155	1,332,450	1,332,623	1,332,664	1,056,174	764,991	
その他の基金	1,168,080	1,497,374	1,426,869	1,365,830	1,126,110	963,728	
市債残高	18,567,854	19,333,022	21,796,082	23,201,967	23,566,719	26,604,943	
うち減税補てん債	3,125,519	3,125,161	3,147,756	3,185,112	3,095,473	2,947,019	
うち臨時財政対策債	383,200	1,189,700	2,854,700	4,052,000	4,876,546	5,537,988	
(参考) 下水道会計	28,712,636	28,643,861	28,234,869	27,695,419	27,301,829	27,204,936	
(参考) 一部事務組合	3,770,386	3,569,148	3,449,865	4,175,010	14,284,713	15,734,678	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	13,065,961	12,368,691	11,237,764	9,905,914	11,978,510	8,297,351	
市の将来債務	29,133,580	28,871,889	30,274,354	30,409,387	33,362,945	33,173,575	
経常収支比率(%)	84.9	89.9	89.7	92.4	95.6	98.7	
財政力指数(3か年平均)	0.729	0.752	0.775	0.792	0.801	0.810	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)						
	連結実質赤字比率(%)						
	実質公債費比率(%)						
	将来負担比率(%)						

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
歳入総額	23,839,168	25,767,308	29,865,199	29,458,956	28,996,802	31,159,081	
歳出総額	23,528,549	25,191,521	29,120,043	28,868,687	28,426,905	30,569,459	
住民基本台帳人口(人)	80,843	80,973	81,086	81,159	81,364	81,804	
うち65歳以上人口(人)	17,342	18,272	18,828	19,123	19,781	20,762	
市税	11,538,722	11,459,228	11,009,719	10,549,758	10,570,286	10,521,655	
うち市民税個人	4,923,305	4,975,035	4,858,992	4,340,964	4,232,932	4,412,362	
うち市民税法人	570,840	438,396	347,478	371,643	388,672	407,184	
うち固定資産税	4,690,700	4,706,077	4,488,551	4,489,047	4,531,917	4,332,095	
徴収率(%)	96.5	96.1	95.6	95.6	95.8	96.3	
市税滞納額	210,317	244,508	225,928	237,602	276,631	238,663	
地方交付税	2,577,789	3,052,225	3,426,012	4,137,503	4,092,830	4,938,444	
うち普通交付税	2,045,291	2,472,828	2,836,783	3,517,475	3,470,726	3,521,662	
うち特別交付税	532,498	579,397	589,229	620,028	622,104	598,752	
臨時財政対策債発行可能額	731,148	684,834	1,045,107	1,805,325	1,494,916	1,549,380	
市債	865,648	1,632,734	3,109,507	2,935,425	2,035,716	3,363,780	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	10,000	20,000	20,000	
職員数(人)	505	490	475	459	443	436	
ラスパイレース指数	99.4	99.5	99.1	98.7	96.9	105.6	
性質別	人件費	4,586,710	4,626,853	4,502,245	4,442,138	4,374,890	4,177,913
	うち職員給	3,155,766	3,120,544	2,872,295	2,761,300	2,693,363	2,654,801
	扶助費	4,983,534	5,162,794	5,538,327	6,827,930	7,344,245	7,420,966
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	投資的経費	827,191	1,648,823	3,344,029	3,076,566	2,536,423	3,858,833
	物件費	3,799,907	3,604,017	3,741,469	3,649,307	3,936,898	3,949,902
	補助費等	3,705,833	3,990,318	5,176,789	3,873,068	3,775,821	4,419,418
	繰出金	2,929,442	3,317,199	3,218,343	3,280,917	3,354,282	3,448,194
	下水道事業	1,021,959	1,186,718	1,104,410	1,042,964	1,089,027	1,129,191
	国民健康保険事業	932,677	885,517	870,104	905,450	909,199	890,566
	老人保健事業	371,512	48,453	6,186	333		
	介護保険事業	603,294	622,084	631,340	640,088	664,015	700,113
	後期高齢者医療		574,427	606,303	692,082	692,041	728,324
	その他	0	0	0	0	0	0
その他	100,195	145,334	949,213	1,032,905	441,223	636,897	
目的別	総務費	2,818,919	2,849,451	3,649,899	3,776,187	3,128,674	3,174,487
	民生費	8,487,969	8,861,240	9,303,673	10,761,135	11,496,597	11,923,817
	衛生費	2,954,936	3,599,247	4,922,162	4,037,847	3,045,235	3,731,327
	土木費	2,080,235	2,345,318	2,195,890	2,173,641	2,180,670	3,969,470
	消防費	1,085,959	1,107,719	1,101,963	1,155,061	1,190,293	1,140,176
	教育費	2,490,646	2,820,933	3,109,075	3,134,251	3,282,834	2,698,155
	公債費	2,595,737	2,696,183	2,649,628	2,685,856	2,663,123	2,657,336
	その他	1,014,148	911,430	2,187,753	1,144,709	1,439,479	1,274,691
積立基金残高	1,335,214	601,038	1,292,485	2,038,944	2,271,129	2,647,416	
財政調整基金	645,359	166,758	220,730	774,900	933,158	1,200,801	
その他の基金	689,855	434,280	1,071,755	1,264,044	1,337,971	1,446,615	
市債残高	25,311,256	24,647,297	25,484,493	26,104,719	25,839,479	26,884,346	
うち減税補てん債	2,684,800	2,412,775	2,131,597	1,844,704	1,554,594	1,260,906	
うち臨時財政対策債	6,032,105	6,433,493	7,148,430	8,587,058	9,689,059	10,805,122	
(参考) 下水道会計	27,083,122	26,769,273	26,310,991	25,742,298	25,121,192	24,490,777	
(参考) 一部事務組合	15,629,045	14,750,363	14,038,773	13,222,613	12,416,336	12,281,120	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	8,152,876	7,656,296	5,684,711	4,598,169	5,343,490	3,611,989	
市の将来債務	32,128,918	31,702,555	29,876,719	28,663,944	28,911,840	27,848,919	
経常収支比率(%)	102.1	101.3	98.7	94.9	95.5	94.8	
財政力指数(3か年平均)	0.824	0.824	0.804	0.762	0.732	0.712	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率(%)	9.5	9.8	9.4	8.6	7.6	7.0
	将来負担比率(%)	140.6	123.8	103.2	84.8	76.0	64.7

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
歳入総額	30,928,016	30,618,655	32,711,939	29,681,405	30,617,786	29,524,954	
歳出総額	30,242,495	29,860,583	31,843,096	29,275,851	29,961,975	29,201,916	
住民基本台帳人口(人)	81,900	81,619	81,443	81,315	80,925	80,731	
うち65歳以上人口(人)	21,543	22,263	22,807	23,297	23,590	23,816	
市税	10,588,554	10,644,922	10,592,927	10,671,762	10,765,030	10,735,250	
うち市民税個人	4,433,478	4,407,861	4,411,470	4,414,671	4,477,377	4,495,856	
うち市民税法人	378,883	394,005	396,944	373,117	378,360	386,355	
うち固定資産税	4,356,261	4,415,884	4,365,002	4,424,027	4,460,881	4,402,880	
徴収率(%)	97.0	97.8	98.2	98.3	98.4	98.5	
市税滞納額	186,759	140,650	111,539	91,343	86,488	83,907	
地方交付税	4,121,350	4,075,968	4,023,464	3,683,479	3,779,407	4,094,606	
うち普通交付税	3,514,865	3,504,939	3,456,888	3,150,001	3,236,660	3,580,810	
うち特別交付税	606,473	571,027	566,576	533,478	542,747	513,796	
臨時財政対策債発行可能額	1,680,597	1,498,107	1,302,181	1,049,791	1,182,808	1,330,466	
市債	2,548,997	2,036,907	4,422,981	1,289,991	1,422,708	1,804,166	
収益事業収入	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
職員数(人)	426	420	418	425	434	437	
ラスパイレース指数	106.5	98.5	98.7	99.1	99.4	99.1	
性質別	人件費	4,136,042	4,131,991	4,115,605	4,037,148	4,074,931	4,203,082
	うち職員給	2,627,506	2,629,220	2,589,630	2,572,564	2,603,293	2,645,045
	扶助費	7,670,159	8,137,396	8,195,950	8,389,241	8,613,328	8,681,398
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	投資的経費	3,341,231	3,390,189	2,616,003	1,545,979	2,309,301	1,503,955
	物件費	3,918,898	3,908,932	4,032,872	3,981,543	4,037,029	3,990,748
	補助費等	3,799,315	3,621,989	5,685,989	3,774,528	3,877,159	3,790,559
	繰出金	3,543,883	3,755,030	4,001,664	4,133,919	4,158,744	4,114,133
	下水道事業	1,126,638	1,201,285	1,303,997	1,371,810	1,348,897	1,386,879
	国民健康保険事業	895,718	931,812	1,021,647	998,590	989,190	810,028
	老人保健事業						
	介護保険事業	753,221	809,727	838,138	880,681	893,307	929,304
	後期高齢者医療	768,303	812,202	837,868	882,834	927,347	987,917
	その他	3	4	14	4	3	5
その他	1,177,921	169,572	150,074	561,732	163,688	222,434	
目的別	総務費	3,747,712	2,947,280	4,513,883	2,726,572	2,564,467	2,537,812
	民生費	11,766,290	12,327,216	12,639,666	12,908,541	13,657,491	13,070,116
	衛生費	3,047,642	2,926,169	3,036,890	3,193,749	3,202,102	3,110,117
	土木費	3,638,338	3,966,406	2,849,223	2,674,798	2,782,993	2,513,667
	消防費	1,054,013	1,053,722	1,134,583	1,164,709	1,074,273	1,401,477
	教育費	3,175,602	2,469,433	3,139,615	2,538,726	2,727,157	2,689,366
	公債費	2,655,046	2,745,484	3,044,939	2,851,761	2,727,795	2,695,607
	その他	1,157,852	1,424,873	1,484,297	1,216,995	1,225,697	1,183,754
積立基金残高	3,702,244	3,103,484	3,107,800	3,085,270	3,124,133	3,195,356	
財政調整基金	1,609,537	1,606,344	1,621,238	1,647,188	1,651,339	1,674,663	
その他の基金	2,092,707	1,497,140	1,486,562	1,438,082	1,472,794	1,520,693	
市債残高	27,107,788	26,705,798	28,362,671	27,049,467	25,960,481	25,257,288	
うち減税補てん債	967,058	677,027	579,237	479,799	379,045	277,211	
うち臨時財政対策債	11,992,861	12,819,280	12,990,129	13,385,835	13,812,232	14,294,142	
(参考) 下水道会計	23,862,378	23,103,679	22,212,494	21,291,595	20,308,688	19,428,873	
(参考) 一部事務組合	15,392,540	15,170,444	14,775,254	13,808,113	14,148,699	13,626,389	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	5,122,309	3,451,275	1,359,746	2,559,725	2,714,647	3,528,787	
市の将来債務	28,527,853	27,053,589	26,614,617	26,523,922	25,550,995	25,590,719	
経常収支比率(%)	94.1	96.0	93.7	98.8	98.9	98.6	
財政力指数(3か年平均)	0.711	0.710	0.716	0.730	0.740	0.737	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	
	実質公債費比率(%)	7.1	7.0	7.3	7.8	8.5	8.6
	将来負担比率(%)	62.9	66.3	61.8	53.7	51.5	45.5

平成30年度
あきる野市の財政

令和2年3月
あきる野市企画政策部財政課